Sustainability Report 2020

SMBC

目次

SMBCグループは印刷物の発行は行わず、Webを基本として情報発信しています（利便性向上のため、WebページをPDF化したデータをレポートとして下記にまとめています）。
本レポートでは、SMBCグループとして取り組むべき重点課題をピックアップして報告するとともに、目的に応じた閲覧ができるよう、ページ内に効果的なリンク誘導を工夫しました。
SMBCグループは、今後もコミュニケーションの活性化を図り、ステークホルダーの皆さまとの対話を重視していきます。

ご一読いただくとともに、ぜひ皆さまからのご意見をお寄せください。

編集方針 002
SMBC グループにおけるサステナビリティ 004
SMBC Group GREEN × GLOBE 2030 006
SMBC グループの価値創造プロセス 007
サステナビリティ経営体制 010
重点課題（マテリアリティ） 011
重点課題の特定プロセス 014
人権の尊重 016
ステークホルダー・エンゲージメント 019
ステークホルダー・ダイアログ 021
イニシアチブ参画・参考ガイドライン 029
ESG 情報 032
E（環境） 033
S（社会） 042
G（ガバナンス） 044
SMBC グループの事業と SDGs 047
環境への取組 050
環境ビジネスの推進 051
環境リスクへの対応 058
環境負荷軽減への取組 061
気候変動への対応（TCFD 提言への取組） 068
SMBC グループ グリーンボンド 073
SMBC グループ グリーンボンド フレームワーク 075
社会貢献活動（環境） 077
コミュニティへの取組 079
安心・安全なまちづくりの実現 080
各種連携による社会包摂の推進 087
社会貢献活動（コミュニティ） 090
次世代への取組 097
成長産業分野への支援 098
金融リテラシー教育の推進 100
社会貢献活動（次世代） 106
ダイバーシティ & インクルージョン 108
トップメッセージ 111
ダイバーシティ推進のアウトライン 112
両立支援 115
女性活躍 121
LGBT 理解促進 126
グローバル人材の活躍 129
シニア人材の活躍 132
障がい者の活躍 134
働き方改革 137
健康経営 140
各社データ一覧 143
外部評価・認証実績 182
評価・認証実績 183

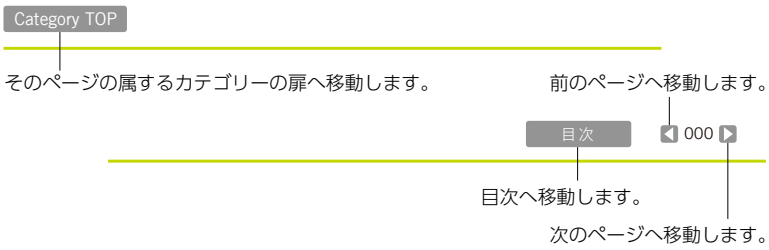
本レポートの使い方

カテゴリータブとナビゲーションボタン、リンクボタンで、ページ間を移動することができます。

カテゴリータブ

各カテゴリーの扉へ移動します

ヘッダーナビゲーションボタン



編集方針

サステナビリティサイトの編集方針

本サイトは、持続可能な社会の実現に向けてSMBCグループが果たす役割と、取組の内容をステークホルダーの皆さまにお伝えする目的で作成しているものです。

本サイトでは、持株会社の三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行のサステナビリティに関する方針や体制、施策を中心に、最新の事例を含め、特徴的な取組をピックアップするとともに、情報開示項目の拡充を目指しています。また、その他のグループ各社の事例に関しては、各社独自のWebサイトでの開示情報を活かすべく、効果的なリンク誘導を行っています。

なおサステナビリティレポートは、ステークホルダーの皆さまがSMBCグループのサステナビリティの取組についてまとめてご覧いただけるよう、本サイトをPDF化したものです。

文中の表記について

本サイトおよびサステナビリティレポートにおいて、株式会社三井住友フィナンシャルグループは「持株会社の三井住友フィナンシャルグループ」ないし「三井住友フィナンシャルグループ」、主要グループ会社を含めたグループ全体については「SMBCグループ」と表記しています。

報告対象範囲

- 三井住友フィナンシャルグループ
- 三井住友銀行
- SMBC信託銀行
- 三井住友ファイナンス＆リース
- SMBC日興証券
- SMBCフレンド証券（※1）
- 三井住友カード
- セディナ（※2）
- SMBCコンシューマーファイナンス
- 日本総合研究所
- 三井住友アセットマネジメント（※3）

※1 2018年1月よりSMBC日興証券と合併。
※2 2020年7月にSMBCファイナンスサービスとの合併により「SMBCファイナンスサービス」に名称変更。
※3 2019年4月に大和住銀投信投資顧問との合併により、「三井住友DSアセットマネジメント」へ名称変更。

発行情報

報告対象期間

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）

※ 一部直近の活動や将来の見通し等を含んでいます。

発行時期

2020年7月（前回発行：2019年7月）

参照ガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン（G4）」を参考にしています。

※ GRI（Global Reporting Initiative）：「サステナビリティレポート」の世界共通のガイドラインを立案し、普及させることを目的に、1997年に設立された国際的な団体。

外部保証

2018年度のSMBCグループ主要グループにおけるCO_2排出量のデータは、スコープ1、2および3（カテゴリー6 出張）について、信頼性を確保するため一般財団法人日本品質保証機構による独立した第三者保証を受けています。

お問い合わせ先

〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
電話：03-3282-8111（代表）

ダイバーシティ・レポート

SMBCグループでは、ダイバーシティ・レポートを作成し、対外的な情報発信を行なっています。

- SMBCグループダイバーシティ・レポート（2018）
- SMBCグループダイバーシティ・レポート（2017）

ダウンロードコンテンツ

- ESGデータブック
- 環境情報誌SAFE
- コミュニケーションBOOK
- サステナビリティレポート

SMBCグループにおけるサステナビリティ

SMBCグループ サステナビリティ宣言

我々、SMBCグループは、三井、住友にルーツを持つ企業グループとして、先達が重んじたサステナビリティへの意志を受け継ぎ、社会において我々が重点的に取り組む課題を設定のうえ、サステナビリティの実現に向けて行動していきます。

サステナビリティの定義

我々は「サステナビリティ」を「現在の世代の誰もが経済的繁栄と幸福を享受できる社会を創り、将来の世代にその社会を受け渡すこと」と定義します。

現状の認識と我々の役割

- 金融事業を営む者として、お客さまをはじめとするステークホルダーと対話し共に行動することにより、社会をより良いものへ変革することに貢献していきます。

SMBCグループ サステナビリティ宣言（6,341KB）

2019年度ダイアログ①
「SMBCグループ サステナビリティ宣言」の内容および社内への浸透について（2019年9月5日）

SMBC グループは「SMBCグループ サステナビリティ宣言」に基づく2030年までの10年間の計画として「SMBC Group GREEN × GLOBE 2030」を策定しています。

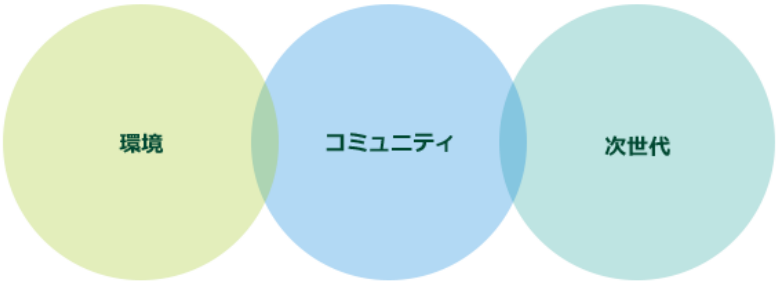
SMBC Group GREEN×GLOBE 2030

2019年度ダイアログ②
社会課題解決のために、メガバンクグループが求められる社会的インパクトとは（2019年11月27日）

SMBCグループが重点的に取り組む課題

SMBCグループでは、「誰もが経済的繁栄と幸福を享受できる社会」を目指し、「環境」「コミュニティ」「次世代」を重点課題に設定しています。

サステナビリティの実現



目指す社会にとって、健全な環境は前提、
コミュニティは潤滑油でありセーフティネット、
そして次世代は社会をより良いものにし次の世代に渡す存在。

SMBCグループとして取り組むべき重点課題（マテリアリティ）

「三井」「住友」の400年に亘るサステナビリティの実践

「サステナビリティ」は、我々の源流となっている三井、住友の先達たちが、400年以上にも亘り、連綿と経営の根底に据えてきた大義であり、現在の我々の礎となっています。

三井の先達

浮絵駿河町呉服屋図
三井文庫所蔵

呉服商として、当時の商習慣にイノベーションをもたらし、新たなビジネスモデルを確立しました。
また、江戸時代には両替商として、明治以降は銀行として、日本そして世界の経済活動の基礎となる金融インフラの重要な担い手となってきました。

住友の先達

現在の別子山
住友林業株式会社所蔵

明治14年の別子山（旧製錬吹処之図）
住友史料館所蔵

銅製錬の技術革新により、日本を世界有数の銅産出国にしました。
一方で、自社の荒れた銅山を憂い、植林により、将来の世代に山の豊かな緑を、地域コミュニティに安心・安全な生活をもたらしました。

SMBC Group GREEN×GLOBE 2030

SMBC グループは「SMBCグループ サステナビリティ宣言」に基づく2030年までの10年間の計画として「SMBC Group GREEN × GLOBE 2030」を策定しています。

基本コンセプト

「お客さまとともに、人と地球の未来を創る」

名前に込められた想い

計画名の“GREEN”は当社のコーポレートカラーと環境、“GLOBE”は地球、国境のない世界を表しており、それらを“×”で繋ぐことで足し算ではない掛け算での広がりを表しています。

GREEN	（環境・コーポレートカラー）
X	（広がり）
GLOBE	（地域・国境のない世界）
2030	（SDGs目標期限）

計画の柱

計画の柱

1. サステナビリティの実現に向けたお客さま・社会への取組
2. サステナビリティ経営を支える社内への取組
3. 投資家等とのコミュニケーションの向上

主要施策・長期目標（進捗を毎年公表）		アウトカム（取組の結果により期待される社会への効果）
1 グリーンファイナンスの取組	20-29年度 10兆円 実行	CO2排出量の削減
2 金融経済教育の提供	20-29年度 累計 150万人	自立した個人の増加
3 環境・社会課題に関するコミュニティの立ち上げ	社会課題解決	社会課題への意識醸成
4 CO2排出量削減の取組	29年度迄に18年度対比 CO2排出量 30%削減	

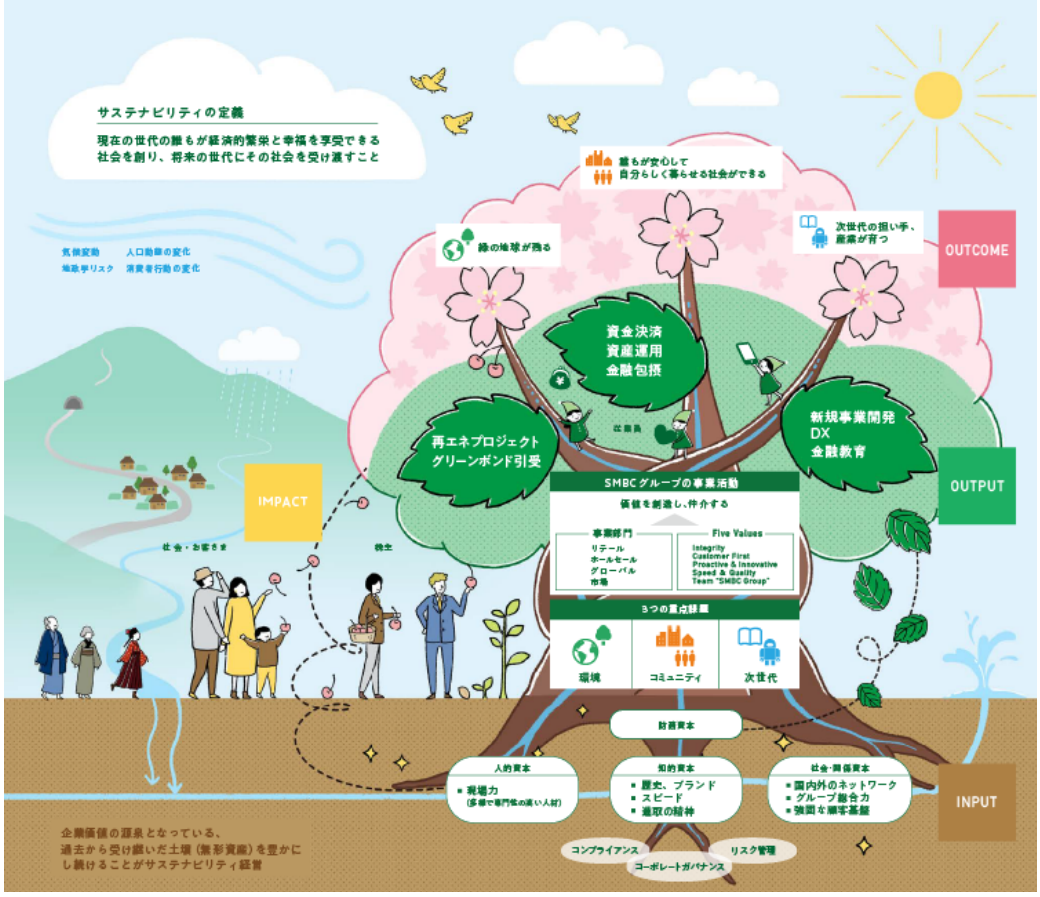
→ サステナビリティの実現

※CO2排出量削減の目標のみ、対象は三井住友銀行

SMBC Group GREEN × GLOBE 2030における長期目標 (312KB)

SMBCグループの価値創造プロセス

SMBCグループの価値創造プロセスでは、SMBCグループが重点課題を通じて事業活動を展開し、どのような価値を創出しながら、ステークホルダーと共に発展していくのかを示しています。



SMBCグループの価値創造サイクル

① INPUT

SMBCグループの無形資産

知的資本
- 歴史、ブランド
- スピード
- 進取の精神

社会・関係資本
- 国内外のネットワーク
- グループ総合力
- 強固な顧客基盤

人的資本
- 現場力（多様で専門性の高い人材）

財務資本

② 事業活動・ビジネスモデル

3つの重点課題（環境・コミュニティ・次世代）を重視した事業を展開

SMBCグループの事業活動

価値を創造し、仲介する

事業部門
- リテール
- ホールセール
- グローバル
- 市場

Five Values
- Integrity
- Customer First
- Proactive & Innovative
- Speed & Quality
- Team "SMBC Group"

3つの重点課題

環境　コミュニティ　次世代

③ OUTPUT

事業活動の結果、提供されるサービス・商品

- 再エネプロジェクト・グリーンボンド引受
- 資金決済・資産運用・金融包摂
- 新規事業開発・DX・金融教育

④ OUTCOME

事業活動の結果がステークホルダーにもたらす影響

- 緑の地球が残る
- 誰もが安心して自分らしく暮らせる社会ができる
- 次世代の担い手、産業が育つ

⑤ IMPACT

SMBCグループが創出した価値が、ステークホルダーに与える変化

社会への影響

↓

⑥ 価値の還元

IMPACTがSMBCグループの企業価値向上をもたらしステークホルダーに還元されるとともに企業価値の源泉である無形資産がさらに充実

社会が豊かな実をつけ、
ステークホルダーが享受する豊かな社会

サービス・商品により得られた財務資本

次世代に向けた新たな芽生え

サステナビリティ経営体制

SMBCグループでは、サステナビリティを「現在の世代の誰もが経済的繁栄と幸福を享受できる社会を創り、将来の世代にその社会を受け渡すこと」と定義し、サステナビリティの視点を踏まえた経営をサステナビリティ経営と位置付けています。

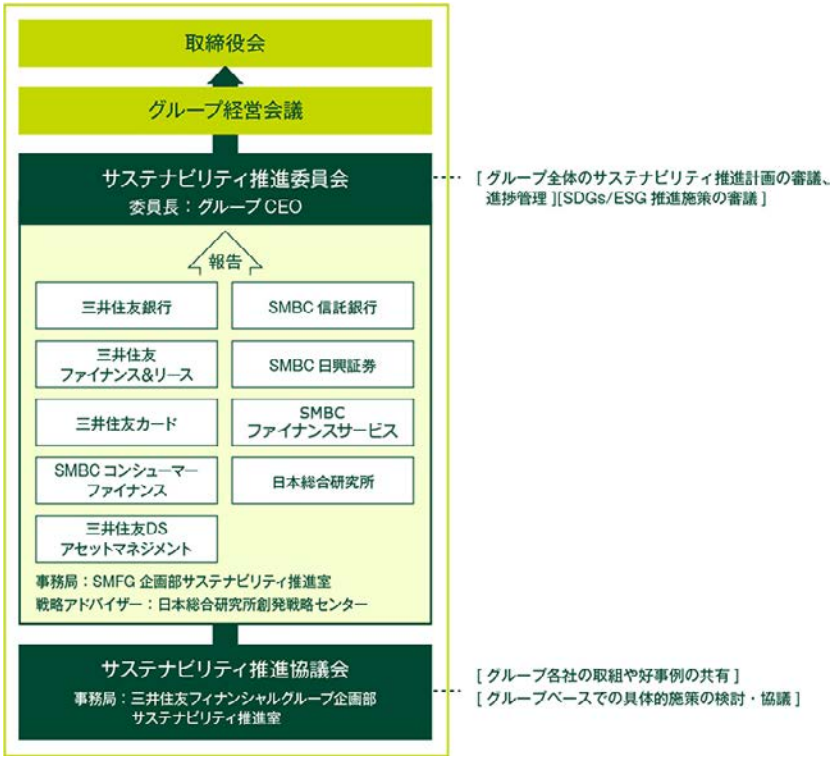
SMBCグループのサステナビリティ経営体制

SMBC Group

SMBCグループでは、気候変動への対応をはじめ、グループ全体のSDGsやESG推進施策は、三井住友フィナンシャルグループ企画部サステナビリティ推進室が企画・立案し、取締役会メンバーである担当役員のグループCSOの監督に基づいて、実行しています。

また、推進計画の審議や重要な施策については、グループCEOを委員長とする「サステナビリティ推進委員会」にて、審議・決定しています。

サステナビリティ推進計画の審議と進捗管理の体制



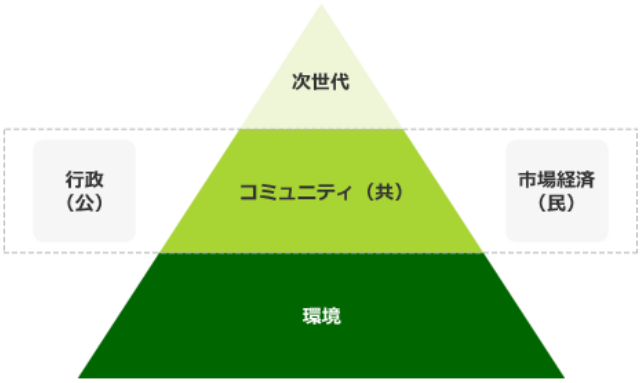
ステークホルダー・エンゲージメント

重点課題（マテリアリティ）

SMBCグループとして取り組むべき重点課題（マテリアリティ）

SMBCグループは、ステークホルダーからの要請に応え、社会課題の解決に貢献していくために、「環境」「コミュニティ」「次世代」を重点課題に設定しています。また、SDGsが目標とする2030年を見据え、取り組むべき項目・課題を明確化し、活動しています。

重点課題（マテリアリティ）



SDGs項目

・環境　：目指す社会の前提となる、地域、世代を超えた人類共通の財産
・コミュニティ：目指す社会を実現するため、人と人の繋がりにより生まれる「信頼」「相互扶助」をもとにした公と民の間を埋めるセーフティネット
・次世代　：目指す社会を実現するため、社会をより良くし次の世代にその社会を受け渡す聡明な人々

**目指す社会にとって、健全な環境は前提、
コミュニティは潤滑油でありセーフティネット、
そして次世代は社会をより良いものにし次の世代に渡す存在。**

緑の地球を守る企業市民として「環境」
社会の一員として「コミュニティ」、「次世代」

三井の先達

浮絵駿河町呉服屋図
三井文庫所蔵

呉服商として、当時の商習慣にイノベーションをもたらし、新たなビジネスモデルを確立しました。
また、江戸時代には両替商として、明治以降は銀行として、日本そして世界の経済活動の基礎となる金融インフラの重要な担い手となってきました。

×

住友の先達

現在の別子山
住友林業株式会社所蔵

明治14年の別子山（旧製錬吹処之図）
住友史料館所蔵

銅製錬の技術革新により、日本を世界有数の銅産出国にしました。
一方で、自社の荒れた銅山を憂い、植林により、将来の世代に山の豊かな緑を、地域コミュニティに安心・安全な生活をもたらしました。

重点課題（マテリアリティ）への取組

- 環境への取組
- コミュニティへの取組
- 次世代への取組

重点課題（マテリアリティ）の特定

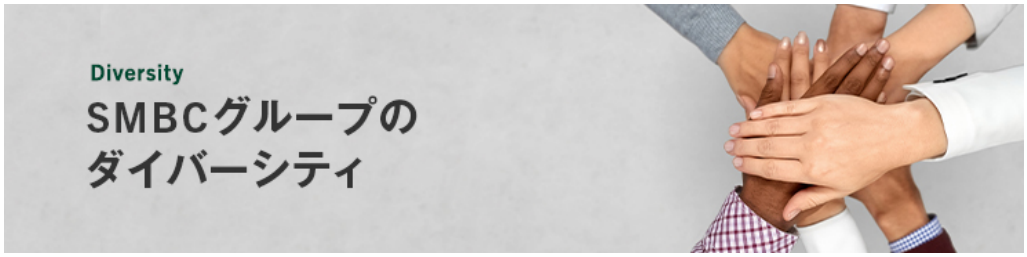
SMBCグループは、常に変化する社会動向やステークホルダーにおける重要度を踏まえ、2013年度に従来の優先課題を見直し、中長期的な重点課題として、新たに「環境」「コミュニティ」「次世代」の3テーマを特定しました。

特定にあたっては、GRIガイドライン（G4）のフレームワークも活用し、グループ各社参画のもと、さまざまな社会課題の中から優先順位付けを行いました。併せて有識者ダイアログを実施し、ステークホルダーにおける重要度も検証しています。
この3つの重要課題について、社内外のステークホルダーとのエンゲージメントを実施し、重点課題および重点課題に応じて取り組むべき項目についてレビューを行い、グループ各社での取組強化につなげています。

ステップ.1 課題抽出・優先順位付け → ステップ.2 有識者ダイアログによる検証・特定 → ステップ.3 当社グループ経営層への報告・承認 → ステップ.4 エンゲージメントによるレビュー

- 重点課題の特定プロセス

経営基盤



- コーポレート・ガバナンス
- リスク管理への取組
- コンプライアンス体制
- 内部監査
- お客さま本位
- 人材戦略

重点課題の特定プロセス

特定プロセス

SMBC Group

SMBCグループは、社会動向やステークホルダーの視点を踏まえ、2013年度に従来の優先課題を見直し、中長期的な重点課題として、新たに「環境」「コミュニティ」「次世代」の3テーマを特定しました。

具体的なステップとしては、まず課題の抽出・優先順位付けを行い、次に有職者との対話によって重点課題を特定。取り組むべき重点課題として、SMBCグループの経営会議において報告・承認を得ました。その後も、有識者ダイアログや社内外のアンケートを通して意見収集を行いながら、継続的に課題の見直しを図っています。

- **ステップ1 課題の抽出・優先順位付け**
- **ステップ2 有識者ダイアログによる検証・特定**
- **ステップ3 当社グループ経営層への報告・承認**
- **ステップ4 エンゲージメントによるレビュー**

ステップ1 課題の抽出・優先順位付け

GRIガイドライン（G4）やISO26000のフレームワークを活用し、当社グループ各社参画のもと、約150のCSR課題を網羅的に抽出しました。これらの課題についてはステークホルダーの視点を踏まえて相対的に優先順位付けを行い、「中長期的な重点課題（環境、コミュニティ、次世代）」と「盤石な経営基盤に不可欠な取り組み課題」に整理しました。

優先順位付けにおける参考基準	
ステークホルダーにおける重要性	**SMBCグループにおける重要性**
● GRIガイドライン（G4）などの国際的なフレームワーク ● SRI調査項目や指摘 ● サステナビリティ推進委員会戦略アドバイザーからの指摘	● グループ10社（当時）からの重点課題 ● 経営理念、SMFG中期経営計画との適合性 ● サステナビリティ推進におけるリスクと機会(企業価値向上)の考慮

ステップ2
有識者ダイアログによる検証・特定

2014年2月、「中長期的な重点課題（環境、コミュニティ、次世代）」と「盤石な経営基盤に不可欠な取り組み課題」において、考慮・認識すべき課題にズレや不足がないか、社会性、環境、グローバル課題の視点で検証するため、有識者の皆さまとのダイアログを実施しました。その後、いただいたご意見をもとに課題の修正を行い、SMFGとして取り組むべき重点課題について有識者のご了解を得て特定しました。

ステップ3
当社グループ経営層への報告・承認

2014年3月、SMFGとして取り組むべき重点課題について、サステナビリティ推進協議会・サステナビリティ推進委員会を経て、当社グループの経営会議において承認を得ました。また社内外のステークホルダー、グループ各社とのディスカッションを通じたレビューを交え、具体的な取組手法を検討することについても承認を得ました。

ステップ4
エンゲージメントによるレビュー

2014年7月以降、社内研修時の従業員アンケートや、SMBCグループとして取り組むべき重点課題を掲載したCSRレポートでの社外アンケートなどを通じて、社内外の意見を収集しました。その他、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じ、時代に合わせて取り組むべき課題の見直しを図っています。
2019年9月および11月、「SMBCグループ サステナビリティ宣言」の策定にかかるステップとしてダイアログを実施し、有識者より重点課題に対するレビューを受けました。

2015年度	「10年後のありたい姿」を実現するために
2016年度	重点課題（マテリアリティ）において「取り組むべき項目」の妥当性検証
2017年度	SDGsおよびESG投資に関する、金融機関への期待と役割について
2019年度	「SMBCグループ サステナビリティ宣言」の内容および社内への浸透について (2019年9月5日) 社会課題解決のために、メガバンクグループが求められる社会的インパクトとは (2019年11月27日)

ステークホルダー・エンゲージメントの詳細は、下記をご参照ください。

ステークホルダー・エンゲージメント

重点課題（マテリアリティ）

人権の尊重

人権尊重の考え方（SMBCグループ）

SMBCグループは、「国連グローバル・コンパクト」の人権・労働・環境・腐敗防止に係る10原則に賛同し、事業を展開する国・地域の法規制を遵守することはもとより、国際的な人権基準に則って人権を保護・尊重し、人権侵害に加担しないよう努めています。

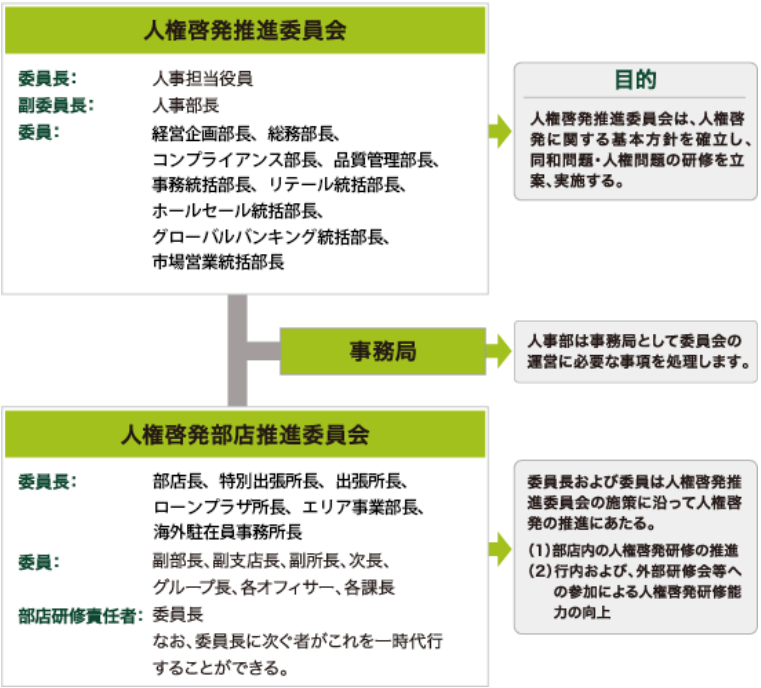
人権尊重への取り組み方針（SMBCグループ）

SMBCグループでは、人権尊重への各種取り組みの前提として、「人権尊重に係る声明」を制定しております。

人権尊重に係る声明（147KB）

人権啓発の推進体制（三井住友銀行）

三井住友銀行は、「お客さま・役職員の人間性を尊重する」「一切の差別行為を許さない」ことを行動原則に掲げ、人権啓発推進委員会が中心となり、全従業員の人権に対する意識を高める取組を行っています。



人権啓発への取組（SMBCグループ）

SMBCグループは、「国連グローバル・コンパクト」の人権・労働・環境・腐敗防止に係る10原則に賛同を表明しています。人権啓発にも積極的に取り組んでおり、グループ各社においても、人権啓発研修の実施や人権標語の募集など、人権に対する意識を高める取組を行っています。
またグループとして、人権の尊重が企業文化として定着することを目的とした「東京人権啓発企業連絡会」へ加盟し、人権啓発の推進・向上に向けた活動を行っています。これら参加活動を含め、SMBCグループは外部ステークホルダーエンゲージメントを促進し人権に関する重大な課題を把握することを継続して進めてまいります。

人権啓発研修（三井住友銀行）

（1）集合研修を通じた人権啓発研修の実施

新入行員研修、階層別研修などの開催時に、人権に関する研修を実施しています。2017年度から2019年度の開催実績は以下のとおりです。

（人）

対象となる研修	2017年度の実績	2018年度の実績	2019年度の実績
新入行員研修	1,534	823	676
新任管理職・役職者研修	904	955	826
新任部店長研修	132	144	121

（2）人権啓発・部店推進委員長研修会（部店長対象の講演会）の実施

年1回、全部店長およびグループ会社の人事部長を対象とし、有識者による講演会を実施しています。

研修で採り上げるテーマ例	同和問題と人権～部落差別解消法の施行を受けて～
	バリアバリュー～障害を価値に変える～
	パワーハラスメントとアンガーマネジメント～パワハラにならない叱り方とは～

（3）部店人権研修会および確認テストの実施

年2回、部店長がリーダーとなり、人権について話し合う「部店人権研修会」を、グループ会社を含む全部店で実施しています。また、人権意識の浸透度を確認するため、イントラネットを用いた確認テストを定期的に実施しています。

研修で採り上げるテーマ例	「職場のハラスメントと人権」
	「同和問題と人権」
	「職場のパワーハラスメントと人権」

（4）従業員からの人権標語の募集

毎年、人権週間の行事として、グループ会社を含めた全従業員を対象に、人権標語の募集・表彰を実施しています。

職場環境改善に向けた取組

SMBCグループ各社において、「セクハラ・パワハラ防止マニュアル」を作成・展開し、誰にとっても働きやすい、健全な職場環境構築に取り組んでいます。また、管理職向けの研修において、ハラスメントの具体的事例を用いた実務上の留意点や再発防止策を徹底しています。
三井住友銀行では、従業員からの各種相談に対処する専門部署として、人事相談室を設置しています。また、法令違反および行内規定に反する行為、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどの早期発見・是正を図るため、弁護士による外部通報窓口や行内通報窓口を整備した内部通報制度を設置しています。

人権デューデリジェンスワークショップへの参加

国連人権フレームワーク、ISO26000、OECD多国籍企業行動指針など、国際的なCSRガイドラインにおいて人権への配慮の重要性が増す中、三井住友銀行はニッポンCSRコンソーシアム「人権デューデリジェンス ワークショップ」に参加しています。このワークショップは、CSR活動を通じて日本企業の競争優位性を向上させることを目的としてつくられたニッポンCSRコンソーシアムが主催するものです。三井住友銀行は本ワークショップに参加することで、今後の人権課題へのアプローチ方法について調査・研究をしています。

英国現代奴隷法への対応 (三井住友銀行)

三井住友銀行は、英国現代奴隷法 (Modern Slavery Act2015)に基づき、奴隷労働及び人身取引の防止に係る取組についてステートメント (Slavery and Human Trafficking Statement)を以下の通り公表しています。

Slavery and Human Trafficking Statement 2019 (312KB)

ステークホルダー・エンゲージメント

SMBCグループの基本方針

SMBCグループは、金融事業を営む者として、お客さまをはじめとするステークホルダーと対話し共に行動することにより、社会をより良いものへ変革することに貢献していきます。

お客さま、株主・市場、社会・環境、従業員――各ステークホルダーとの関係構築に向けて

- お客さま：お客さまにより高い価値ある商品・サービスを提供し、お客さまとともに発展していきます。
- 株主・市場：適切な情報開示を行うとともに、内部統制の整備を通じて、健全な経営を堅持し、株主価値の増大に努めます。
- 社会・環境：社会貢献活動・環境活動に継続的かつ積極的に取り組み、社会への貢献、地球環境の保全などに努めていきます。
- 従業員：人を尊重し、従業員がその能力を遺憾なく発揮できる企業風土を醸成していきます。

SMBC グループにおけるステークホルダーとのかかわり

お客さまとのかかわり

三井住友銀行：お客さま満足（CS）向上にむけた取組

株主・市場とのかかわり

- IRカレンダー
- IRイベント・プレゼンテーション

社会・環境とのかかわり

- ステークホルダー・ダイアログ

従業員とのかかわり

- ダイバーシティ&インクルージョンへの取組
- 全従業員が働きやすい職場づくり（ワークライフバランス）

ステークホルダー・ダイアログ開催報告

2019年度は、「SMBCグループ サステナビリティ宣言」を策定するため、 ステークホルダー・ダイアログを2回開催しました。
2019年9月に開催した第1回では、宣言の内容および社内への浸透について、2019年11月に開催した第2回では、メガバンクグループが求められる社会的インパクトについて意見交換を行いました。

ステークホルダー・ダイアログ

ステークホルダー・ダイアログ

SMBCグループは、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、我々金融グループとして取り組むべき社会的責任を検証する場として、年に一度「ステークホルダー・ダイアログ」を開催しています。

2019年度ダイアログ①
2019年度ダイアログ②
バックナンバー

2019年度ダイアログ①
「SMBCグループ サステナビリティ宣言」の内容および社内への浸透について(2019年9月5日)

世界は様々な社会課題に直面し、特に世界規模での環境問題が深刻化しています。これまで以上に社会の健全な発展に貢献していくSMBCグループの姿勢を明確化するために、持続可能な社会の実現を目指すうえでの基本姿勢となる「SMBCグループ サステナビリティ宣言」を策定しました。

当社グループは、本宣言の策定にかかるステップとして、まずは、その内容が「社会から求められる内容となっているか」、「策定後どのように社内浸透を図るべきか」について、有識者の皆さまからご意見をいただくため2019年9月、ダイアログを実施しました。

※ 出席者の社名、肩書き等は開催当時のものです。

ダイアログにご参加いただいた有識者

一般社団法人 NELIS
代表理事
大学院大学至善館特任教授
ピーター D.ピーダーセン氏

花王株式会社
ESG部門
ESG戦略部長
畑中 晴雄氏

SMBCグループ参加会社

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）
他SMBCグループ各社

ファシリテーター：　株式会社日本総合研究所（日本総研）
創発戦略センター 理事 足達 英一郎

SMBCグループでは、持続可能な社会の実現に向けて、社会や地球環境に関する長期的な目標の必要性を感じている。持続可能な社会の実現に向けた基本姿勢となる「SMBCグループ サステナビリティ宣言」の内容、社内への浸透についてのアドバイスをお願いしたい。

SMFG 末廣

- これまで、当社グループはマテリアリティの策定などでダイアログを開催し、有識者のご意見を頂戴してきた。2018年にも、ESG/SDGsをどのように捉えるかというテーマでダイアログを実施している。
(ステーク・ホルダーダイアログ)
- 中期的な事業に関する目標では中期経営計画があるものの、社会や地球環境を見据えた長期的な目標は存在していない状況。来年度は次期中期経営計画のタイミングでもあることから、持続可能な社会の実現を目指すうえでの基本姿勢となる「SMBCグループ サステナビリティ宣言」を策定しようと検討を進めている。
- 策定にあたって、その内容や社内への浸透についてのアドバイスをお願いしたい。

日本総研 足達

- 当社グループでは、数ヵ月に一度、グループ各社のサステナビリティの企画担当者を集めて協議会を開催し、関連トピックスを協議している。サステナビリティの企画担当者にとってはこのテーマは自分事であるが、その他大勢の従業員にとっては非常に遠いものという認識は少なくない。グループ各社の担当者は、その距離感をどう近づけるか、いかに自分事にしてもらうかの悩みを抱えている。この点も踏まえてアドバイスをお願いしたい。

Q. 有識者のお二人に、「SMBCグループ サステナビリティ宣言」について率直な意見を伺いたい。

畑中氏

- 「SMBCグループ サステナビリティ宣言」の背景として述べられている住友や三井の奥深い歴史に、率直に驚きを感じた。
- そのうえで、様々な課題を認識しつつ「3つのマテリアリティ（環境・コミュニティ・次世代）」という構成になっている点は、十分に読み取ることができる。作成するうえで、SMBCグループの「らしさ」は何かということは悩まれたのではないかと思う。「らしさ」という部分は最初から総意を得ることは難しいが、議論を進めるうえで、総意が生まれてくるのではないかと思う。
- 当社の例をいうと、例えば、「環境宣言」は、環境というある意味テーマがクリアなものであったが、「サステナビリティ」に変更後、わかりにくくなった感じがあった。
- まさに400年の歴史に代表される背景はあるので、そこから続く「これからどういう社会を目指すのか」を定めたうえで、宣言があり、具体的なアクションが求められてくるのではないか。
- サステナビリティに関する行動指針は、多くの取組がある印象を受けた。宣言文のなかに含めるのではなく、行動指針は外出しすることも一手。

ピーダーセン氏

- 背景もあり、よく踏み込んでいる。環境を重視する姿勢が感じられ、力強い印象。ただし、これだけでは具体的な行動計画がないため、物足りない内容になるのではないかと思う。
- もう一歩コマを進めて、この宣言とともに、組織面も含めサステナビリティのフレームワークをどのように変えていくのかということをセットで出してほしい。
- キーワードは「サステナブルファイナンス」だと私は思っている。
- 具体的なアクションの事例でいうと、海外企業は、自分たちの取組をしっかりと挙げている。SMBCグループのIR資料をみると、サステナビリティの該当部分には、目先の社会課題が並んでいるようにしか見えなかった。ぜひ、これからは本腰を入れて、情報を仕入れ、打ち出しの部分についての記載を充実させてほしい。これからは国内だけでなく、世界を見なければいけないと思う。

Q. サステナビリティ宣言について、社内へ浸透する際のアドバイスをお願いしたい。

畑中氏

- SMBCグループは金融グループといっても、グループ会社で業態や環境が異なると思う。その業態に応じて浸透を図っていく必要があると思う。
- 合併している会社で、お互いの歴史が異なる場合、企業文化が異なることは多々ある。一方、サステナビリティ、ESGの考え方を共有することはより高い次元において自社の社会における位置付けを考えることにつながると思う。そういう観点では共通に考えることができるよい題材と感じる。

ピーダーセン氏

- サステナビリティの世界は情報や人脈が大切。サステナビリティの人材育成については腰を据えて育成をしていくことが大事である一方、金融機関の人事ローテーションの期間では難しい面もあるのではないかと思う。
- 社内への落とし込みは、国内外どちらも徹底的にやる必要があり、参考事例として、研修やワークショップなど何度も取組んでいる企業もある。

Q. 一言メッセージをお願いしたい。

ピーダーセン氏

- サステナビリティ宣言の内容を含めて具体的な施策はどのようなことをするのかよく考え、「What」「How」そして「エッジ」を立てたものにしてほしい。また未来から社会課題を引っ張って考える、バックキャスティングの考え方で作ってほしい。
- 「らしさ」にこだわると過去の議論になってしまう恐れがある。今起こっている変化に向き合い、求心力のある取組をしてほしい。

畑中氏

- 策定に関しては、世界で何が先進的なのかを意識するのが必要ではないか。「先進性」と「らしさ」を掛合せることで、引っ張っていけるドライバーはなにかを見つけることが重要かと思う。

ご意見を受けて

本日はSMBCグループの「SMBCグループ サステナビリティ宣言」について貴重な意見を頂戴しました。このような宣言を策定することが初めてである当社グループにとって、「SMBCグループらしさ」を意識し、歴史から紐解いた構成とした点について評価いただきました。

一方、目指す将来像を定めたうえで、この取組を具現化する施策や指標の策定、さらには社内への浸透の重要性について認識し、改めて今後議論を深める必要があることも実感致しました。

持続可能な社会の実現に向けて、机上の空論ではなく実効性のある、想いを込めた取組とするために本日頂いたご意見を参考にしながら、進めたいと思います。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
企画部 サステナビリティ推進室長
末廣 孝信

2019年度ダイアログ②
社会課題解決のために、メガバンクグループが求められる社会的インパクトとは(2019年11月27日)

2019年11月、SMBCグループは「SMBCグループ サステナビリティ宣言」を策定するための2回目のダイアログを実施しました。
2019年9月のダイアログにおいて宣言の策定には、「目指す将来像を定めたうえで、その達成に向けた具体的な取組と指標」が必要であることを強く認識しました。

そこで当社グループが追求しようとする長期計画とKPIに「社会的インパクト」の視点を反映させたいと考えました。

当社グループが踏まえた2点は以下です。
1. 事業活動を通じた取組の結果、どのような「社会的インパクト」を与えたか
2. 目指す「社会的インパクト」は、社会から求められる内容を反映しているのか

このダイアログではこれまでの財務KPIではない、「社会的インパクト」という観点でのKPIの設定するために、上記2点を意識しながら、社会から求められる適切な内容はどのようなものかそれぞれの立場から有識者の皆さまのご意見をいただきました。

※ 出席者の社名、肩書き等は開催当時のものです。

ダイアログにご参加いただいた有識者

特定非営利活動法人
ソーシャルバリュージャパン
代表理事
伊藤 健氏

第一生命保険株式会社
運用企画部部長
兼責任投資推進部部長
銭谷 美幸氏

SMBCグループ参加会社

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）
他SMBCグループ各社

ファシリテーター：　株式会社日本総合研究所（日本総研）
創発戦略センター 理事 足達 英一郎

Q. SMBCグループでは、「SMBCグループ サステナビリティ宣言」を策定に合わせ、具体的な施策・KPIを検討している。これまで検討したことのなかった、社会から求められる「社会的インパクト」をもとにKPIを設定したいと考えているが、アドバイスをお願いしたい。

SMFG 末廣

- 「SMBCグループ サステナビリティ宣言」の策定にあたっては、具体的な施策が必要であると、前回実施したダイアログ(2019年9月5日実施)でもアドバイスをいただいた。
- サステナビリティに関する長期計画について、社会から求められるインパクトを示すためには、どのようなKPIが望ましいのか、有識者の皆さまのアドバイスを受け今後の計画策定に活かしていきたい。

Q. まずは「社会的インパクト評価」の専門家である伊藤氏に、社会的インパクト評価の全体像とそれぞれの手法の特徴をお伺いしたい。

伊藤氏

- 社会的インパクト評価は、これまでの事業評価がアウトプット（施策の取組の結果）の把握で留まっていたものから、一歩踏み込んでアウトカム(アウトプットにより期待される社会への効果)から生じる社会へのインパクトを評価していこうというもの。難しいところは、事業実施からアウトカムの実現までにタイムラグがあるということや評価にコストがかかることなどが挙げられる。
- 具体的にどのように測るのかがポイントになるが、例えばSDGsの169の指標群やIRISの基準などを活用して比較可能性を担保しようとする動きがある。この動きが、社会的インパクト評価における相互換性を担保するための動きとして、加速しつつある。

日本総研 足達

- インパクト評価では、「数値化していなければ評価できないのではないか」という意見と「ストーリーといった定性的なものがあれば十分ではないか」という意見がある。定量的なものに最後落とし込むことをどれくらい意識されているか、伊藤氏のご意見を伺いたい。

伊藤氏

- 定性・定量の両面の評価が必要だが、数値的なものに落とし込むニーズは非常に強い。それは制度化、組織化には必ず指標が必要になるため。そして、マーケットを作るためにも、マーケットメカニズムを作り出すための定量指標が必要になる。その動きとして今、基準作りが出てきている。

SMFG 三上

- 定量指標では顧客満足度のようなものも入るのか。

伊藤氏

- 含まれる。顧客満足にも色々な測り方があり、定量的な資料が、定性的なストーリーを補足するものとして活用できる。

Q. インパクト評価をどのように行っているのでしょうか。

銭谷氏

- 当社では、主に国内未上場企業の個別企業投資を実施している。現時点ではグローバルにも測定方法が確立されていないため、当社のインパクト投資におけるインパクト評価は、まずは社内の投資目線に合致したものを投資対象としたうえで、その企業・事業がどのようなインパクトを出しているのか個々に判断を実施している。
- 投資先の件数が増えるとモニタリングは大変だが、今後の取組推進のため当社自身のインパクト投資のナレッジを増やすという点につながる。

日本総研 足達

- インパクト評価においても、プロジェクトによってその評価指標や定量化における換算の式は異なると割り切って考えるべきか。また、評価しやすい業種とそうでない業種があるものなのか。

銭谷氏

- インパクトの部分は評価対象が多様なので異なる。その点を踏まえると、当社として現時点では投資できず逃している案件もあるかもしれない。

伊藤氏

- ソーシャルインパクトを研究している立場からいうと、インパクト評価の業界スタンダードとして、IRISというものがある。最新版は1,000以上のインジケーターがあり、領域別に推奨指標をセットして提示している。
- 全部使う必要はないが、今、登録しているユーザーは15,000社ほどになっていることから、評価の比較可能性に貢献するものではないか、と考える。
- 社会的インパクト投資を行うファンドにおいては、対象とする社会課題やSDGs項目から、明確に投資先のインダストリーフォーカスや、プライオリティポリシーを定めていると思う。その中でも「環境」は先行研究があり、産業としての規模もあることから評価しやすい領域といえる。一方、こうした社会的インパクト投資が取組の容易な分野にインパクト投資が偏ってしまうのではないかという社会的懸念はある。

日本総研 足達

- 当社グループは金融経済教育にも力を入れている。例えば、教育分野の評価はいかがか。

伊藤氏

- 教育がもともと謳っている「人間的成長」という社会的インパクトを勘案すると、長期間のアウトカムを観察する必要があると考える。例えば他の先進諸国では教育に関する数十年の評価研究に基づく指標があるため社会的インパクト評価をしやすい。一方、日本の教育ではそうした研究蓄積が途上であり、指標も試験の得点推移といったような短期的な評価軸となりがちだ。そのような場合、本来的な「人間的成長」というインパクトに対し、どのような指標を設定するのか、といった問題が生じると思う。

Q. SMBCグループの事業を通じた取組によるインパクトを考えるうえで、社会にもたらす「インパクト」をどのように捉えるべきかお伺いしたい。

伊藤氏

- 社会的インパクト評価の領域では、理論的には４象限で考えようと言われている。「ポジティブインパクト」と「ネガティブインパクト」、「意図したアウトカム」と「意図していなかったアウトカム」という考え方がある。
- 通常のPR的な観点でいうと、「意図した」「ポジティブな」アウトカムを社会的成果としてハイライトすることが多いが、社会的インパクト評価の中ではネガティブな要素も考え、意図したものだけでなく想定外に発生した結果もインパクトも計っていこうという考え方だ。
- ネガティブアウトカムについては、「リスク」としての捉え方ができる。リスクを軽減するために、事業者やステークホルダーとのコミュニケーションを通じた対応が求められる。
- また、アセットオーナーやアセットマネジャーが社会的インパクトに配慮した投資を実行することで、発行体である事業者が社会的インパクトに配慮した経営を行うという、トリクルダウン(水滴がしたたり落ちた際に広がる波紋)の効果もあると思っている。ソーシャルインパクトについての関心について、ここ２年程で風向きが変わってきている。これまでは、事業会社であればCSR部署の窓口が多かったが、最近はIR部署や経営企画から投資家目線で自分たちの事業のリスクとインパクトを考える必要があるという認識での問い合わせが増えている

銭谷氏

- 当社でも、投資先とのエンゲージメントとして、毎年企業と面談する。3～4年前迄はマネジメント側には「SDGsに関わる社会課題解決を事業活動を通じて行う」との意識は余りなかった。
- 本業を通じて社会課題の解決を行うとなれば、マネジメントがまずその必要性を認識をして、「自社の社会的存在価値は何か」ということ、「世の中がその会社に対して何を求めているか」ということをしっかり再認識してもらうことが第一歩だと思う。

伊藤氏

- 例えば、2018年にIFCや国連等の発起で、インパクトマネジメントプロジェクトという社会的インパクトについてのフレームワークができ、そこに賛同する資金の出し手が賛同ベースでは数千集まっており、社会的インパクト評価を実践するというグローバルな流れができている。インパクト評価の世界でも統合の動きが見られつつあるが、プラクティスに関してはまだ裾野が狭い。
- この動きが進行していくと、社会的インパクト評価や社会的インパクト投資が「ティッピングポイント（社会的な臨界点）」を超えて、急速に普及するのは時間の問題ではないか。

Q. 今後、SMBCグループに求められる社会インパクトとは。

SMFG 竹田

- 「プロジェクト＝企業体」といったピュアカンパニー会社が、事業活動を通じて与える社会的インパクトは事業そのものと直結してわかりやすい。一方、当社グループのように、金融グループとしてお客さまの事業を資金を通じて間接的にサポートしている場合には、事業のポートフォリオやその結果生じる社会的インパクトは様々である。このように間接的に、社会に影響を与える金融グループが求められる「社会インパクト」はどのようなものか。また、それを図るためのアウトカムには何を設定すべきか。

銭谷氏

- なぜ銀行が必要とされるかを経済学的に考えれば「信用創造機能を保有しているから」と言えると思う。信用創造は信用があるから成立するものであり、社会的な信頼がなければできないもの。社会的な信頼は何に基づくのか、今一度考え直す時期に来ていると思う。
- 今の時代は、資本市場における機能としての金融機関だけでなく、“金融機関と付き合うと自分や社会にとって何かメリットがある”といったような、お金だけではない、サービス全体を含めた総合的な社会インフラだからこそできるものが、これからの社会における金融機関に求められる安定感やサステナビリティではないか。

伊藤氏

- 役職員の意識変化というところも、昨今企業の社会的価値の議論のアジェンダになってきている。従業員のサステナビリティ浸透が、人事評価や社内文化につながると、社内に存在するインパクトビジネスのシーズがたくさんでてくるのではないか。

銭谷氏

- 対外的に“マネジメントが〇〇したい”と発表しているものの、その取組と人事制度がリンクしなければ絵に描いた餅となってしまう。
- 一度に大きな人事制度の変更は、難しいかもしれないが、会社の方針を実践し評価される人事制度に変えていく必要がある。
- 採用活動においても、入社前に聞いていた話と入社後で大きな差があるとすれば、若手の早期退職にも繋がり、真剣に考えたほうがよいところ。金融機関においても良い人材が入るかどうかで今後の10年、20年が決まってくる。面接に来てもらえない限り、採用もできないし、優秀な人材が不足すれば、良い商品やサービスの提供や開発はおろか、今の状態を維持することも難しくなる。
- それは日本人だけでなく、グローバルにみてもそうで、特にZ世代の人たちはそういった価値観をもって企業を選んでいると思う。

SMFG 末廣

- 今回の問題提起を考えたのも、当社グループは得てして、従業員への視点は欠けていた、ということもある。目標を立てることはよいが、会社の立てた指標が従業員に響くかどうかはわからない。
- 逆に、「当社グループはCO_2を削減します」ということを表現すると、うちの会社はこういうことをやるのか、ということを知ってもらう効果もあると思う。確かに、どのような社会インパクトが求められるのか、答えはないが悩みながら考えていく。

銭谷氏

- ESG投資評価は格付け機関がESG評価企業を買収している状況。ここ1年くらいでESGの考え方が株式投資のみならず、債券や融資等金融全般に広がって来た動きが加速している。
- インパクト投資もこれからだと考えている一方で、インパクト評価の手法が十分理解されないとインパクト投資も広まっていかない。
- SDGsについてもそれぞれ大きな目標があるが、2030年まであと10年ほどしかない。課題解決に必要とされる資金に対して、「どのようにして資金を振り向けていくのか」「ESG投資の観点からネガティブとされる事業をどうトランジションしていくのか」「その為の資金供給のためのマーケットをどのように作っていくのか」様々な課題がある。
- これらは自社だけではできることでは無い為、関係者と色々と協議しながら良い方向に進んでいけるように先進的に取り組みたいと思っている。世界の潮流を見ながら動きを考えていく必要があると思う。

ご意見を受けて

SMBCグループでは、「SMBCグループ サステナビリティ宣言」の策定にあたって、ダイアログを二回開催致しました。

第1回目では、「宣言の内容やその浸透」について、そして2回目では、当社グループが社会的インパクトを通じて持続可能な社会の実現を目指すために、「求められる期待や役割、社会にどのようなインパクトを与えることができるか」という観点で改めて貴重なご意見を頂きました。

特に、社会課題解決に必要とされる資金に対して、「どのように資金を振り向けていくのか」「ESG投資の観点からネガティブとされる事業をどうトランジションしていくのか」というご意見は、当社グループの事業活動に直結するものであり、長期計画の策定を通じて向き合い、考える必要があると強く感じました。

持続可能な社会の実現を目指すうえでの基本姿勢となる今回の宣言は、内容のみならず、これを具現化するための施策や指標、さらには社内や社外にしっかりとその取組を浸透させる重要性を強く認識しています。

当社グループが一丸となり、真摯にこの取組に向き合うことで、サステナビリティ経営を加速化させていきたいと思います。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
常務執行役員
三上　剛

SMBCグループ サステナビリティ宣言

バックナンバー

ステークホルダー・ダイアログ2017

- 持続可能な社会の発展に向けて
-金融機関に期待されるSDGsおよびESGへの取組- （2018年1月18日）

ステークホルダー・ダイアログ2016

- 重点課題（マテリアリティ）における「取り組むべき項目」の検証（2016年10月19日）

ステークホルダー・ダイアログ2015

- 「10年後のありたい姿」を実現するために（2015年5月12日）

ステークホルダー・ダイアログ2013

- 金融機関の本業を通じたお客さまへのソリューション開発を目指して
「SMBC環境配慮評価融資/私募債」外部評価委員会④（2013年7月26日）

ステークホルダー・ダイアログ2012

- 少子化問題に関する企業への期待と役割（2013年1月24日）
- 被災地支援ボランティアの振り返りと今後の活動に向けて（2012年7月12日）

ステークホルダー・ダイアログ2011

- 持続可能な企業経営の更なる支援を目指して
「SMBC環境配慮評価融資/私募債」外部評価委員会③（2012年3月12日）
- 日本の食と農を考える（2011年8月8日）

環境配慮評価融資 外部評価委員会一覧

環境配慮評価融資/私募債の外部評価委員会についてはこちらからご覧ください。

- 環境配慮評価融資/私募債　外部評価委員会

イニシアチブ参画・参考ガイドライン

国内外のイニシアチブに参画・賛同する意義

イニシアチブとは「initiative（主導権）」から来る言葉で、企業の行動指針や原則を意味しています。SMBCグループは、「国連グローバル・コンパクト」をはじめとした国内外のイニシアチブに賛同しています。グローバル規模の課題を解決し、持続的な社会を実現するためには、さまざまな組織が垣根なく連携して取り組むことが不可欠です。私たちは、金融機関の持つ社会的影響力を踏まえ、こうしたイニシアチブへの参画を通して社会に向けて宣言し、グローバル社会の一員として積極的に役割を果たしていきます。

SMBCグループが賛同するイニシアチブ

国連グローバル・コンパクト

国連が提唱する、人権・労働・環境・腐敗防止に係る10原則

人権

1.企業は、国際的に宣言されている人権の擁護を支持、尊重し、
2.自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働

3.企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
4.あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
5.児童労働の実効的な廃止を支持し、
6.雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境

7.企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
8.環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
9.環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止

10.企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

関連サイト

持続可能な開発目標（SDGs）

国連が提唱する、人権・労働・環境・腐敗防止に係る10原則
「国連持続可能な開発サミット」において、人間、地球および繁栄のための行動計画として採択されたSDGsは、17の目標と169のターゲットを掲げています。SMBCグループは、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの会員企業として、この目標の実現のために貢献していきます。

SMBCグループのSDGsへの取組については、以下をご参照ください。

SMBC グループの事業と SDGs

関連サイト

国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）

金融機関が環境および持続可能性に配慮した最も望ましい事業のあり方を追求し、これを普及、促進するための組織。

関連サイト

責任投資原則（PRI）

機関投資家がESG課題を把握した上で投資プロセス等に組み込み、お客さま・最終受益者のために長期的な投資成果を向上させることを目的とした原則。
2006年4月にアナン国連事務総長（当時）によって公表。

関連サイト

責任銀行原則（PRB）

社会の持続的な発展を目指し、SDGsやパリ協定等で示されている社会の目標に沿った戦略や目標を設定・実行し、透明性のある開示を行うことを目的とした原則。

関連サイト

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

2015年4月の金融安定理事会（FSB）によって設立されたタスクフォース。気候変動の影響を個々の企業が財務報告において公表することを求めるもの。
SMBCグループは、2017年12月にパリで開催されたOne Planet Summitにて賛同を表明。

関連サイト

CDP

気候変動に関する機関投資家と企業経営者との継続的な対話を促すことで気候変動の影響を測定、管理、削減する取組。

関連サイト

エクエーター原則

国際金融公社（IFC）のガイドラインに基づいた、大規模なプロジェクト向け融資における環境・社会への配慮基準。

関連サイト

21世紀金融行動原則

日本における環境金融の裾野の拡大と質の向上を目的として、2011年10月に採択された国内金融機関を対象とする行動原則。
※2020年7月時点で28機関が署名しており、SMBCグループからは三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券、三井住友DSアセットマネジメントが署名しています。また三井住友銀行は、2012年度以降、運営委員として、この行動原則の運営委員会に参画し、2018年度は共同委員長を務めました。

関連サイト

参考にしているガイドライン

SMBC Group

SMBCグループはサステナビリティの推進・展開および情報発信において、下記ガイドラインを参考にしています。

ISO26000

2010年11月に発行された、組織の社会的責任に関する「手引書」です。基本原則と7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画およびコミュニティの発展）から構成されています。
SMBCグループは、グループ各社のサステナビリティ担当部署を集めて開催する「サステナビリティ推進協議会」において、2010年12月からISO26000に関する研究会を開始、チェックリストを独自に策定し、グループ各社が自社の活動状況をそれぞれ評価しています。

サステナビリティ推進協議会を含むSMBCグループのサステナビリティ推進体制については、以下をご覧ください。

サステナビリティ経営体制

GRIガイドライン

サステナビリティサイトの編集およびサステナビリティレポートの作成にあたって、GRI（Global Reporting Initiative）の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン（G4）」を参考にしています。

国連グローバル・コンパクト COP（コミュニケーション・オン・プログレス）Advanced Level基準

SMBCグループは、「国連グローバル・コンパクト」の人権・労働・環境・腐敗防止に係る10原則に賛同を表明しています。また、同原則の実行状況を報告する「コミュニケーション・オン・プログレス」の作成にあたっては、「Advanced Level」を達成するために提示されている24の評価基準を参考にしています。

ESG情報

ESG情報

当社のサステナビリティに関する情報をESGの視点で整理しています。

- E（環境）
- S（社会）
- G（ガバナンス）

E（環境）

マネジメントアプローチ

社会課題への認識

地球環境は、地域・世代を超えた人類共通の財産であり、健全な地球環境の維持は持続可能な社会を実現する上での大前提であると考えています。SMBCグループでは、気候変動をはじめとするさまざまな環境課題と向き合い、事業を通じて環境課題の解決に貢献することで、将来の世代に豊かな地球を受け継ぐ努力を続けていきます。

SMBCグループのアプローチ

SMBCグループは社会課題への認識を踏まえ、2050年を展望し、グローバル金融グループとして、持続可能な社会の実現に貢献するため、国の目標と整合的な金融サービスを通じた温暖化対策への取組みを推進することを長期ビジョンとして掲げ、金融機能を活かした環境負荷軽減を目指しています。

グループ環境方針

基本理念

当社グループは、「持続可能な社会」の実現を重要課題のひとつであると認識し、地球環境保全および汚染の防止と企業活動との調和のため継続的な取組を行い、社会・経済に貢献します。

グループ環境方針

1.地球環境の維持向上に貢献できる商品・情報・ソリューションの提供を通じてお客さまの環境問題への対応をご支援します。

2.環境に関するリスクを認識し、当社および社会全体の環境リスクの低減を図ります。

3.省資源、省エネルギー、廃棄物の削減などの取組を通じ、社会的責任の履行を果たします。

4.環境関連法令・規則などを遵守します。

5.環境に関する情報を開示し、社内外との対話を通じて環境保全活動の継続的な改善を図ります。

6.本方針の従業員への徹底と社内教育に努めます。

7.「環境経営」を積極的、かつ効果的に実践するために、各事業年度に目的・目標を設定し、それらの見直しを行い、取組の継続的な改善に努めます。

8.本方針は、当社ホームページなどで公表し、外部からの要請があれば配付を行います。

グループ各社の環境方針　閉じる

- 三井住友ファイナンス&リース　環境方針
- SMFLレンタル　環境方針
- SMBC日興証券　環境方針
- 三井住友カード　環境方針
- SMBCファイナンスサービス　環境方針
- SMBCコンシューマーファイナンス　環境方針
- 日本総合研究所　環境方針

SMBCグループのマネジメント

- SMBCグループにおける環境マネジメントは、グループ環境方針、ISO14001を基盤としています。金融サービスにおいては、国連グローバル・コンパクトやエクエーター原則などのイニシアチブの指針・原則に基づいて事業を推進しています。
- SMBCグループでは、「環境ビジネス」「環境リスク対応」「環境負荷軽減」の3つを環境配慮行動の柱として、毎年、温室効果ガス削減や省資源といった環境目標を設定し、PDCAサイクルにしたがって、温暖化対策への取組みを推進しています。

主な指標

- 2020～2029年度のグリーンファイナンス実行額10兆円
- 2029年度までに三井住友銀行のCO2排出量を2018年度対比30%削減
- 2040年度を目処に石炭火力発電向け貸出金の残高ゼロ（プロジェクトファイナンスが対象*）

*カーボンリサイクルに資する技術を付した案件等、脱炭素社会への移行に向けた取組に資する案件は除外

環境マネジメントシステム

SMBCグループは、環境担当役員（企画部担当役員）を含めた企画部が主導して、ISO14001の要求事項に対応した独自のEMS (Environmental ManagementSystem：環境マネジメントシステム) 推進体制（※）を構築しています。

EMSでは、持株会社の三井住友フィナンシャルグループおよび主要なグループ会社8社である、三井住友銀行、 SMBC信託銀行、三井住友ファイナンス＆リース（子会社であるSMFLレンタルを含む）、SMBC日興証券、三井住友カード、SMBCファイナンスサービス、SMBCコンシューマーファイナンス、日本総合研究所を適用範囲として運用を行っています。

(※)当社グループでは、1998年に、邦銀として初めて環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001認証を取得。その後、グループに拡充して運用を継続するとともに、外部機関による審査にて認証登録を維持してきましたが、2019年10月をもって認証登録を取下げ、自主運営に移行しています。認証登録は取下げましたが、ISO14001の要求事項に対応した独自のEMSを継続し、引き続き、環境への取組を推進しています。

また、環境教育として、年に一度、SMBCグループの全従業員向けに勉強会を実施し、従業員ひとりひとりの環境への意識醸成に取り組んでいます。

環境コンプライアンス

2019年度、環境関連の法令違反はありませんでした。

環境ビジネスの推進

SMBCグループでは、環境ビジネスを「本業としてのビジネスを追求しつつ、地球環境の維持や改善に貢献するための取組」と位置付け、各社で活動を展開しています。太陽光発電を用いた再生可能エネルギービジネスや投資を通じた環境への貢献など、グループ各社で実施している環境ビジネスおよび環境関連商品・サービスの実績をご紹介します。
詳細は以下のページをご覧ください。

環境ビジネスの推進

環境リスクへの対応

SMBCグループでは、「環境リスクへの対応」を環境における3つのテーマの一つに掲げ、グローバル金融グループとして環境・社会リスクに配慮した体制強化に努めています。

気候変動への対応（TCFD提言への取組）

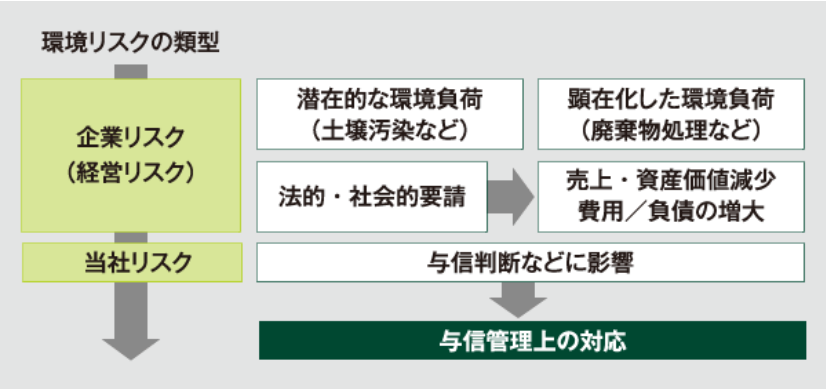
ガバナンス	・「グループ環境方針」の制定 ・「サステナビリティ推進委員会」において、気候変動対応を経営戦略へと反映 ・経営会議や、取締役会の内部委員会である「リスク委員会」において、気候変動リスクに関する報告を実施
戦略	物理的リスク ・RCP2.6シナリオ（2℃シナリオ）、RCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）の下での水災発生時における想定与信関係費用を、三井住友銀行における国内の事業法人を対象として分析。2050年にかけて累計300～400億円程度となる見込み 移行リスク ・IEAの持続可能な開発シナリオの下での想定与信関係費用を、三井住友銀行および海外現地法人におけるエネルギー、電力等のセクターを対象として分析。公表政策シナリオ対比、2050年にかけて単年度で20～100億円程度の増加となる見込み。 ・炭素関連資産（電力・エネルギー等） ・エクスポージャー比率：貸出金の6.9% 機会 ・2019年度に合計約6,300億円の再生可能エネルギー向けファイナンス組成 ・国際資本市場協会（ICMA）や環境省のガイドラインに準拠するグリーンボンド発行
リスク管理	・気候変動リスクをトップリスクのひとつと位置付け、ストレステストによる影響分析を実施 ・気候変動に影響を与えるセクター（石炭火力発電、石油・ガス、炭鉱採掘等）への方針策定 ・エクエーター原則に基づく環境社会リスク評価の実施
指標と目標	・2020 ~2029年度のグリーンファイナンス実行額10兆円 ・2029年度までに三井住友銀行のCO_2排出量を2018年度対比30%削減 ・2040年度を目処に石炭火力発電向け貸出金の残高ゼロ（プロジェクトファイナンスが対象）

詳細は以下のページをご覧ください。

気候変動への対応（TCFD提言への取組）

SMBCグループ TCFDレポート

金融機関が対応すべき環境リスク



三井住友銀行では、環境・社会に多大な影響を与える可能性がある大規模プロジェクトへの融資においては、民間金融機関の環境・社会配慮基準である「エクエーター原則」を採択し、国際環境室において、デューデリジェンスを通した環境社会リスク評価を実施しています。これにより、プロジェクト事業者に対しては、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への対応や、地域住民等へのFPIC（Free, Prior and Informed Consent / 自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意）の尊重など、気候変動や人権をはじめとする環境社会配慮への取組を求めてまいります。なお、「エクエーター原則」への取組については、以下のリンク先をご覧ください。

> エクエーター原則

ESGに関するリスクの考え方

三井住友銀行では、与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」に公共性・社会性の観点から問題となる与信を行わないという基本原則とともに、地球環境に著しく悪影響を与える懸念のある与信を行わないことを謳っています。
また、お客さまの財務情報に加え、ESGに代表される非財務情報を把握することにより、お客さまの事業活動による環境や社会への影響を認識しています。非財務情報の収集を通してお客さまとの対話を深め、環境・社会への配慮に向けた取組を積極的に支援しつつ、懸念されるリスクについてはお客さまとともに改善に努めてまいります。
環境や社会へ大きな影響を与える可能性が高い事業・セクターについては、以下の通り、融資方針をそれぞれ明確化しています。
また、SMBCグループのSMBC信託銀行、三井住友ファイナンス＆リース、SMBC日興証券においても、それぞれのビジネスに沿う形で本方針を導入し、更なるリスク管理体制の強化を図っています。

1.石炭火力発電

閉じる

（背景）
パリ協定の採択以降、気候変動への取組が加速し、日本政府も2050年までに温室効果ガス排出量の80%削減を掲げるなど、世界的に脱炭素への動きが進んでいます。

（方針）
新設の石炭火力発電所への支援は、原則として実行しません。なお、超々臨界圧（※）などの環境へ配慮した技術を有する案件、および改定前より支援をしている案件については、慎重に対応を検討する場合があります。また、二酸化炭素回収・貯留（Carbon dioxide capture and storage / CCS）など、カーボンリサイクルに資する技術開発を支持します。
（※）蒸気圧240bar超かつ蒸気温593℃以上。または、CO2排出量が750g-CO2/kWh未満。

2.水力発電

閉じる

（背景）
低炭素社会への移行が進む中、水力発電が電力供給に果たす役割は大きくなります。一方で水力発電の建設に際しては、ダム建設に伴う生物多様性への影響や、住民移転の発生による地域コミュニティへの影響などを考慮することが重要です。

（方針）
水力発電プロジェクトに資金が向かう案件については、生物多様性や、住民移転の発生による地域コミュニティへの影響などに対する適切な緩和策が行われているかを注視し、融資を検討する際には環境社会リスク評価を実施します。

3.石油・ガス

閉じる

（背景）
石油・ガスは今後も重要なエネルギー源であり、低炭素社会への移行に貢献する事業については積極的に対応を検討しています。一方で、低炭素社会への移行が進む中、保有する資産の価値が将来的に下落する座礁資産化リスクの考慮や、開発に伴う環境負荷の軽減、開発地域住民への配慮などが重要となります。

（方針）
以下の事業に資金が向かう案件の融資を検討する際には「エクエーター原則」を考慮しながら実施する環境社会リスク評価の適用範囲を拡大し、環境・社会に対するリスクの特定・評価をしたうえで慎重に対応を検討します。

（1）オイルサンド
オイルサンド（タールサンド）は炭素強度が比較的高く、開発には大きな環境負荷を伴います。排水による土壌や水質の汚染、森林伐採、生物多様性や先住民コミュニティへの保護への取組などを注視し、融資を検討する際には環境社会リスク評価を実施します。

（2）シェールオイル・シェールガス
シェールオイル・ガス開発時には、水圧破砕法の使用による地下水の汚染、地震誘発の影響などが想定されます。これらに対する適切な緩和策が行われているかを注視し、融資を検討する際には環境社会リスク評価を実施します。

（3）北極圏での石油・ガス採掘事業
北極圏（北緯 66 度 33 分の緯線より北の地域）は、希少な生態系を有し、独自の文化を有する先住民が生活する地域です。この地域での採掘事業に対しては、環境への配慮のほか、生物多様性や先住民コミュニティの保護への取組などを注視し、融資を検討する際には環境社会リスク評価を実施します。

（4）石油・ガスパイプライン
パイプラインは、敷設時だけでなく完工済であってもオイル漏洩や森林伐採などによる環境影響、先住民コミュニティに対する社会影響が広範な地域にわたって想定されます。これらに対する適切な緩和策が行われているかを注視し、融資を検討する際には環境社会リスク評価を実施します。

4.炭鉱採掘

閉じる

（背景）
低炭素社会への移行に伴う座礁資産化リスクが想定されるほか、炭鉱での違法労働・児童労働撤廃のための人権問題や、採掘に伴う生物多様性への配慮などが重要となります。

（方針）
炭鉱採掘事業に対して融資を検討する際には、「エクエーター原則」を考慮しながら実施する環境社会リスク評価の適用範囲を拡大し、環境・社会に対するリスクの特定・評価に努めます。加えて、環境負荷の大きな山頂除去採掘（MTR / Mountain Top Removal）方式で行われる新規の炭鉱採掘事業に対しては支援を行いません。

5.タバコ製造

閉じる

（背景）
タバコを吸うことは、肺がんや呼吸機能障害などの健康被害を引き起こす可能性があります。また、原料である葉タバコの栽培時においては、違法労働・児童労働撤廃のための人権配慮などが重要となります。

（方針）
三井住友銀行では、タバコ製造企業への支援に対しては、健康被害や違法労働・児童労働撤廃のための人権配慮など特有の課題への対応が行われていることなどを確認します。

6.自然保護地域

閉じる

（方針）
ラムサール条約指定湿地およびユネスコ指定世界自然遺産に著しく負の影響を与えると認識される新規事業に対しては支援を行いません。

7.パーム油農園開発

閉じる

（方針）
パーム油農園開発事業に対しては、環境・社会に配慮して生産されたパーム油に与えられる認証である、RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil）、或いは準ずる認証機関の認証を受けているかどうか確認し、新規農園開発時の森林資源および生物多様性の保全、児童労働などの人権侵害などが行われていないことを確認のうえ支援を行います。また、まだ認証を受けていない取引先については、同認証の取得推奨、支援を行います。

8.森林伐採

閉じる

（方針）
森林伐採を伴う事業に対しては、各国の法規制に則り違法伐採や焼却が行われていない旨を確認の上、支援を行っています。また、大規模なプロジェクトの融資を検討する際には、エクエーター原則に則り、原生林や生態系の破壊など環境への影響を評価します。

9.クラスター爆弾やその他殺戮兵器の製造

閉じる

（方針）
クラスター弾製造については、その非人道性を踏まえ、「与信の基本理念に反する先」として、製造企業宛ての与信を禁止しています。また、人道上の観点からその他の殺戮兵器製造にも融資金が用いられないことを確認します。

詳細は以下のページをご覧ください。

環境リスクへの対応

環境負荷軽減への取組

SMBCグループでは、「環境ビジネスの推進」「環境リスクへの対応」「環境負荷軽減への取組」の3つを環境活動の柱として推進しています。環境負荷の軽減においては、グループ会社ごとに目標を設定して多種多様な取組を展開しています。

SMBCグループの環境データ

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
直接的エネルギー	都市ガス	千m^3	2,479	2,225	1,930
		t-CO2	5,566	4,993	4,329
	液化石油ガス（LPG）	t	10	10	9
		t-CO2	31	29	27
	重油	kl	131	94	112
		t-CO2	355	256	303
	軽油	kl	3	3	3
		t-CO2	7	7	8
	灯油	kl	46	44	37
		t-CO2	114	109	93
	ガソリン(自動車)	kl	4,759	4,080	3,776
		t-CO2	11,047	9,470	8,765
間接的エネルギー	電力(※3)	千kWh	323,731	291,045	275,868
		t-CO2（実排出係数）	162,148	135,916	121,732
	蒸気	GJ	30,538	30,785	30,835
		t-CO2	1,740	1,755	1,758
	温水	GJ	3,600	3,397	6,607
		t-CO2	205	194	377
	冷水	GJ	45,680	48,986	42,797
		t-CO2	2,604	2,792	2,439

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
その他エネルギー	出張(※4)	t-CO2	17,780	18,432	44,582
	上水	千m^3	34	36	39
	下水	千m^3	34	36	39
	上下水合計	千m^3	2,594	2,662	2,303
		t-CO2	1,165	1,195	1,033
合計値	直接的エネルギーCO_2排出量合計	t-CO2	17,120	14,863	13,526
	間接的エネルギーCO_2排出量合計	t-CO2（実排出係数）	166,697	140,657	126,305
	その他エネルギーCO_2排出量合計	t-CO2	18,945	19,628	45,615
	CO_2排出量合計	t-CO2（実排出係数）	202,762	175,148	185,447
	CO_2床面積当たり	t-CO2／千m^2（実排出係数）	119	106	115

※2019年度実績が2018年度比増加した主な要因は、出張のCO2換算係数を環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」のver3.0に更新したことによるもの。

【対象バウンダリ】

※ 各項目は、以下のグループ各社の値を単純に合算した値。
三井住友銀行、SMBC信託銀行、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券（※1）、三井住友カード、SMBCファイナンスサービス、SMBCコンシューマーファイナンス、日本総合研究所、三井住友DSアセットマネジメント、みなと銀行（※2）、関西アーバン銀行（※2）

（※1） 2018年1月よりSMBC日興証券と合併。
（※2） 2018年4月よりグループ対象外。

【CO_2換算方法】

（※3） 電気事業者ごとの実排出係数を使用。
（※4） 環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」を参照。2018年度まではver2.2、2019年度からはver3.0の換算計数を使用。
（※5） その他は、資源エネルギー庁提供の「エネルギー使用に伴って発生するCO_2排出量計算支援ツール」を使用。

【第三者検証】

このデータは一般財団法人日本品質保証機構より第三者検証を取得しています。

2018年度 温室効果ガス排出量検証報告書（1,392KB）

詳細は以下のページをご覧ください。

SMBCグループ各社の環境負荷データ

エネルギー使用量の削減

SMBCグループは、省エネ法に基づいた管理運営、東京都の「地球温暖化対策報告書制度」に基づいた報告の他、経団連や全国銀行協会、日本証券業協会の目標水準等にならった目標設定等、政府や各自治体・業界団体等の環境対策に則った対応を行っています。

詳細は以下のページをご覧ください。

環境負荷軽減への取組

SMBCグループ グリーンボンド

SMBCグループでは、国内外の債券市場において定期的にグリーンボンドを発行しており、グリーンボンドの主要な発行体の一つとなっています。

グリーンボンドで調達した資金(発行代わり金)は、再生可能エネルギーや省エネルギー事業等の環境に配慮したプロジェクトに充当します。 SMBCグループは、国内外における太陽光発電・風力発電等の再生可能エネルギー事業等に対するプロジェクトファイナンスについて、確かな実績を有しています。本債券を発行することで、上記プロジェクトファイナンスを通じた地球環境の維持・改善に、より一層貢献していきます。

詳細は以下のページをご覧ください。

SMBCグループ グリーンボンド

S（社会）

コミュニティ
マネジメントアプローチ

社会課題への認識

人々の生活や経済活動が行われる中で、それぞれの主体がつながりを感じ、助け合い、安心して活動できるコミュニティが必要であると考えています。SMBCグループは、私たち自身もコミュニティの中で活動を行う一員としての社会的責任を全うするため、地域・社会への貢献を続けていきます。

SMBCグループのアプローチ

SMBCグループは、金融グループとしての高い公共性を認識し、事業活動を通じて社会の発展へ貢献することが重要であると考えています。一方で、日常業務を通じた社会への貢献に加え、豊かな社会を実現するための『良き企業市民』として、社会的責任を果たすべくさまざまな社会貢献活動を行っています。
これらを効果的に進めるために、次のテーマを取り組むべき項目と設定しています。

・安心・安全なまちづくりの実現
・各種連携による社会包摂の推進

社会貢献活動方針

当社およびグループ各社は、『良き企業市民』としての役割を認識し、豊かで持続可能な社会の実現を目指し社会貢献活動を行います。この社会貢献活動を積極的に行うため、企業で活動を企画・実施するとともに、従業員のボランティア活動を支援します。

SMBCグループのマネジメント

役員・従業員ひとりひとりの社会参加を導くため、個人の主体性を重視した企業としての社会貢献活動に取り組むことで、ボランティア活動への役員・従業員参加人数の拡大を目指しています。

主な指標

・社会貢献活動等に関する社会的インパクト評価の実施、結果公表（最低年1回）
・環境・社会課題に関するコミュニティの立ち上げ

詳細は以下のページをご覧ください。

› コミュニティへの取組

次世代
マネジメントアプローチ

社会課題への認識

社会環境が変化していく中、経済や社会が持続可能であり続けるためには、必要な知識や技術を備えた社会を支える人材の育成が不可欠であると考えています。SMBCグループは、私たちとともに将来の社会を構築していく、次世代の人材や産業を育むことでサステナビリティを実現していきます。

SMBCグループのアプローチ

グループの金融機能

- 成長産業分野への支援
- 金融リテラシー教育の推進

次世代を担う産業・人材の育成

SMBCグループのマネジメント

金融サービスは、国連グローバル・コンパクトやエクエーター原則などのイニシアチブの指針・原則に基づいて事業を推進しています。金融リテラシー向上においては、金融経済教育活動に参加する役員・従業員の拡大に向けた取組を進めています。

主な指標

2020～2029年度の金融経済教育の提供者数150万人

詳細は以下のページをご覧ください。

- 次世代への取組

人材戦略

基本的な考え方

社会全体の大きなトレンドとして企業と従業員の関係は変容し、従業員の就業感の変化や多様化が進んでいます。グローバルベースで約10万人の従業員を抱えるSMBCグループは、「従業員一人ひとりの働きがい向上」と「企業としての生産性向上」を両立させ、グループ経営戦略の実現を目指します。また、常に成長し続ける人材を創出し、従業員の挑戦と活躍を促すことで、人財力No.1を目指します。

- 人材戦略

ダイバーシティ&インクルージョン

基本的な考え方
多様なバックグラウンドを持つ人材が尊重し合い、能力と個性を存分に発揮できる企業風土を創るために。そして、多様性がもたらす相乗効果によって新たな価値を生み出し、お客さまにいっそう貢献できる企業になるために。私たちは、ダイバーシティ&インクルージョンをSMBCグループの「成長戦略そのもの」と位置づけて、推進しています。

- ダイバーシティ&インクルージョン

G（ガバナンス）

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

SMBCグループでは、経営における普遍的な考え方として経営理念を定め、企業活動を行う上での拠りどころとして位置付けています。経営理念に掲げる考え方を実現するために、コーポレートガバナンスの強化および充実を経営上の最優先課題のひとつとし、実効的なコーポレートガバナンスを追求しています。

コーポレート・ガバナンス

三井住友フィナンシャル・グループの体制

三井住友フィナンシャル・グループの体制

取締役会

取締役会

内部委員会

内部委員会

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価

報酬制度

報酬制度

経営執行体制

経営執行体制

リスク管理への取組

基本的な考え方

SMBCグループでは「コンプライアンス及びリスクに関する基本方針」の中で、コンプライアンス・リスク管理の強化を経営の最重要課題として位置付け、真に優良なグローバル企業集団の確立を目指し、その態勢の不断の向上に努めています。

リスク管理への取組

リスクカルチャー

リスクカルチャー

リスクアペタイト・フレームワーク

リスクアペタイト・フレームワーク

リスク管理体制

リスク管理体制

コンプライアンス体制

基本的な考え方

SMBCグループは、複合金融グループとしての公共的使命と社会的責任を果たすべく、コンプライアンス・リスク管理の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けています。
真に優良なグローバル企業集団の確立を目指し、より一層その徹底に努めていきます。

コンプライアンス体制

コンプライアンス管理

コンプライアンス管理

健全なリスクテイクと 適切なリスク管理の実現に向けて

健全なリスクテイクと 適切なリスク管理の実現に向けて

アンチ・マネー・ローンダリング（AML）・ テロ資金供与防止（CFT）への取組

アンチ・マネー・ローンダリング（AML）・ テロ資金供与防止（CFT）への取組

反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力との関係遮断

お客さまの情報の管理

お客さまの情報の管理

内部通報制度及び会計・監査不正に関する通報制度

内部通報制度及び会計・監査不正に関する通報制度

贈収賄の防止に向けた取組

贈収賄の防止に向けた取組

その他の取組

その他の取組

内部監査

基本的な考え方

SMBCグループでは、グループ全体の信頼と発展に貢献するため、監査部は内部統制の一翼として、業務ラインやリスク管理部門等から独立した立場でこれら部門の有効性等を検証するとともに、監査品質の向上に継続的に取り組んでいます。

内部監査

グループにおける内部監査の運営体制

グループにおける内部監査の運営体制

内部監査体制

内部監査体制

内部監査の高度化・効率化に向けた取組

内部監査の高度化・効率化に向けた取組

お客さま本位

基本的な考え方

SMBCグループでは、「お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する」ことを、経営理念のひとつに掲げ、グループ会社が連携を図りながら、CX（Customer Experience ： 顧客体験） ・ 品質の向上に取り組んでいます。

お客さま本位

推進体制

推進体制

お客さま満足に関するSMBCグループ各社の取組

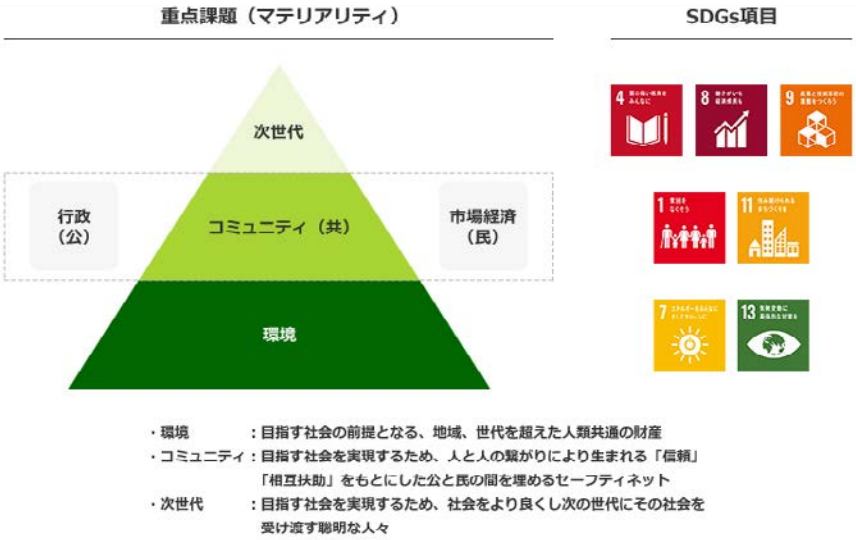
SMBCグループの事業とSDGs

SDGsとは

SDGsは「Sustainable Development Goals」の略で、「持続可能な開発目標」を表します。2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた国際目標です。2030年までに「誰ひとり取り残さない」社会を実現することを目指しており、下記の17の目標（ゴール）と、更に細分化された169のターゲットから構成されています。

SMBCグループにおけるSDGs

SMBCグループは2018年、「環境」「コミュニティ」「次世代」の3つの重点課題に対応するかたちで、注力するSDGs項目を選定しました。世界中に存在する様々な社会課題に対し、グローバル金融グループとしての使命を果たすべく、経営トップの強いコミットメントの下、事業を通じた社会的課題の解決とSDGsの実現を目指していきます。



クリックで拡大

SMBCグループとして取り組むべき重点課題（マテリアリティ）

ESG/SDGsに関連したSMBCグループの主な商品・サービス

法人向け	
ESG/SDGs 評価融資/私募債	SMBC
SDGs経営計画策定支援（東京都政策特別融資）	SMBC
サステナビリティ・リンク・ローン	SMBC
SDGsグリーン/ソーシャル/サステナビリティローン	SMBC
SMBC-ECOローン	SMBC
SMBC環境配慮評価型資金調達/私募債	SMBC
SMBC食･農評価融資/私募債	SMBC
SMBC事業継続評価融資/私募債	SMBC
SMBCなでしこ融資/私募債	SMBC
SMBCイノベーションマネジメント融資/私募債	SMBC
SMBC働き方改革融資／私募債	SMBC
SDGsリース 『みらい2030TM』	SMFL
グリーンボンド	SMBC Nikko
アグリボンド	SMBC Nikko
ソーシャルボンド	SMBC Nikko
SDGs magazine	SMBC
SDGs入門	JRI
１冊で分かる！ESG/SDGs入門	JRI
ビジネスパーソンのための ESGの教科書　英国の戦略に学べ	JRI
ビジネスパーソンのための　ＳＤＧｓの教科書	JRI

個人向け	
SMBC個人型プラン（みらいプロジェクトコース）	SMBC
世界インパクト投資ファンド《愛称：Better World》	SMBC
SMBC・アムンディ クライメート・アクション	SMBC
グローバルSDGs株式ファンド	SMBC Nikko
	SMDAM
個人向け国債『SMBCグリーンプログラム』	SMBC
ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・ファンド	SMBC Nikko
シュローダー・アジアパシフィック・エクセレント・カンパニーズ	SMBC Nikko
SMBC・日興世銀債ファンド	SMBC Nikko
日興エコファンド	SMBC Nikko
地球にやさしいカード	SMBC Finance Service
アトムカード	SMBC Finance Service
金融教育アプリ「ハロマネ」	SMCC

環境への取組

基本的な考え方

SMBC Group

地球環境は、地域・世代を超えた人類共通の財産であり、健全な地球環境の維持は持続可能な社会を実現する上での大前提であると考えています。SMBCグループでは、気候変動をはじめとするさまざまな環境課題と向き合い、事業を通じて環境課題の解決に貢献することで、将来の世代に豊かな地球を受け継ぐ努力を続けていきます。

環境ビジネスの推進
環境リスクへの対応
環境負荷軽減への取組
気候変動への対応（TCFD提言への取組）
SMBCグループグリーンボンド
社会貢献活動（環境）

環境ビジネスの推進

SMBCグループでは、環境ビジネスを「本業としてのビジネスを追求しつつ、地球環境の維持や改善に貢献するための取組」と位置付け、各社で活動を展開しています。太陽光発電を用いた再生可能エネルギービジネスや投資を通じた環境への貢献など、グループ各社で実施している環境ビジネスおよび環境関連商品・サービスの実績をご紹介します。

主な取組

グリーンファイナンスへの取組 ▼
環境関連ビジネスの創出 ▼
金融商品を通じた環境保全への取組 ▼
投資を通じた環境への貢献 ▼

グリーンファイナンスへの取組

SMBC Group

SMBCグループは、本業を通じた環境・社会課題の解決に積極的に取り組んでいます。特に環境においては、環境関連分野に特化したグリーンファイナンスについて、2029年度までの10年間で10兆円取り組むことを目標として掲げています。

たとえば、太陽光や風力のような自然の力を原動力とする「再生可能エネルギー」の発電プロジェクトにおいては、三井住友銀行による融資、SMBC信託銀行による発電設備や敷地の受託、三井住友ファイナンス&リースによる発電設備のリース、SMBC日興証券による出資等、各社それぞれの個性を活かし、総合金融グループ一体となって取り組んでいます。

再生可能エネルギーへのプロジェクトファイナンス

SMBC

三井住友銀行は、従来から国内外で太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー事業等に対するプロジェクトファイナンスを実施しており、確かな実績を有しています。 再生可能エネルギーは原則CO_2を排出しないことから、発電した分だけ、従来の発電設備で石炭・石油や天然ガスなどの有限なエネルギーの使用に伴い排出されていたCO_2を削減したとみなすことができます。それらの案件を支援することでCO_2の削減に寄与し、環境負荷削減効果をもたらしています。

プロジェクトファイナンスの概要については、以下のリンク先をご覧ください。

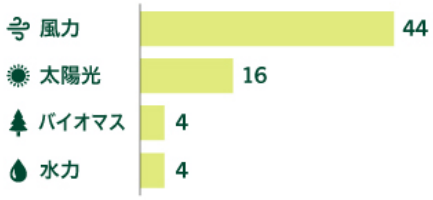
三井住友銀行：プロジェクトファイナンス

2019年度の取組実績

2019年度は、**計68件**の再生可能エネルギープロジェクトに取り組みました。

地域別内訳

エネルギー種類別内訳

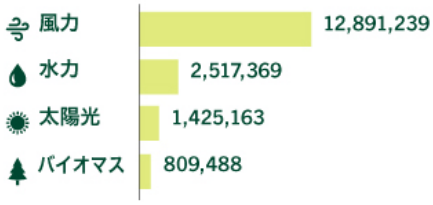


2019年度の再生可能エネルギー案件によるCO2削減量（※）

2019年度に取り組んだ再生可能エネルギー案件により、**17,643,260トン**相当のCO2排出削減に貢献しました。

地域別内訳

エネルギー種類別内訳



（※）CO2削減量は、再生可能エネルギーの種類および、それぞれの国ごとの対象設備の発電容量や設備利用率等をもとに年間推定発電量を算定し、その値に各国の電力排出係数を乗じることで算出しています。なお、算出にあたって、プロジェクトの総事業費のうち三井住友銀行の融資額が占める割合（融資シェア）は考慮していません。
出所：設備利用率に関しては、風力発電（海外）は、洋上・陸上別にWind Europe「Wind energy in Europe in 2019 - Trends and statistics」より引用、太陽光・風力（国内）・水力・地熱発電は、「平成27年5月26日長期エネルギー需給見通し小委員会に対する発電コスト等の検証に関する報告」より引用。バイオマス発電は、事業者情報開示を参考に算出。
排出係数は、IEA「CO2 Emissions from Fuel Combustion 2019 edition」より引用。

再生可能エネルギービジネスへの取組

SMBC Trust

太陽光発電設備および敷地の使用権（所有権、賃貸権または地上権）を受託し、信託財産を管理するとともに信託受託者として売電により得た収入を原資に受益者への配当を行うなど、再生可能エネルギービジネスへの取り組みを行っています。

農業と発電を同時に行う「ソーラーシェアリング」向けリースの取組

SMFL

三井住友ファイナンス&リースは、ソーラーシェアリング向けの太陽光発電設備一式をリースしました。ソーラーシェアリングとは、農地に支柱を立て、上部空間に太陽光パネルを配置し、下部で農業を同時に行う事業です。この事業では、福島県の遊休農地で、太陽光発電とミョウガの栽培を同時に行います。農作物の生産とともに売電収入を得ることができ、安定した収入を得られることから、高齢化や農家離れが進む農村地域の振興策として注目が高まってきています。

農地に支柱を立て、配置したソーラーパネル（株式会社トーヨーエネルギーファーム）

グリーンボンド等の発行支援

SMBC Nikko

SMBC日興証券は、2018年9月に「SDGsファイナンス室」を設置し、グリーンボンドをはじめとするSDGs債等による資金調達に係る助言および提案を行っています。また、SDGs及び気候変動問題に対する取組を更に支援していくため、Climate Bonds Initiative(以下、CBI)が運営する「Climate Bonds Partners Programme」（※）へ加入しています。このプログラムへの加入を通じてCBIとの連携を強め、今後も数多くのグリーンボンドの発行及び投資を支援していきます。
（※）気候変動への適応や脱炭素化に向けた投資に貢献する持続可能なグリーンボンド市場の成長のため、投資家とステークホルダーの活動や教育プロジェクトを支援するClimate Bonds Partnersが加入するプログラム。

SMBC日興証券：SDGs債等の引受

環境関連ビジネスの創出

低炭素社会実現に向けた取組

SMBC

三井住友銀行は、低炭素社会実現に向けた取組の一環として、2005年より、排出権に関連するビジネスを推進しています。
具体的には、日本政府がポスト京都メカニズムの新たな枠組みとして推進している「二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）（※）」に関連して、日本の環境技術を導入する、海外での省エネルギー・再生可能エネルギー事業の開発を金融の側面から支援しています。2010年度以降、アジアや中南米を中心とした30件以上の各種事業調査に加わり、金融スキームの検討などを行っています。
※日本企業が得意とする低炭素技術を途上国へ普及させることによって、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への日本の貢献を定量的に評価するとともに、地球規模での温暖化対策に貢献し、日本の削減目標の達成に活用する仕組み。

排出権に関する概要や具体的な取組については、以下のリンク先をご覧ください。

三井住友銀行：排出権ビジネス

取組事例 閉じる

取組事例	内容
苛性ソーダ・塩素製造プロセスの省エネシステムに関する調査の実施	2014年度には、中南米の苛性ソーダ・塩素製造工場における水銀法からイオン交換膜法への転換による省エネルギー事業の調査に参加し、二国間クレジット制度を活用して、旧来のエネルギー効率の低い水銀法から、省エネルギー効果の高いイオン交換膜法への転換の実現可能性を検討しました。このイオン交換膜法は、省エネルギーに加え水銀の使用削減にも資する、環境に配慮した技術です。 苛性ソーダ・塩素製造プロセスでの水銀使用を2025年から禁止することを定めた「水銀に関する水俣条約」の2017年8月発効が決定したことを受け、今後は、世界中の苛性ソーダ・塩素製造工場で水銀法からイオン交換膜法への転換が更に進み、水銀使用量が削減されることが期待されています。
二酸化炭素回収・利用・貯留に関する調査の実施	2015年度・2016年度に、中東および中米において、二国間クレジット制度を活用した二酸化炭素の回収・利用・貯留（CCUS：Carbon Capture, Utilization, and Storage）事業の実現可能性を調査しました。本事業は、日本の二酸化炭素回収技術を用いて、発電所などから排出される二酸化炭素をほかのガスから分離・回収し、大気中への排出を防ぐとともに、回収した二酸化炭素を有効活用するものであり、2016年末に発効されたパリ協定において新たに規定された温室効果ガス排出削減目標の達成に寄与することが期待されています。

成長分野への取組

SMBC

三井住友銀行は、サステナブルビジネス推進室で、「新エネルギー・エネルギーマネジメント」「環境」「農業」の3分野を成長分野ととらえ、お客さまの新たなビジネスチャンスの創出を推進しています。国内外の産官学の連携で集積した幅広い知見、ネットワークを活かし、各分野におけるビジネスサポートなどを行っています。

取組事例	内容
ポーランド・スマートグリッド実証事業の実施	2016年度より、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より委託を受け、日系企業と共にポーランドにて、日本の系統安定化技術と蓄電技術を活用したスマートグリッド実証事業を実施しています。世界的に再生可能エネルギーの導入が加速している一方で、気象条件によって出力が変化する再生可能エネルギーの導入量増加に伴い、送配電線において電力需給のバランス維持や過負荷問題といった系統課題が顕在化しています。本実証事業では、日本の技術を用いてこれら系統課題を解決し、ポーランドにおける再生可能エネルギーの導入拡大と、電力インフラへの設備投資の抑制、電力系統の安定化を同時に実現する系統安定化システムの構築を目指します。
緑の気候基金（GCF）の活用に関する調査の実施	緑の気候基金（GCF：Green Climate Fund）は、開発途上国の温室効果ガス削減と気候変動の影響への対処を支援するために、気候変動に関する国際連合枠組条約に基づいて設立された多国間基金です。三井住友銀行は、2016年度・2017年度に経済産業省のパプアニューギニアにおけるGCFを利用した地熱発電導入プロジェクトの実現可能性調査を、複数の日系企業とともに実施しました。今後は更なる調査などを通じて、GCFの活用および開発途上国における気候変動対策支援事業の案件組成を目指します。

設備・プラント処分の元請事業

SMFL

SMFLみらいパートナーズ（三井住友ファイナンス&リースの100%子会社）は、株式会社アビヅとともに株式会社SMART（以下「SMART」）を設立し、設備・プラント処分元請事業を開始しました。リース期間満了物件やお客さまが所有する不要となった機械・設備で、再使用可能なものは三井住友ファイナンス&リースが中古売買などへ活用、再使用できないものはSMARTが買い取りまたは引取ります。SMARTでは、処分する機械・設備から金属スクラップや廃プラスチックなどの有価物と産業廃棄物に仕分け、スクラップ業者への売却および処分業者への引き渡しを行います。本事業を通じて再生利用を促進することにより、廃棄物の発生抑制および適正な最終処分を支援し、循環型社会の実現に貢献しています。

環境関連のコンサル事業

JRI

環境アドバイザリー事業

エネルギー分野やスマートコミュニティ分野を中心に、数多くの環境関連プロジェクトを手がけています。新しいビジネスの創出により、地球温暖化問題の解決と環境貢献型ビジネスの発展に寄与することを目指します。

JRI

エネルギー関連政策提言

東日本大震災を契機に、日本のエネルギー政策は大きく見直されています。日本総合研究所では次世代エネルギーシステムのあり方や、わが国のエネルギー戦略について政策提言を行っています。 日本総合研究所の詳しい事例はこちらをご参照ください。

日本総合研究所：経済・政策レポート（環境・エネルギー）

海外での環境ビジネス関連の業務提携

SMBC

新興国では、地球環境とのバランスのとれた経済成長が求められる中、環境ビジネス市場も著しい進展を見せています。三井住友銀行は、新興国における環境技術を有する日本企業との橋渡しや環境関連プロジェクトへの融資、排出権取引のノウハウ提供を目的とした覚書（MOU）を複数締結するなど、新興国との環境ビジネスにおけるネットワーク強化を図っています。
今後も複合金融グループの持つ環境関連ビジネスの知識と経験を活用し、環境・エネルギー分野をはじめとしたさまざまなニーズに応えていきます。

業務提携一覧　閉じる

提携時期	国	内容
2014年10月	チリ	チリの政府系機関であるチリ産業開発公社（CORFO）と、再生可能エネルギーおよび鉱山関連プロジェクトに関する資金調達面での協働を目的とする業務協働合意書を締結しました。
2014年7月	メキシコ	メキシコ最大の国営企業であるメキシコ石油公社（PEMEX）と、環境関連分野（温室効果ガス削減）における協働を目的とする覚書を締結しました。

提携時期	国	内容
2013年3月	コロンビア	国際協力銀行とともにコロンビア第二位商業銀行Banco de BogotaあてJBIC GREEN融資枠を設定し、温室効果ガス削減に資する地場プロジェクトをツーステップローン形式で支援しました。
2013年3月	モンゴル	モンゴル最大の商業銀行であるハーン銀行（Khan Bank）と、資源・インフラ開発、再生可能・新エネルギーおよび省エネルギー分野へのファイナンス、トレードファイナンス、顧客紹介、進出関連情報交換などにかかわる協働などを目的とする業務提携の覚書を締結しました。
2012年3月	メキシコ	メキシコ最大の国営企業であるメキシコ石油公社（PEMEX）と、同社施設内における温室効果ガス削減の取組支援を目的とする覚書を締結しました。
2012年3月	モンゴル	モンゴル唯一の政府系開発銀行であるモンゴル開発銀行（DBM）と、温暖化ガス排出削減に資する環境事業およびインフラ事業分野へのファイナンスにかかわる協働を目的とする業務提携の覚書を締結しました。
2011年6月	エストニア	エストニア共和国の外国投資誘致・貿易促進を担う政府機関であるエンタープライズ・エストニアと、日系企業の進出や地場企業に対する金融サービスの提供、エストニア国内の開発案件や排出量取引などの環境分野での新しいビジネスチャンスの獲得などを目指し、業務提携に係る覚書を締結しました。
2011年2月	ウズベキスタン	資産規模最大の国営銀行であるウズベキスタン対外経済活動銀行と、日本・ウズベキスタン間の貿易に係る各種貿易金融や、日系進出企業や地場企業に対する金融サービスの提供、ウズベキスタン国内の開発案件や排出量取引などの環境分野での新しいビジネスチャンスの獲得、円決済業務の協働体制強化などを目指し、業務提携に係る覚書を締結しました。

金融商品を通じた環境保全への取組

SMBC Group

SMBCグループは、省資源・省エネルギーの推進や地球温暖化対策などの気候変動・環境問題への対応をはじめ、さまざまな社会的課題に取り組むお客さまに対するソリューションや商品を開発・提供しています。
詳しいラインアップは以下のリンク先をご覧ください。

SMBCグループの事業とSDGs

投資を通じた環境への貢献

SMBC

2017年10月、三井住友銀行は資産運用を通じた社会貢献への取組として、東京都が初めて発行するグリーンボンド「東京グリーンボンド」（※）に投資を行いました。

※グリーンボンドは、グリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券です。東京グリーンボンドは、国際資本市場協会（International Capital Market Association：ICMA）が定義する「グリーンボンド」の特性にしたがった債券である旨、第三者機関よりセカンド・オピニオンを取得しています。

東京グリーンボンド発行による調達資金は、環境対策やスマートエネルギー／クール・クリーンで快適な都市づくり、気候変動の影響への適応に関連した事業に充当される予定です。

債券名	東京グリーンボンド（5年／30年）第1回債
取得格付	A+（S&P）
発行総額	100億円

三井住友銀行は、今後も持続可能な社会の形成に向けたSMBCグループの重点課題のひとつとして定めている「環境」への取組みを通じ、社会全体の持続的な発展に貢献していくとともに、多様な投資案件への取組みなどによる運用手法の高度化・多角化、ならびに機関投資家としての本来機能の発揮により、資産運用収益を確保し、企業価値向上を目指していきます。

三井住友銀行：東京都が発行する「東京グリーンボンド」へ投資を行いました

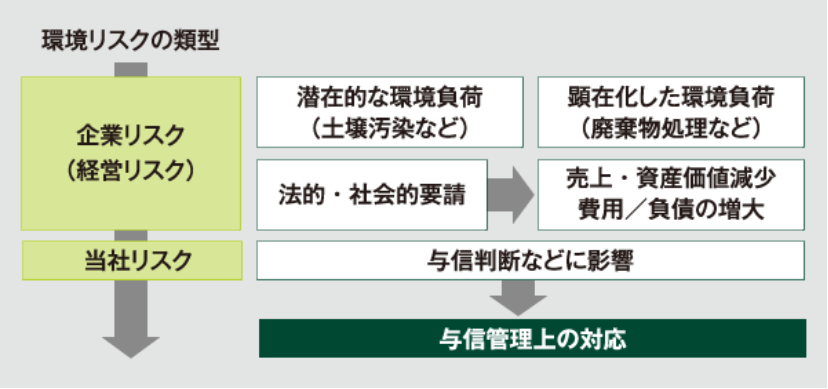
環境リスクへの対応

SMBCグループでは、「環境リスクへの対応」を環境における3つのテーマの一つに掲げ、グローバル金融グループとして環境・社会リスクに配慮した体制強化に努めています。

金融機関が対応すべき環境リスク

金融機関には、以下のような環境リスクが存在します。
- 取引先の環境規制違反による事業停止や土壌汚染修復のための費用負担などにより、債務返済能力が悪化する信用リスク
- 担保不動産に土壌汚染やアスベストが発見され、資産価値が下落することによる担保価値下落リスク
- 環境に悪影響を与える事業などに資金を融資したことによる貸手責任リスク
- 上記に伴って発生する風評リスク

三井住友銀行では、大規模なプロジェクト向け融資を実行する際に、環境・社会への影響を十分検討することを社会に約束する「エクエーター原則」を採択し、国際環境室において環境社会リスク評価を行っています。



ESGに関するリスクの考え方

SMBC Group

三井住友銀行では、与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」に公共性・社会性の観点から問題となる与信を行わないという基本原則とともに、地球環境に著しく悪影響を与える懸念のある与信を行わないことを謳っています。

また、お客さまの財務情報に加え、ESGに代表される非財務情報を把握することにより、お客さまの事業活動による環境や社会への影響を認識しています。非財務情報の収集を通してお客さまとの対話を深め、環境・社会への配慮に向けた取組を積極的に支援しつつ、懸念されるリスクについてはお客さまとともに改善に努めてまいります。

加えて、環境・社会に多大な影響を与える可能性がある大規模プロジェクトへの融資においては、民間金融機関の環境・社会配慮基準である「エクエーター原則」を採択し、国際環境室において、デューデリジェンスを通した環境社会リスク評価を実施しています。これにより、プロジェクト事業者に対しては、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への対応や、地域住民等へのFPIC（Free, Prior and Informed Consent / 自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意）の尊重など、気候変動や人権をはじめとする環境社会配慮への取組を求めてまいります。なお、「エクエーター原則」への取組については、以下のリンク先をご覧ください。

エクエーター原則

環境や社会へ大きな影響を与える可能性が高い事業・セクターについては、以下の通り、融資方針をそれぞれ明確化しています。
また、SMBCグループのSMBC信託銀行、三井住友ファイナンス＆リース、SMBC日興証券においても、それぞれのビジネスに沿う形で本方針を導入し、更なるリスク管理体制の強化を図っています。

1.石炭火力発電

（背景）　パリ協定の採択以降、気候変動への取組が加速し、日本政府も2050年までに温室効果ガス排出量の80%削減を掲げるなど、世界的に脱炭素への動きが進んでいます。

（方針）　新設の石炭火力発電所への支援は、原則として実行しません。なお、超々臨界圧（※）などの環境へ配慮した技術を有する案件、および改定前より支援をしている案件については、慎重に対応を検討する場合があります。また、二酸化炭素回収・貯留（Carbon dioxide capture and storage / CCS）など、カーボンリサイクルに資する技術開発を支持します。
（※）蒸気圧240bar超かつ蒸気温593℃以上。または、CO_2排出量が750g-CO_2/kWh未満。

2.水力発電

（背景）　低炭素社会への移行が進む中、水力発電が電力供給に果たす役割は大きくなります。一方で水力発電の建設に際しては、ダム建設に伴う生物多様性への影響や、住民移転の発生による地域コミュニティへの影響などを考慮することが重要です。

（方針）　水力発電プロジェクトに資金が向かう案件については、生物多様性や、住民移転の発生による地域コミュニティへの影響などに対する適切な緩和策が行われているかを注視し、融資を検討する際には環境社会リスク評価を実施します。

3.石油・ガス

（背景）　石油・ガスは今後も重要なエネルギー源であり、低炭素社会への移行に貢献する事業については積極的に対応を検討しています。一方で、低炭素社会への移行が進む中、保有する資産の価値が将来的に下落する座礁資産化リスクの考慮や、開発に伴う環境負荷の軽減、開発地域住民への配慮などが重要となります。

（方針）　以下の事業に資金が向かう案件の融資を検討する際には「エクエーター原則」を考慮しながら実施する環境社会リスク評価の適用範囲を拡大し、環境・社会に対するリスクの特定・評価をしたうえで慎重に対応を検討します。

（1）オイルサンド
オイルサンド（タールサンド）は炭素強度が比較的高く、開発には大きな環境負荷を伴います。排水による土壌や水質の汚染、森林伐採、生物多様性や先住民コミュニティへの保護への取組などを注視し、融資を検討する際には環境社会リスク評価を実施します。

（2）シェールオイル・シェールガス
シェールオイル・ガス開発時には、水圧破砕法の使用による地下水の汚染、地震誘発の影響などが想定されます。これらに対する適切な緩和策が行われているかを注視し、融資を検討する際には環境社会リスク評価を実施します。

（3）北極圏での石油・ガス採掘事業
北極圏（北緯 66 度 33 分の緯線より北の地域）は、希少な生態系を有し、独自の文化を有する先住民が生活する地域です。この地域での採掘事業に対しては、環境への配慮のほか、生物多様性や先住民コミュニティの保護への取組などを注視し、融資を検討する際には環境社会リスク評価を実施します。

（4）石油・ガスパイプライン
パイプラインは、敷設時だけでなく完工済であってもオイル漏洩や森林伐採などによる環境影響、先住民コミュニティに対する社会影響が広範な地域にわたって想定されます。これらに対する適切な緩和策が行われているかを注視し、融資を検討する際には環境社会リスク評価を実施します。

4.炭鉱採掘

（背景）　低炭素社会への移行に伴う座礁資産化リスクが想定されるほか、炭鉱での違法労働・児童労働撤廃のための人権問題や、採掘に伴う生物多様性への配慮などが重要となります。

（方針）　炭鉱採掘事業に対して融資を検討する際には、「エクエーター原則」を考慮しながら実施する環境社会リスク評価の適用範囲を拡大し、環境・社会に対するリスクの特定・評価に努めます。加えて、環境負荷の大きな山頂除去採掘（MTR / Mountain Top Removal）方式で行われる新規の炭鉱採掘事業に対しては支援を行いません。

5.タバコ製造

（背景）　タバコを吸うことは、肺がんや呼吸機能障害などの健康被害を引き起こす可能性があります。また、原料である葉タバコの栽培時においては、違法労働・児童労働撤廃のための人権配慮などが重要となります。

（方針）　三井住友銀行では、タバコ製造企業への支援に対しては、健康被害や違法労働・児童労働撤廃のための人権配慮など特有の課題への対応が行われていることなどを確認します。

6.自然保護地域

（方針）　ラムサール条約指定湿地およびユネスコ指定世界自然遺産に著しく負の影響を与えると認識される新規事業に対しては支援を行いません。

7.パーム油農園開発

（方針）　パーム油農園開発事業に対しては、環境・社会に配慮して生産されたパーム油に与えられる認証である、RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil）、或いは準ずる認証機関の認証を受けているかどうか確認し、新規農園開発時の森林資源および生物多様性の保全、児童労働などの人権侵害などが行われていないことを確認のうえ支援を行います。また、まだ認証を受けていない取引先については、同認証の取得推奨、支援を行います。

8.森林伐採

（方針）　森林伐採を伴う事業に対しては、各国の法規制に則り違法伐採や焼却が行われていない旨を確認の上、支援を行っています。また、大規模なプロジェクトの融資を検討する際には、エクエーター原則に則り、原生林や生態系の破壊など環境への影響を評価します。

9.クラスター爆弾やその他殺戮兵器の製造

（方針）　クラスター弾製造については、その非人道性を踏まえ、「与信の基本理念に反する先」として、製造企業宛ての与信を禁止しております。また、人道上の観点からその他の殺戮兵器製造にも融資金が用いられないことを確認します。

環境負荷軽減への取組

SMBCグループでは、「環境ビジネスの推進」「環境リスクへの対応」「環境負荷軽減への取組」の3つを環境活動の柱として推進しています。環境負荷の軽減においては、グループ会社ごとに目標を設定して多種多様な取組を展開しています。

主な取組

SMBCグループの環境データ ▼
エネルギー使用量の削減 ▼
商品・サービスを通じた環境負荷軽減 ▼
自社における環境負荷軽減 ▼

SMBCグループの環境データ

SMBC Group

SMBCグループは、環境活動を更に進めるために、活動の「見える化」に取り組んでいます。「見える化」の一環として、自社のオフィス使用による環境負荷データを開示しています。データは一般財団法人日本品質保証機構による第三者検証を取得しています。また、三井住友銀行では「環境会計」に基づく情報開示を行っています。

グループ各社の環境負荷データ、三井住友銀行の環境会計は、以下のリンク先をご覧ください。

SMBCグループ各社の環境負荷データ
環境会計（三井住友銀行）

JQA

温室効果ガス排出量検証報告書

株式会社三井住友フィナンシャルグループ　様

1. 検証の対象

2. 実施した検証の概要

3. 検証の結論

4. 留意事項

一般財団法人日本品質保証機構

理事　浅田純男

2018年度 温室効果ガス排出量検証報告書（1,392KB）

SMBCグループの環境負荷データ

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
直接的エネルギー	都市ガス	千m^3	2,479	2,225	1,930
		t-CO2	5,566	4,993	4,329
	液化石油ガス（LPG）	t	10	10	9
		t-CO2	31	29	27
	重油	kl	131	94	112
		t-CO2	355	256	303
	軽油	kl	3	3	3
		t-CO2	7	7	8
	灯油	kl	46	44	37
		t-CO2	114	109	93
	ガソリン(自動車)	kl	4,759	4,080	3,776
		t-CO2	11,047	9,470	8,765
間接的エネルギー	電力(※3)	千kWh	323,731	291,045	275,868
		t-CO2（実排出係数）	162,148	135,916	121,732
	蒸気	GJ	30,538	30,785	30,835
		t-CO2	1,740	1,755	1,758
	温水	GJ	3,600	3,397	6,607
		t-CO2	205	194	377
	冷水	GJ	45,680	48,986	42,797
		t-CO2	2,604	2,792	2,439
その他エネルギー	出張(※4)	t-CO2	17,780	18,432	44,582
	上水	千m^3	34	36	39
	下水	千m^3	34	36	39
	上下水合計	千m^3	2,594	2,662	2,303
		t-CO2	1,165	1,195	1,033
合計値	直接的エネルギーCO_2排出量合計	t-CO2	17,120	14,863	13,526
	間接的エネルギーCO_2排出量合計	t-CO2（実排出係数）	166,697	140,657	126,305
	その他エネルギーCO_2排出量合計	t-CO2	18,945	19,628	45,615
	CO_2排出量合計	t-CO2（実排出係数）	202,762	175,148	185,447
	CO_2床面積当たり	t-CO2／千m^2（実排出係数）	119	106	115

※2019年度実績が2018年度比増加した主な要因は、出張のCO2換算係数を環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」のver3.0に更新したことによるもの。

【対象バウンダリ】

※ 各項目は、以下のグループ各社の値を単純に合算した値。
三井住友銀行、SMBC信託銀行、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券（※1）、三井住友カード、SMBCファイナンスサービス、SMBCコンシューマーファイナンス、日本総合研究所、三井住友DSアセットマネジメント、みなと銀行（※2）、関西アーバン銀行（※2）

（※1） 2018年1月よりSMBC日興証券と合併。
（※2） 2018年4月よりグループ対象外。

【CO_2換算方法】

（※3） 電気事業者ごとの実排出係数を使用。
（※4） 環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」を参照。2018年度まではver2.2、2019年度からはver3.0の換算計数を使用。
（※5） その他は、資源エネルギー庁提供の「エネルギー使用に伴って発生するCO_2排出量計算支援ツール」を使用。

【第三者検証】

このデータは一般財団法人日本品質保証機構より第三者検証を取得しています。

エネルギー使用量の削減

電力使用量の中長期削減目標

SMBC　SMBC Nikko

三井住友銀行で使用されるエネルギーの約9割が電力です。そのため、エネルギー使用量削減における優先的取組事項として、電力使用量の削減に努めています。 2013年度からは、「2020年度における電力使用原単位を2009年度比で10.5%減とする（電力使用量/延べ床面積）」という目標に向けて、取組を進めています。この目標は、経団連の低炭素社会実行計画において、全国銀行協会が銀行界の目標水準として定めたものです。2015年度には更に「2030年度における電力使用量原単位を2009年度比で19.0%減（電力使用量/延べ床面積）」という目標が策定されており、同行もこの目標の達成に向け、節電への取組を継続しています。

SMBC日興証券では、環境目標「床面積1㎡あたりの電力使用量を2009年度比で2020年度において10%以上削減し、2030年度において20%以上削減する」を設定しています。この目標は、日本証券業協会「証券業界の環境問題に関する行動計画」で定めた証券業界と同水準としています。

改正省エネ法への対応

SMBC

三井住友銀行は年間エネルギー使用量（原油換算）が1,500kl以上の企業（事業者）のため、省エネ法により、エネルギー管理体制の整備、中長期計画の作成および年1%以上のエネルギー消費原単位および電気の需要の平準化に資する措置を評価したエネルギー消費原単位の低減が義務付けられています。これらの義務を確実に果たすことに加え、同法に基づいた管理運営により、各事業所のエネルギー使用量低減にも取り組むなど、対応を進めています。

中小規模事業所を対象とした「地球温暖化対策報告書」の公表

SMBC

東京都内の拠点については、東京都「地球温暖化対策報告書制度」に基づき、各事業所での温暖化対策の取組状況、CO2の排出量などを報告・公表しています。

東京都環境局：中小企業事業所を対象とした「地球温暖化対策報告書制度」

（東京都のページに移動します）

商品・サービスを通じた環境負荷軽減

営業店端末を通じたペーパーレス化

ペーパーレスでの業務運営は、環境負荷の軽減やお客さまの利便性向上につながるだけではなく、各種手続書類からの情報漏えいリスクがなくなり、お客さまの個人情報保護の強化にもつながります。更に審査業務などがスムーズに行えるなど業務効率化の面でのメリットもあることから、グループ各社で積極的に取り組んでいます。

SMBC

三井住友銀行では、お客さまへのサービス向上を目的に、最先端のデジタル技術を活用したペーパーレス店舗の設置に取り組んでおります。2017年4月に「GINZA SIX」内にリニューアルオープンした銀座支店を皮切りに、全支店において「店頭取引ナビゲーション」「電子サイン」「電子印鑑」を活用した、店頭サービスのデジタル化を実現しました。
なお、この取組は公共社団法人企業情報化協会より評価され、「サービス・ホスピタリティ・アワード 2017」優秀賞、および「サービス・ホスピタリティ・アワード 2018」最優秀賞を受賞しております。

Service & Hospitality Award

申込手続のペーパーレス化等

SMBC　SMBC Finance Service　SMBCCF

SMBCファイナンスサービスは、従来の複写式申込用紙から、ペーパーレスのクレジット申込ツールへの転換を進めています。インターネット上で申込手続が完結するWebクレジット「セディナC-Web」は、さまざまな入力デバイスからいつでも簡単に申込が可能で、ペーパーレス化によるお客さまの個人情報保護と加盟店さまのクレジット申込業務の効率化を同時に実現しています。
SMBCコンシューマーファイナンスは、アプリローンの積極的な展開によるカードレス取引の推進により、資源の消費抑制に取り組んでいます。
三井住友銀行が提供するスマートフォンアプリ「口座開設アプリ」は、ご本人さま確認書類とスマートフォンがあれば、簡単・便利に口座が開設できるサービスです。
いずれも、お客さまの利便性向上とともに、紙資源の使用量抑制にもつながっています。

明細書のペーパーレス化

SMBC　SMCC　SMBC Finance Service　SMBCCF

三井住友銀行、三井住友カード、SMBCファイナンスサービス、SMBCコンシューマーファイナンスは、お客さまにご参加いただく環境への取組として、紙の明細書からインターネットでご覧いただく「WEB明細書サービス」や「Web通帳」への切替を推進しています。
また、三井住友銀行では従来お客さまへ郵送などでお届けしていた運用商品やローン商品に関する各種報告書を、インターネットを通じてご覧いただく「eレポートサービス」を提供しています。

個人向け国債『SMBCグリーンプログラム』

SMBC

三井住友銀行では、お客さまの個人向け国債の購入に応じて、同行が収益の一部を使って、育林プロジェクトへの寄付をはじめとする温室効果ガス排出削減への取組を行う「個人向け国債『SMBCグリーンプログラム』」を実施しています。このプログラムを通じて、お客さま一人あたり、①100kg相当の温室効果ガスの削減、または②1m2相当の育林（森林整備等）を行うことで、お客さまとともに地球環境保全に取り組んでいます。

具体的な取組については、以下のリンク先をご覧ください。

三井住友銀行：個人向け国債『SMBCグリーンプログラム』

クレジットカードを通じた環境への貢献~地球にやさしいカードの発行

SMBC Finance Service

SMBCファイナンスサービスは、「ごく普通に使うだけで、地球のために寄付できる」をコンセプトにした「地球にやさしいカード」を発行しています。地球環境保護をテーマにした12種類のカードがあり、「地球にやさしいカード」でカードショッピングをご利用いただくと、カード会員さまのご負担なくSMBCファイナンスサービスからご利用金額の0.5%が自動的に（公財）緑の地球防衛基金を通じて保護・研究団体へ寄付されます。また、寄付金がどのように役立てられたのかをカード会員さまが確認できるよう、ホームページで寄付先の団体の活動状況をお知らせしています。
地球にやさしいカードは、1991年より発行しており、2019年度の寄付額は約1,500万円、累計寄付総額は約7億6,224万円となっています。

具体的な取組については、以下のリンク先をご覧ください。

SMBCファイナンスサービス：事業活動を通じた環境への取り組み

リースにおける環境リスクの低減

SMFL

三井住友ファイナンス&リースは、リース満了物件の処分にあたり、産業廃棄物の不法投棄などによる環境汚染を防止するため、環境関連法規制の遵守を徹底しているほか、廃棄物の運搬・処分委託業者を慎重に選定するため、毎年1回、委託先に対して遵法性を中心とした多面的な評価と、現地調査・ヒアリングなどの多面的なアセスメントを行っています。

三井住友ファイナンス&リース：環境活動（環境関連法規遵守）

自社における環境負荷軽減

建物における環境配慮対応

SMBC

三井住友銀行は、環境に配慮した建築物を、事業所として積極的に採用しています。

本店ビルディングは、雨水貯留設備・太陽光発電設備の導入、屋上緑化の実施、人感センサーの導入、リサイクル材の採用など、さまざまな環境対策を実施することで、2010年竣工時における東京都の平均的な建物と比較し、年間CO_2排出量を30%相当削減できる設計となっています。例えば空調設備では、高効率空調フィルターのリサイクル効果と省エネ効果により、年間187トン（スギ1万3千本（人工林面積約15ha相当）の年間吸収量に相当）のCO_2が削減されています。

2015年夏にオープンした東館は、本店ビルディングで実施した環境対策に加え、全館LED照明化、外壁性能の向上などの施策を導入しており、2015年竣工時における東京都の平均的な建物と比較し、年間CO_2排出量を35%相当削減できる設計となっています。これらの環境対策により、建築物を環境性能で評価・格付けするCASBEE評価の「Sランク」や、世界的な環境認証であるLEED-CI評価「Platinum」を取得しています。

また、東館で使用する電力の一部を、CO_2を排出しない水力発電を用いた電力商品（東京電力エナジーパートナー「アクアプレミアム（※）」に切り替えています。

（※）アクアプレミアムは、東京電力グループの一般水力発電（揚水発電およびFIT電気を除く）で発電された電気。発電の際にCO_2を排出しない水力発電のみの電力であり、多数の水力発電から電気を調達することにより、昼夜を問わず安定的に電気の供給が可能。（FITは、再生可能エネルギーで発電した電気を電力会社が一定価格で買い取ることを国が約束する「固定価格買取制度」のこと）

大阪本店ビルは、2015年度に完了した大規模改修工事を契機に、歴史的建造物である施設の持つ魅力を残しつつ、外壁サッシの高性能化、LED照明の採用、太陽光パネルの設置などを行い、環境性能を格段に高めています。

海外でも、環境に配慮した建物を採用する取組を進めており、ベルギーのブラッセル支店はBREEAM（The Building Research Establishment Environmental Assessment Method）という、建物の環境性能を評価する審査手法により認証を得た建物の中に事務所を構えています。

その他の取組

環境負荷軽減に向けた社内ルール　グリーン購入　不要文書の行内リサイクル
プラスチックストローの廃止　PCモニターの活用、文房具のリサイクル

環境負荷軽減に向けた社内ルール

SMBC　SMCC　SMBC Finance Service　SMBCCF

物品の購入、使用、廃棄・リサイクルの各段階において、省資源に向けた取組を進めています。
例えば、三井住友銀行では、購入段階では大量に使用するコピー用紙について、サプライヤーが公表している環境への考え方に則り、原料調達・生産が適切に行われたことなどを確認し、グリーン購入法適合品などの環境に配慮した紙を購入しています。使用段階では、ペーパーレス会議の推進や、独自に定めた社内ルールに則って、使用量の削減に努めています。廃棄・リサイクル段階でも、紙ごみの廃棄量削減目標を掲げ、取組を進めています。
また、三井住友カード、SMBCファイナンスサービス、SMBCコンシューマーファイナンスにおいても、各社独自に定めた社内ルールに則って、省資源・省エネ・ゴミ分別に向けた取組を進めています。

グリーン購入

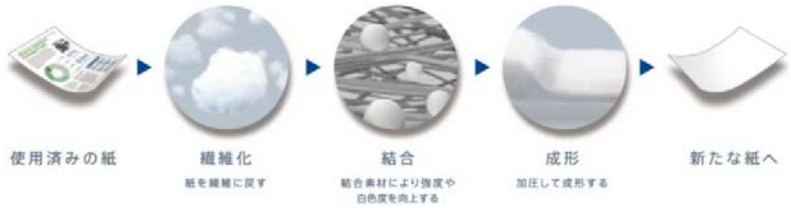
SMBC　SMBC Nikko　SMCC　SMBC Finance Service

オフィス用品などを購入する際に、環境を考慮し、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入する「グリーン購入」を導入しています。

不要文書の行内リサイクル

SMBC

廃棄物量の削減やペーパーレスを積極的に進めるとともに、本店ビル内に オフィス製紙機「ペーパーラボ」を設置し、本部内の不要文書の一部を同行内で新たな紙として再生しています。
「ペーパーラボ」は、不要文書を外部に搬出せずに新たな紙として再生させる機器であり、セイコーエプソンにより開発されました。従来の製紙機に比べ水の使用量も大幅に削減できるという特長があります。紙を新規に購入する場合と比較すると、調達に係る環境負荷の低減効果が見込まれます。
できあがった紙は行内外での活用を進めるとともに、オフィス内でのリサイクル推進という観点から、従業員の分別・リサイクル意識の向上も図っています。



プラスチックストローの廃止

SMBC

社員食堂や喫茶スペースにおけるプラスチックストローの配布を廃止しています。（本部ビルのみ）

PCモニターの活用、文房具のリサイクル

SMBC Trust

モニターの活用などによる印刷や両面印刷活用による利用枚数の削減、事務用品のリサイクルボックスを設置するなど省資源と廃棄物削減に取り組んでいます。

気候変動への対応（TCFD提言への取組）

気候変動への対応は、21世紀におけるグローバルに取り組むべき課題のひとつです。2016年にはパリ協定が発効し、世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて2℃以内に保つことなどの長期目標が定められた結果、各国では、温室効果ガス排出削減の国別目標を国連に提出し対策を進めています。 国際エネルギー機関（IEA）の報告でも、アジア諸国では石炭火力発電所を新規建設中の国々が見られる一方、先進国では脱炭素社会の実現へ向けた動きが進む中、日本政府も2050年までに温室効果ガス排出量の80%削減を掲げています。
当社ではTCFD（※1）への賛同を2017年12月にパリで開催されたOne Planet Summitで表明しました。また、引き続きお客さまの事業を通じた環境に配慮した技術の導入など、温室効果ガス排出量の削減へ向けた取組を支援し、温室効果ガスの排出量削減に向け、お客さま・社会の発展に貢献する事業展開を行い、今後一層気候変動への対応を強化していきます。
なお、詳細はSMBCグループ TCFDレポートをご覧ください。

SMBCグループ TCFDレポート（1,726KB）

※1 Task Force on Climate related Financial Disclosuresの略。2015年4月の金融安定理事会（FSB）によって設立された、気候関連財務情報開示タスクフォース。気候変動の影響を個々の企業が財務報告において公表することを求めるもの。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への取組 ▼
気候変動に対するガバナンス ▼
気候関連のリスク・機会のビジネスへの影響 ▼
気候関連リスクの管理 ▼

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への取組

当社では、TCFDが提言する4つの開示基礎項目である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」ごとに、気候変動に対する考え方を整理しています。

TCFD提言に沿った開示内容および開示場所

TCFD提言の概要	参照箇所（クリックすると該当ページに移動）
気候変動関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンスを開示する。	
気候変動関連のリスク及び機会についての取締役会による監督体制を説明する。	● 気候変動に対するガバナンス ● サステナビリティ経営
気候変動関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する。	● 気候変動に対するガバナンス ● サステナビリティ経営

TCFD提言の概要	参照箇所（クリックすると該当ページに移動）
気候関連のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、そのような情報が重要な場合は、開示する。	
組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスク及び機会を説明する。	● 気候関連のリスク・機会のビジネスへの影響 ● 環境ビジネスの推進 ● SMBCグループ　グリーンボンド
気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する。	● 気候関連のリスク・機会のビジネスへの影響 ● 環境ビジネスの推進 ● SMBCグループ　グリーンボンド
2℃以下シナリオを含む、さまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンスについて説明する。	● 気候関連のリスク・機会のビジネスへの影響
気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する。	
組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセスを説明する。	● 環境リスクへの対応
組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。	● 環境リスクへの対応
組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の統合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する。	● 気候関連リスクの管理
気候関連リスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要な場合は、開示する。	
組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する。	● 環境負荷軽減への取組
Scope1、Scope2及び当てはまる場合はScope3の温室効果ガス排出量と、その関連リスクについて開示する。	● 環境負荷軽減への取組
組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる指標、及び目標に対する実績について説明する。	● 環境負荷軽減への取組

気候変動に対するガバナンス

当社では、「持続可能な社会」の実現を重要課題のひとつであると認識し、地球環境保全および汚染の防止と企業活動との調和のため継続的な取り組みを行うために「グループ環境方針」を定めています。
気候変動に関する方針は「サステナビリティ推進委員会」での議論や経営会議での決定を踏まえ、当社の事業戦略に反映されるほか、取組内容については定期的に取締役会に報告がなされています。こうした体制のもと、気候変動下でのビジネスチャンスの補足、リスクコントロールを推進してまいります。

気候関連のリスク・機会のビジネスへの影響

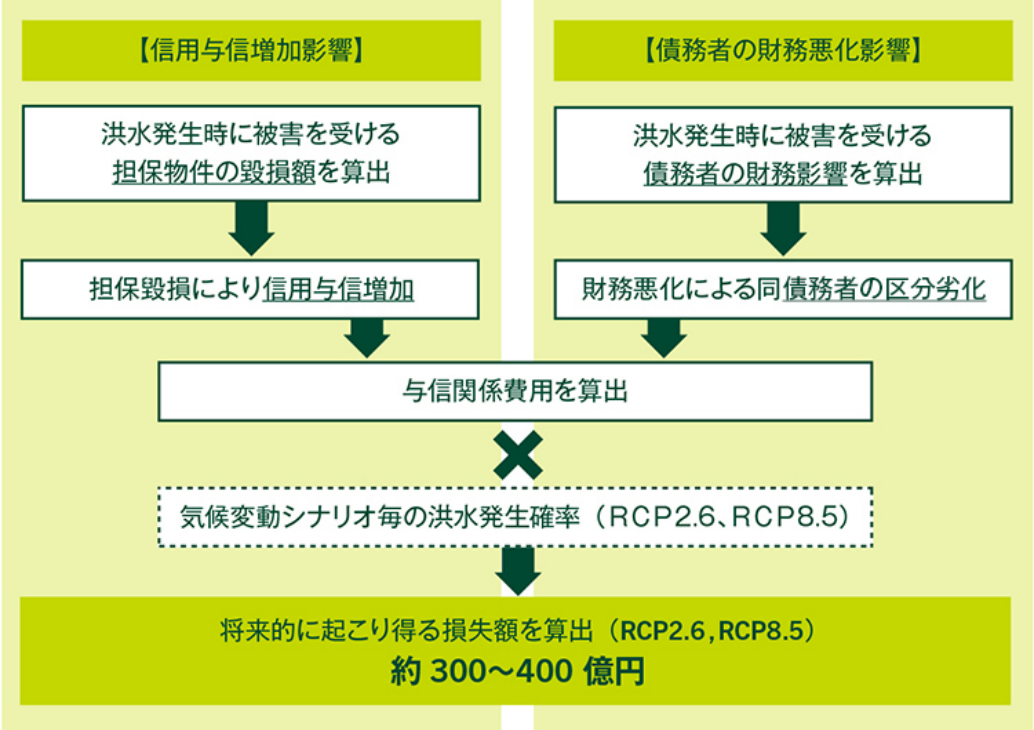
【物理的リスク】

気候変動に伴う異常気象の増加により、当社のお客さまのビジネスに影響が及ぶリスクが想定されます。当社は、近年わが国において気候変動に起因する自然災害が頻発していることを踏まえ、三井住友銀行において、物理的リスクを対象とした気候変動シナリオ分析を実施し、2050年までの影響を評価しています。
気候変動に起因する自然災害の大宗は、洪水、風水害といった水災によって占められているため、この分析ではリスクイベントを水災に特定しています。またシナリオについては、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が研究の基盤としているRCP（※2）2.6シナリオ（2℃シナリオ）、及びRCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）を使用しています。そのうえで、三井住友銀行のお取引先である事業法人を対象に、日本国内の水災発生時における当行の担保への影響及びお客さまの財務状況への影響を勘案の上、気候変動シナリオごとの洪水が発生する確率（※3）も考慮し、2050年までに水災発生に伴い想定される与信関係費用の増加額を試算しています。このとき想定される与信関係費用は、2050年までに累計300～400億円程度の試算結果となりました。これは単年度平均値でみると10億円程度の追加的な与信関係費用の発生となることから、気候変動に起因する水災が現在の三井住友銀行の単年度財務に与える影響は限定的であると考えられます。
なお、この試算結果は想定する自然災害や分析対象先の点で一定の前提を置いた暫定的なものであり、今後は分析対象先の範囲を拡張しつつ、より精緻なリスク量の把握に努めてまいります。

※2 代表濃度経路シナリオ（Representative Concentration Pathways）
例えば「RCP2.6」は、世紀末の放射強制力（地表に出入りするエネルギーが地球の気候に対して持つ放射の大きさ）が2.6w/㎡であることを表す

※3 以下論文に基づくデータを使用
“Hirabayashi Y, Mahendran R, Koirala S, Konoshima L, Yamazaki D, Watanabe S, Kim H and Kanae S (2013) Global flood risk under climate change. Nat Clim Chang., 3(9), 816-821. doi:10.1038/nclimate1911.

＜ 物理的リスクの分析プロセス ＞



【移行リスク】

低炭素社会へと移行する過程で、影響を受ける資産の価値が将来的に下落するリスク（座礁資産化）が想定されます。三井住友銀行における炭素関連資産（※4）は貸出金の6.9%ですが、こうした現状を踏まえ、移行リスクを対象とした気候変動シナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析で使用しているシナリオは、IEA（国際エネルギー機関）の公表政策シナリオ（Stated Policies Scenario）（※5）、2℃シナリオ（Sustainable Development Scenario）（※6）等となります。
そのうえで、各々のシナリオの下で見込まれる原油や天然ガスといった資源価格および需要、発電コスト（※7）等の変化からセクター毎の信用リスクへの影響を考慮し、これをストレステストモデルに反映させることで、2050年までに想定される与信関係費用を試算しています。2℃シナリオにおいては、公表政策シナリオと比べ、2050年までの単年度で20～100億円程度の与信関係費用の増加が見込まれる試算結果となりました。

なお、シナリオ分析の前提には、気候変動の課題解決に向けて期待される技術革新や、各企業において今後想定されるESG戦略・ビジネスモデルの転換といった要素のほか、企業活動の変化に対する支援等は勘案されておらず、この試算結果は一定の仮定に基づくものです。これはシナリオ分析のファーストステップであり、引き続き精緻化に努めてまいります。

今後、低炭素社会への移行が進むなか、気候変動への強靭性を高めるためのお客さまの取組を支援してまいります。

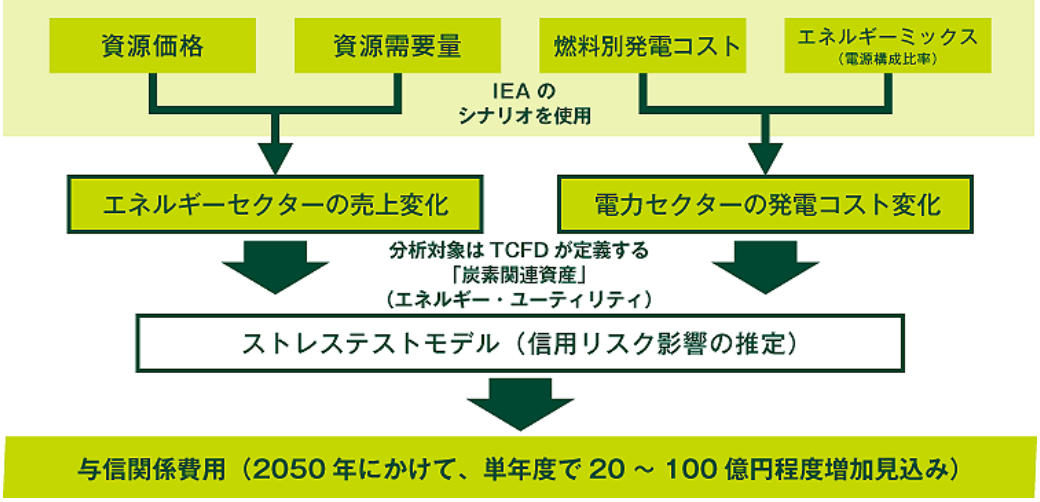
※4　TCFDの定義（GICS（世界産業分類基準）における「エネルギー」「ユーティリティ」が対象。 但し水道、独立発電事業者、再生可能エネルギー事業者は除く）に基づく。

※5　各国政府が現在公表しているエネルギー計画が実施されると想定したシナリオ

※6　産業革命前から2100年までの世界平均気温の上昇が、少なくとも50%の確率で2℃に抑えられるシナリオ

※7　日本においてはIEAのシナリオにしたがい原子力発電所の再稼働を前提としたケース

＜ 移行リスクの分析プロセス ＞



【機会】

当社は、2020年に公表したサステナビリティ実現のための計画である「SMBC Group Green × Globe 2030」において、「お客さまとともに、人と地球の未来を創る」というコンセプトのもと、グループとして取り組むべき施策を定めています。この計画の中では、2020年度から2029年度までの10年間での「グリーンファイナンス実行額10兆円」という目標を設定しており、その達成に向けてお客さまとともに気候変動対応に取り組んでまいります。

ファイナンス推進に向けては、ホールセール事業部門ホールセール企画部内に「サステナブルビジネス推進室」を設置し、各事業部門とも連携し、お客さまの事業戦略に対して、グループ全体でソリューションを提供しています。サステナブルビジネス推進室は、サステナビリティに係る知見・ネットワークをグローバルベースでアップデートし、お客さまの経営課題へのアプローチ、関連プロダクト推進のハブ機能を果たしています。低炭素社会の実現を目指すにあたっては、再生可能エネルギーやグリーンビルディングなど気候変動の緩和に貢献する事業や、自然災害に対し強靭なインフラ整備等の気候変動に適応した都市、地域づくり、持続可能なライフスタイルの構築を支援しています。

また、SMBC日興証券においては、2018年9月に「SDGsファイナンス室」を設置し、グリーンボンドをはじめとするSDGs債等による資金調達に係る助言および提案を行っております。SDGsファイナンス室では、お客さまにSDGs債・ESG投資に関する勉強会・セミナーの開催、ICMA（国際資本市場協会）のグリーンボンド・ソーシャルボンド原則のワーキンググループに参加するなど、お客さまの理解の向上やマーケット形成にも貢献しています。更に、経済産業省のTCFDコンソーシアムに事務局として参加し、グリーン投資ガイダンスの取りまとめを金融面からサポートするなど、本邦企業の気候関連財務情報の開示を支援しております。SMBC日興証券は、本業を通じ持続可能な社会の実現に貢献する証券会社として、グリーンファイナンスを中心としたサステナビリティファイナンスに積極的に取り組んでいます。

気候関連リスクの管理

当社では、リスク管理の定常的な枠組として、外部環境・リスク事象を収集・認識し、その影響を分析した上で必要な管理を行う体制を構築し、PDCA を実施しています。
異常気象に伴う大規模災害の発生や低炭素社会への移行による炭素関連資産の座礁化等、気候変動に関する事象については、トップリスクとして選定し、上記体制の下でシナリオ分析の強化や対応策を経営レベルで検討しています。
こうした取組については、経営会議やリスク委員会に報告し、取締役会においても社外取締役等からレビューを受ける体制としております。
今後も、当社では気候変動影響の一層の顕在化を念頭に置き、外部環境、そして、それが当社に及ぼすリスクの把握に努めるとともに、それらを踏まえた適切なアクションを実行してまいります。

SMBCグループ グリーンボンド

SMBCグループでは、国内外の債券市場において定期的にグリーンボンドを発行しており、グリーンボンドの主要な発行体の一つとなっております。

グリーンボンドで調達した資金(発行代わり金)は、再生可能エネルギーや省エネルギー事業等の環境に配慮したプロジェクトに充当します。 SMBCグループは、国内外における太陽光発電・風力発電等の再生可能エネルギー事業等に対するプロジェクトファイナンスについて、確かな実績を有しております。本債券を発行することで、上記プロジェクトファイナンスを通じた地球環境の維持・改善に、より一層貢献してまいります。

グリーンボンド発行実績

2015年10月に、本邦民間金融機関として初となる米ドル建てグリーンボンドを発行して以降、国内外の債券市場において定期的にグリーンボンドを発行しており、2020年3月末時点で発行残高は、5件合計17億ユーロ相当となっております。

グリーンボンド発行実績.pdf

グリーンボンドフレームワーク

SMBCグループのグリーンボンドは、国際資本市場協会(ICMA)の定める「グリーンボンド原則」、及び環境省が定める「グリーンボンドガイドライン」に沿って策定したフレームワークに基づき発行・管理をしております。

発行体	フレームワーク	認証機関のオピニオン
三井住友 フィナンシャルグループ 三井住友銀行	SMBCグループグリーンボンド フレームワーク	フレームワーク オピニオン

レポーティング

2020年3月末基準

発行銘柄	外部機関レビュー	Management Assertion	投資家レポート
SMBC USD500mn 2.450% due2020	KPMG Assuarance Report	SMFG SMBC	Annual Report
SMFG EUR500mn 0.934% due2024	Sustianalytics Review SMFG 2017		
SMBC USD227.8mn 3.370% due2023 SMBC AUD83.2mn 2.900% due2023	Sustianalytics Review SMBC 2018		
SMFG EUR500mn 0.465% due2024	Sustianalytics Review SMFG 2019		

バックナンバー

閉じる

2019年3月末基準

発行銘柄	外部機関レビュー	Management Assertion	投資家レポート
SMBC USD500mn 2.450% due2020	KPMG Asurance Report SMBC 2015	資金充当表明 SMFG 資金充当表明 SMBC	FY3/2019 Annual Report
SMFG EUR500mn 0.934% due2024	Sustainalytics Annual Review SMFG 2017		
SMBC AUD83.2mn 2.900% due2023 SMBC AUD83.2mn 2.900% due2023	Sustainalytics Annual Review SMBC 2018		

2018年3月末基準

発行銘柄	外部機関レビュー	インパクトレポート
SMBC USD500mn 2.450% due2020	KPMG 保障報告書（467KB）	グリーンインパクト評価2018年
SMFG EUR500mn 0.934% due2024	Annual Review 2018	SMFGグリーンボンド期中報告（2018年3月末時点）

2017年3月末基準

発行銘柄	外部機関レビュー	インパクトレポート
SMBC USD500mn 2.450% due2020	KPMG 保障報告書（358KB）	グリーンインパクト評価2017年

2016年3月末基準

発行銘柄	外部機関レビュー	インパクトレポート
SMBC USD500mn 2.450% due2020	KPMG 保障報告書（3,210KB）	グリーンインパクト評価2016年

<注意事項>
三井住友フィナンシャルグループは、本サイトに含まれる情報の正確性や適時性を保証するものではありません。本サイトに含まれる情報は、予告なく更新・訂正されることがあります。
三井住友フィナンシャルグループは、本サイトに含まれる情報の誤り、漏れ、その他の事由により発生した損害に関し、一切責任を負わないものとします。
本サイトは、情報提供のみを目的としたものであり、社債その他の証券の販売または購入の勧誘を目的とするものではありません。本サイトの情報に依拠して社債その他の証券を購入または売却されたことによる生じるいかなる損害についても、当社は責任を負うものではありません。社債その他の証券への投資判断に必要な情報は、取扱証券会社からご入手くださるようお願い致します。

SMBCグループグリーンボンド フレームワーク

SMBCグループグリーンボンドでは、以下に定めるフレームワークに沿って、1.グリーン適格プロジェクトのクライテリア設定、2.グリーン適格プロジェクトの評価および選定、3.調達資金の管理、4.レポーティングを実施致します。

1.グリーン適格プロジェクトのクライテリア設定

グリーン適格プロジェクトは、以下の条件をすべて満たすものになります。
(1) 以下に定めるグリーン適格プロジェクトカテゴリー(A)から(E)の少なくとも一つ以上に該当すること
(2) エクエーター原則における評価上、カテゴリーBまたはカテゴリーCに分類されること
(3) グリーン適格プロジェクトへの融資が、グリーンボンドの発行日から遡って24ヶ月以内、または発行日以降に実施されるものであること

（グリーン適格プロジェクトカテゴリー）

（A）再生可能エネルギー	太陽光、風力、地熱、バイオマス（接続可能な原料又は廃棄物に限る）、発電量が25メガワット以下の小規模水力の再生可能エネルギーの開発、建設、運営に関する事業
（B）エネルギー効率化	LED照明やHVAC、建築断熱材、エネルギー使用量のコントロールシステム等、エネルギー効率の向上に資する省エネ設備に関する事業
（C）グリーンビルディング	グリーンビルディングの評価機関である、LEED（※1）、BREEAM（※2）、CASBEE（※3）、のいずれかの評価が、それぞれ“LEED:Gold”、“BREEAM：Excellent”、“CASBEE：A Level”以上である、グリーンビルディングの建築・修繕に係る事業
（D）クリーンな運輸	公共交通機関及び鉄道運送、非内燃機関輸送（自動車等）、電気自動車の製造、複合輸送の拡大と改善のためのインフラ・技術の開発、運営、更新に関する事業
（E）汚染の防止と管理	廃棄物のリサイクルや廃棄物処理発電等の汚染防止・管理のための施設の開発、建設、運営に関する事業

(※1) LEED：Leadership in Energy and Environmental Design
(※2) BREEAM：Building Research Establishment Environmental Assessment Methodology
(※3) CASBEE：Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency

(除外クライテリア)
以下に定めるプロジェクトは、グリーン適格プロジェクトカテゴリーから除外します。
化石燃料資産、化石燃料を利用した輸送機関/インフラ、主として化石燃料を輸送するインフラ及び輸送機関、防衛及び安全保障、パーム油、木材パルプ、原子力発電、並びに全ての鉱業及びタバコセクター。

2.グリーン適格プロジェクトの評価及び選定のプロセス

SMFGのコーポレートトレジャリー室とSMBCの市場営業統括部/起債戦略グループが、SMFGのサステナビリティ推進室と協働し、環境分野において経験・知見を有する日本総合研究所のサポートの下、上述のグリーン適格プロジェクトカテゴリーを策定しております。

SMBCのストラクチャードファイナンス営業部が、上述1.グリーン適格プロジェクトクライテリアを充足するグリーン適格プロジェクトの候補リストを作成します。 最後に、SMFGのコーポレートトレジャリー室及びSMBCの市場営業統括部/起債戦略グループが候補リストの中からグリーン適格プロジェクトを選定し、それがエクエーター原則におけるカテゴリーBかCに該当することを確認します。
SMBCの貸出については、与信判断に関する行動規範である「クレジットポリシー」の中で与信環境リスクを明記し、環境に著しく悪影響を与える懸念のある融資等を行わないことを謳っています。また、大規模なプロジェクトに対しては、「エクエーター原則」(https://www.smbc.co.jp/sustainability/environement/equator/)に基づく環境社会リスク評価を行っており、専門部署である国際環境室を設置して環境モニタリングを実施しています。

3.調達資金の管理

SMBCグループグリーンボンドの発行を通じて調達した資金は、SMBCにて取組んでいる既存および新規のグリーン適格プロジェクトへの融資に充当します。当該グリーンボンドの調達資金がグリーン適格プロジェクトに充当されるまでの間、調達資金は短期金融商品に投資されます。
また、対象となるグリーン適格プロジェクトに償還等が発生した場合は、他のグリーン適格プロジェクトに資金充当を行います。なお、SMBCグループグリーンボンドの元利金の償還は、SMBCグループの一般資金を通じて行うため、グリーン適格プロジェクトの収益状況等により左右されることはありません。

4.レポーティング

(1)資金充当状況のレポーティング
グリーンボンドが残存する間、SMBCグループは、ウェブサイト上に、当該グリーンボンドの調達資金の充当状況についての情報を公表し、閲覧可能な状態を維持するとともに、全額をグリーン適格プロジェクトに充当するまでは少なくとも年1回、全額充当後は充当状況に変更がある都度、情報の更新を行います。 この情報には、①当該グリーンボンドの発行を通じて調達された資金のグリーン適格プロジェクトへの充当額、各グリーン適格プロジェクトの融資実行年月、及び、②当該グリーンボンドの発行を通じて調達された資金がグリーン適格プロジェクトもしくは短期金融商品に投資されている旨の表明が含まれます。

(2)インパクト・レポーティング
グリーンボンドが残存する間、SMBCグループは、グリーン適格プロジェクトによるCO_2削減効果等の環境インパクトについて、株式会社日本総合研究所のサポートのもと定量的に試算し、ウェブサイト上に、情報を公表します。また、当該情報の閲覧可能な状態を維持するとともに、少なくとも年1回、情報の更新を行います。

社会貢献活動（環境）

主な取組

環境情報誌「SAFE」の発行 ▼
富良野自然塾への協賛 ▼
SMBCグループ クリーンアップ活動 ▼
東日本大震災被災地における植樹活動 ▼

環境情報誌「SAFE」の発行

SMFG

当社は、環境先進企業へのトップインタビューやビジネストレンド、最新の法規制動向など、企業の環境活動に役立つ情報を掲載した情報誌を、1996年から継続的に発行しています。
また、地球の未来を担う子どもたちにも、お金と環境のつながりや、環境をよくするための取組をしている様々な会社の仕事を知ってもらうため、「JUNIOR SAFE」を2015年から発行しています。2019年12月に発行した「JUNIOR SAFE 第5号」は、「カードでくらべる世界のエコなくらしかた。」をテーマに、日本と世界のくらし方やその違いが生まれる背景を比べ、どのようなくらし方がエコなのか、日本でエコなことは海外ではどうなのか等、楽しみながら環境問題や世界の多様性について考えるきっかけとなる内容としています。
環境情報誌「SAFE」と「JUNIOR SAFE」については、以下のリンク先をご覧ください。

環境情報誌「SAFE」

富良野自然塾への協賛

SMBC

作家、倉本聰氏が主宰する富良野自然塾は、閉鎖されたゴルフ場に2006年春から植樹をして元の森に還す「自然返還事業」と、そのフィールドを使った「環境教育プログラム」を行っています。同行は、倉本聰氏の考えに賛同し、『SMBC 環境教育プログラム NPO法人C·C·C富良野自然塾』として、当塾の活動を支援しています。

富良野自然塾

（富良野自然塾のサイトに移動します）

SMBCグループ クリーンアップ活動

SMBC Group

SMBCグループでは、毎年、各社の役職員参加によるクリーンアップイベントを行っています。
2019年度は、10月26日に須磨海岸（兵庫）にて開催しました。活動には、SMBCグループ各社より約200名の役職員とその家族が参加し、職場や会社を超えて、グループ一体となった環境保全活動に汗を流しました。

東日本大震災被災地における植樹活動

SMBC Group

SMBCグループでは、東日本大震災の被災地支援ボランティア活動の一環として、植樹活動を継続して行っています。NPO法人わたりグリーンベルトプロジェクトと連携し、津波で甚大な被害を受けた宮城県亘理郡山元町にて、毎年、役職員ボランティアが防潮林の植樹地の草抜きや、苗の植樹作業を実施しています。

コミュニティへの取組

基本的な考え方

SMBC Group

人々の生活や経済活動が行われる中で、それぞれの主体がつながりを感じ、助け合い、安心して活動できるコミュニティが必要であると考えています。SMBCグループは、私たち自身もコミュニティの中で活動を行う一員としての社会的責任を全うするため、地域・社会への貢献を続けていきます。

- 安心・安全なまちづくりの実現
- 各種連携による社会包摂の推進
- 社会貢献活動（コミュニティ）

安心・安全なまちづくりの実現

SMBCグループは、高齢者や障がい者の方が安心して利用できる店舗づくりを推進しています。社員教育やユニバーサルデザイン・サービスの導入など、グループ各社の店舗づくりへの取組をご紹介します。

主な取組

政策への提言

超高齢社会における国づくり

JRI

団塊世代が後期高齢者となる2025年が迫り、わが国の人口減少・高齢化はますます進展しています。政府においては、住み慣れた地域で最期まで暮らし続けることができる「地域包括ケアシステム」の構築や、ひとりひとりの国民が健康であり続ける健康寿命の延伸が目指されています。
その実現に向けては、医療、介護をはじめとする社会保障制度だけでなく、健康であり続けるための健康増進・予防産業、働き方・就労構造、交通・住居等の社会インフラ等、多方面にわたる仕組み作りが必要です。
日本総研は、「超高齢社会における国づくり」に向けて、社会保障、介護・シニアビジネス、医療・ヘルスケア、まちづくり等に関する公民双方に通じた研究員・コンサルタントの知見を活かし、新たな政策やビジネスの提言と実践に取り組んでいます。

日本総研：超高齢社会における国づくり

従業員教育

SMBC Group

店舗やサービスを安心してご利用いただけるよう、実際にお客さまをご案内する従業員の研修には、特に力を入れています。グループ全体で約2,800名が在籍するサービス・ケア・アテンダントのほか、サービス・ケア・キャスト研修、ユニバーサルマナー研修などを通じて、適切な対応ができるよう努めるとともに、高齢化社会を見据え、2014年度からは認知症サポーターの育成を本格化しました。2020年3月末時点で、グループ全体で約16,500名の認知症サポーターが営業拠点を中心に在籍しています。

認知症サポーター養成講座　受講者数（累計）

※2018年度の減少は、主要子会社2社がグループ対象外となったため。

ユニバーサルデザイン・ユニバーサルサービスの導入

SMBC Group

三井住友銀行は、店舗設備導入の際には、障がいのある方でも利用しやすいかどうかをあらかじめ開発段階で確認し、導入後はお客さまのご意見をうかがい、支店のユニバーサルデザイン対応を進めています。SMBC信託銀行でもユニバーサルマナーに関するWeb研修を全行員向けに実施するなど、グループとしてサービスの向上につなげています。

お客さまの声と具体的な対応例は以下のリンク先をご覧ください。

三井住友銀行：「お客さまの声」を活かす取組

ユニバーサルデザイン（設備）

- ピクトグラム表示
- 点字ブロックの対応
- 視覚障がい者対応 ATM
- 受付番号表示器（EQ）の改善
- コミュニケーションツールの導入
- 書類記入時等の利便性向上
- 自動体外式除細動器（AED）の設置、救命技能認定者の育成
- ユニバーサルデザインの導入、すべての人にやさしい設備の充実

ピクトグラム表示

SMBC

お客さまが施設（店舗）をご利用する前にご確認いただけるよう、三井住友銀行のホームページの店舗案内や店舗の出入口に、バリアフリー情報に関するマークを掲示しています。

点字ブロックの対応

SMBC

視覚障がい者の入店サポートのために、店舗入口よりATMに至るまでの間に点字ブロック・点字鋲を設置しています。
（2020年3月末時点で420店舗中420店舗設置済）

視覚障がい者対応ATM

SMBC

国内の支店および店舗外ATM全台が、ハンドセットによる音声案内機能を搭載した視覚障がい者対応ATMです。

視覚障がい者対応ATMへの切替については、以下のリンク先をご覧ください。

三井住友銀行：視覚障がい者対応ATMへの入替えについて

受付番号表示機（EQ）の改善

SMBC

窓口に設置している受付番号表示機が見えづらいという声を受けて、高齢者や障がいのある方にも見やすい、カラーユニバーサルデザインを採用したEQ表示機を導入しました。

コミュニケーションツールの導入

SMBC

聴覚に障がいのあるお客さまのご要望を正確かつ円滑にうかがうため、店舗には筆談用のツールを導入しています。

筆談ボード

耳マーク案内板

お客さまの手続内容を絵文字で表示した「コミュニケーションボード」

書類記入時等の利便性向上

SMBC

書類の記入や機器の操作など、両手を使う作業を快適に行っていただくため、杖や傘を置くホルダーや、膝の上で記入できるテーブルなどをご用意しています。

杖ホルダー

ソファ用書記テーブル

自動体外式除細動器（AED）の設置、救命技能認定者の育成

SMBC　SMBC Finance Service

三井住友銀行は、全国に広がる店舗インフラを活用し、救急救命に役立てていただくため、2007年8月より有人店ATMコーナーに設置しています。
一方で、AEDの普及に対して一般市民による使用例は少なく、応急手当方法の啓発が社会的な課題となっています。SMBCファイナンスサービスでは、オフィス内の危機管理体制を強化すべく、「普通救命講習」を開催してAEDを用いた救命救護を行うことができる社内の有資格者（救命技能認定者）を増やしています。

AED

普通救命講習の様子

ユニバーサルデザインの導入、すべての人にやさしい設備の充実

SMBC Nikko

2015年5月より、店頭カウンターに卓上型対話支援システム「COMUOON（コミューン）」の設置を進めています。「COMUOON」は、ユニバーサル・サウンドデザイン株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：中石真一路）が開発・製造しており、発話する人の声を高性能マイクが的確に集音し、卵型のスピーカーを通して難聴者の方にとって聞き取りやすい音を作り出すことで、難聴者の方のコミュニケーションを改善する卓上型対話支援システムです。
また、簡易スロープ、筆談ボードを全国すべての本支店に設置、杖ホルダーや車いすの高さに合わせた接客カウンターやインターフォンなどの設置も進めています。

ユニバーサルサービス

点字サービス　音声読み上げ式パスワードカード　窓口での振込手数料の引き下げ
代筆・代読手続きについて　お客さまの声の活用　「おもてなし規格認証2019」の取得
多言語対応サポートツールの導入　グローバルブランチの設置

点字サービス

SMBC

普通預金や定期預金などの契約内容、月末現在の預金残高、毎月の入出金明細の点字による通知書および、定期預金の取引内容の点字による通知書を作成しています。

音声読み上げ式パスワードカード

SMBC

視覚障がいのあるお客さま向けに、音声読み上げ式のパスワードカードをご用意しています。

音声読み上げ式パスワードカードについて、くわしくはこちら

窓口での振込手数料の引き下げ

SMBC

ATMでの振込が困難な、視覚障がいなどのあるお客さまがご来店された際に、お客さまのご意向を確認の上、窓口での振込についてもATM利用時と同じ振込手数料で受け付けています。

代筆・代読手続について

SMBC

障がいがあるために、自署や契約書の内容を読むことが困難なお客さまへのご対応として、代筆や代読の手続を定めています（取引内容により取扱が異なります）。

お客さまの声の活用

SMBC

お客さまの声を真摯に受け止め、よりお客さまに満足していただくため、さまざまな取組を実施しています。

三井住友銀行：「お客さまの声」を活かす取組

「おもてなし規格認証2019」の取得

SMBC Nikko

おもてなし規格認証とは、日本のサービス産業と地域活性のために経済産業省により創設された認証で、サービ業界に留まらず、各業界の企業が認証を取得しています。当社は、サービス品質向上や、誰もがサービスを利用しやすい店舗の工夫等に取り組む企業として、「おもてなし規格認証2019」を取得いたしました。

多言語対応サポートツールの導入

SMBC

外国人のお客さまに対して、お手続き内容をご理解いただきやすいよう、多言語に対応したコミュニケーションボードや口座開設等に関するチラシをご用意しています。

コミュニケーションボード
（例：中国語）

口座開設等に関するチラシ
（例：中国語）

グローバルブランチの設置

SMBC Trust

グローバルに活躍されるお客さまのための支店づくりに努めており、赤坂支店、広尾支店を「グローバルブランチ」と位置づけ運営しています。英語でのお取引をご希望のお客さまに、快適に銀行サービスをご利用いただくため、英語のパンフレットや商品説明書をご用意するとともに、商品・サービスのコンサルテーションも英語でスムーズに対応しています。

障がいのある方のお問い合わせ窓口の設置

聴覚障がい、言語障がいのあるお客さま専用フォーム　手話・筆談でのお問い合わせサービス

聴覚障がい、言語障がいのあるお客さま専用フォーム

SMBC

聴覚障がいや言語障がいのあるお客さま向けには、専用のお問い合わせフォームを設置しています。

三井住友銀行：聴覚に障がいのあるお客さまへ
（聴覚障がい、言語障がいのあるお客さま専用フォーム）

手話・筆談でのお問い合わせサービス

SMCC

三井住友カードは、聴覚や発声の障がいにより電話通話が困難な方向けのお問い合わせ専用ビデオ通話サービス「三井住友カード 手話・筆談サービス」を提供しています。

三井住友カード：手話・筆談サービス

各種連携による社会包摂の推進

「社会包摂」とは、雇用や地域的つながりから脱落する人が出ないよう、全ての人が地域社会の一員として健やかに暮らすことを目指した考え方のことをいいます。SMBCグループでは、社会包摂の考え方に則った多彩な活動を展開しています。地方創生ビジネスなどをはじめ、事業を通じたコミュニティへの貢献をご紹介します。

主な取組

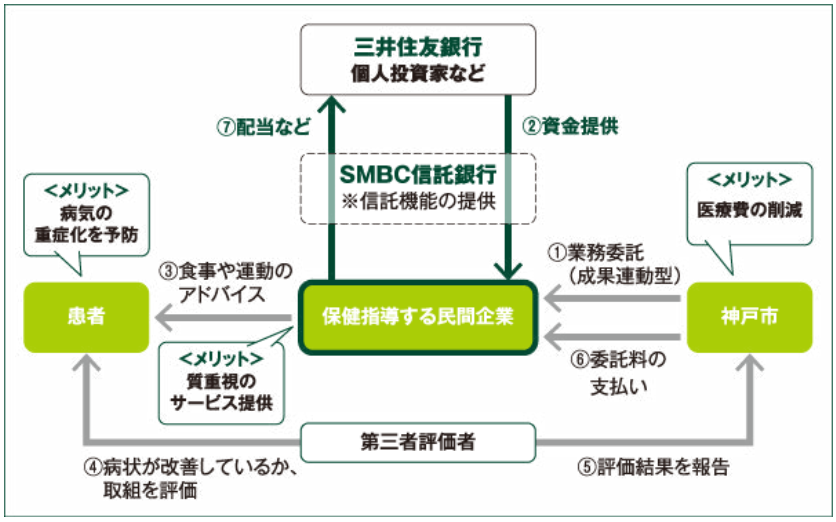
ソーシャル・インパクト・ボンドの組成 ▼
SDGsリース『みらい2030™』の取扱い ▼
地方創生ビジネス ▼
商品・サービスを通じた寄付の取組 ▼
ソーシャルボンドへの投資 ▼

ソーシャル・インパクト・ボンドの組成

SMBC　SMBC Trust

三井住友銀行とSMBC信託銀行は、官民連携スキームである「ソーシャル・インパクト・ボンド」の取組を推進しています。2017年7月に神戸市の糖尿病性腎症等重症化予防事業、2019年9月には豊中市の禁煙事業において、いずれも本邦初の取組となるソーシャル・インパクト・ボンドを組成しました。今後も、本スキームを通じて、現代社会や地域コミュニティなどが抱える社会的課題を金融面からサポートしていきます。

ソーシャル・インパクト・ボンドの仕組み（例：神戸市の糖尿病性腎症等重症化予防事業）



SDGsリース『みらい2030™』の取扱い

SMFL　JRI

三井住友ファイナンス&リースは日本総合研究所と共同で、SDGs達成に貢献できるSDGsリース『みらい2030™』の取り扱いを開始しました。『みらい2030™』（ミライニーマルサンマル）には、リース料の一部を三井住友ファイナンス&リースがSDGs達成に資する公益財団法人またはNPO法人に寄付する「SDGsリース『みらい2030™』（寄付型）」と再生可能エネルギーや省エネルギー関連の設備を対象とし、設備導入効果やお客さまのSDGsへの取組状況などの日本総合研究所による評価書がセットされた「SDGsリース『みらい2030™』（評価型）」の2種類をご用意しています。

三井住友ファイナンス&リース：国内初のSDGsリース『みらい2030™』の取扱いを日本総研と共同でスタートしました。

地方創生ビジネス

SMBC Trust　SMFL

SMBC信託銀行は、水族館の土地、建物を信託財産として受託し、水族館の設計、管理、運営のサポートなどを通じて、地方創生に貢献しています。
また、三井住友ファイナンス&リースでは、西日本鉄道株式会社及び株式会社福岡銀行とともに、2019年１月、福岡県太宰府市や大宰府天満宮等と連携し、古民家宿泊事業を開始しました。本事業では、古民家を借り受け、リノベーションを行い、宿泊施設や飲食施設として活用します。三井住友ファイナンス＆リースは、リノベーションにおける内装や宿泊施設、厨房、レストランで使用される機械・設備のリースなどのファイナンスサービスを提供します。
このように、地域観光への事業パートナーとしての参画やリースを始めとするさまざまなファイナンスサービスの提供を通じて、観光事業の振興による地方創生に貢献しています。

四国水族館

古民家をリノベーションした宿泊施設（イメージ）

商品・サービスを通じた寄付の取組

ESG関連投資信託と社会貢献型債券の取扱

SMBC Nikko

SMBC日興証券は2016年6月より、ESG（環境、社会、ガバナンス）の観点を加味してアジア太平洋地域の株式に投資を行う公募株式投資信託「シュローダー・アジアパシフィック・エクセレント・カンパニーズ」の販売取扱を開始しました。本ファンドは、アジアパシフィック株式で初のESGファンドであり、モーニングスターアワードファンドオブザイヤー2017　国内株式（グローバル）型部門で優秀ファンド賞を受賞しました。同社は2017年より、当ファンドを通じて得られる同社収益の一部を、スポーツ振興や障がい者スポーツの支援を目的として寄付しています。2019年7月には、2,849,108円を公益財団法人日本体育協会、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会に寄付しました。
また、グリーンボンドなどの社会貢献型債券の取扱を通じて、環境・社会配慮型企業への投資機会を提供しています。

クレジットカードの利用を通じた社会貢献

SMBC Finance Service

SMBCファイナンスサービスは、クレジットカード事業を通じてカード会員さまとともに取り組む社会貢献活動として、社会貢献型クレジットカードを発行しています。社会貢献型クレジットカードは、ご利用いただく会員さまに負担をかけることなく、ご利用金額の一部が各団体に寄付される仕組みになっています。
2003年より発行している「アトムカード」は、「子どもたちの夢をかなえる活動」「子どもたちを救う活動」に合致する活動を行っている団体に継続して寄付をしており、2019年度の寄付額は253万円、累計寄付金額は約5,600万円となっています。

ソーシャルボンドへの投資

SMBC

2020年10月、三井住友銀行は資産運用を通じた社会貢献への取組として、国立大学法人東京大学が発行するソーシャルボンド※1「東京大学FSI債」への投資を決定致しました。
東京大学は、国の高等教育政策を直接担う国立大学であり、世界最高水準の研究を追求・発信しています。東京大学FSI債は、国際資本市場協会（International Capital Market Association：ICMA）が定義するソーシャルボンド原則2020に適合する旨、日本格付研究所からセカンド・オピニオンを取得しています。本債券発行による調達資金はFSI※2 事業に充当され、「ポストコロナ時代の新しいグローバル戦略を踏まえた研究」、「安全、スマート、インクルーシブなキャンパスの実現」を通じて、より良い未来の創造のために活用される予定です。

三井住友銀行は、責任ある機関投資家として、金融を通じてお客さまとともに社会課題の解決を目指し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

債券概要

債券名	東京大学FSI債（第1回国立大学法人東京大学債券）
年限	40年
発行総額	200億円
発行日	2020年10月16日

※1 ソーシャルボンドとは、社会的課題の解決に資するプロジェクトの資金調達のために発行される債券。

※2 FSI（Future Society Initiative:未来社会協創）とは、教育と研究に加えて、複雑化する社会課題の解決を新たなミッションと認識し、文理を超えた「知」を駆使して、より良い未来社会の構築に向けて協創すること。

社会貢献活動（コミュニティ）

主な取組

役職員によるプロボノ　▼
役職員募金へのマッチングギフト制度　▼
TABLE FOR TWOやWFPへの参加・支援　▼
FITチャリティ・ランへの参加　▼
社内販売会の実施　▼
スポーツ振興への支援　▼
笑顔があふれる未来に向けた「約束（プロミス）エッセー大賞」への協賛　▼
新興国における社会貢献活動　▼
大規模災害被災地への支援　▼

役職員によるプロボノ

SMBCグループでは、業務を通じて培ったスキルや経験を活かした「プロボノ」（※）に取り組んでいます。

※　「プロボノ」とは
ラテン語の「公共善のために（Pro Bono Publico）」に由来し、社会人が、営業・企画・開発・マーケティング・広報など業務を通じて培ったスキルや経験を活かし、NPOに不足しがちなビジネスの視点を持って支援を行うボランティア活動です。プロボノを行う人はプロボノワーカーと呼ばれ、ビジネスパーソンによる、自己啓発を兼ねた新しい社会貢献の形として注目されています。

SMBCグループ　プロボノプロジェクト

SMBC Group

SMBCグループ プロボノプロジェクトは、社会課題の解決に取り組むNPOを支援する取組です。2011年度より三井住友銀行にて開始し、2014年度からSMBCグループ各社の役職員に参加対象を広げて実施しています。本プロジェクトでは、寄付金や経費の管理に必要な事務フローの整備、寄付者の情報管理等の業務基盤改善に向けたアドバイス・提案を行ったり、社会的課題の解決や中長期戦略の基礎データとなるマーケティングの調査分析を行ったりしています。
2019年度はSMBCグループ各社の有志役職員10名が2チームに分かれて、支援先のNPO団体の寄付管理プログラムと事業評価プログラムをそれぞれ実施し、具体的な提案を行いました。
2019年度の活動報告結果については、以下をご参照ください。

2019年度CSR活動報告

SMBCグループ　プロボノプロジェクト

（NPO法人サービスグラント　ホームページへ移動します）

プロボノワークの導入

SMBC Nikko

SMBC日興証券は、2020年3月より、国内金融機関としては珍しい、業務時間の一部を用いた「プロボノワーク」制度を導入いたしました。人材が不足しがちなNPOに対し、平日の業務時間中に、証券業務の特色を活かした多様な支援を行うことにより、社会に貢献しています。

SMBC日興証券：社会貢献活動

役職員募金へのマッチングギフト制度

三井住友銀行ボランティア基金

SMBC

三井住友銀行ボランティア基金は、有志の役職員の給与から毎月天引きする積立募金です。同行からも募金額に応じた金額を上乗せする、マッチングギフト制度として運営しており、2020年3月現在、約8,200名が加入しています。
本基金は、寄付先の選定において、加入者である有志役職員が積極的にかかわることができ、更に専門性の観点から外部機関や有識者にもご参加いただく仕組みとなっています。また、寄付実施後には寄付先団体による報告会を開催し、寄付先団体より直接活動の報告をもらう機会を設けています。2013年度からは、有志役職員が寄付先のボランティア活動に参加する取組も開始しました。
なお、2019年度の寄付金額は1,550万円でした。

三井住友銀行：三井住友銀行ボランティア基金

「約束の杜」

SMBCCF

SMBCコンシューマーファイナンスは、役職員が社会貢献をより身近に考え参加できる仕組みとして、2007年にマッチングギフト制度「約束の杜」（※）を導入しました。同制度を通じ、未来を担う子どもたちのための児童養護施設助成事業（全国児童養護施設協議会）や児童自立生活援助事業（全国自立援助ホーム協議会）、聴導犬育成事業（社会福祉法人日本聴導犬協会）を支援しています。
また、売上の一部が日本聴導犬協会の支援になる「寄付型自動販売機」を社内（東京、大阪、福岡）に9台設置し、継続的な支援活動を行っています。
※　「約束の杜」は、同社役職員が寄付先と月々の寄付金額を決定することができるマッチングギフト制度です。役職員の給与から天引きで集めた募金額に会社からも一定額を加えた総額を寄付先の団体へ寄付しています。

TABLE FOR TWOやWFPへの参加・支援

TABLE FOR TWOへの参加

SMBC　SMFL　SMBC Nikko　SMCC　SMBCCF　JRI

「TABLE FOR TWO」（以下、TFT）とは「二人の食卓=1つの食卓を二人で分かち合う」というコンセプトで、飢餓や栄養不足に苦しむ途上国の子どもたちと、肥満や生活習慣病に悩む先進国の私たち双方が同時に健康になることを目指す取組です。役職員食堂でヘルシーメニューを購入すると、1食あたり20円が途上国の学校給食1食分として、NPO法人TABLE FOR TWO Internationalを通じて寄付されます。
三井住友銀行は国内の全拠点やニューヨーク支店（※）において、三井住友カードは本社をはじめ5拠点において、SMBCコンシューマーファイナンスや日本総合研究所は本社においてそれぞれ導入しています。
更に、低カロリー飲料やスポーツ飲料などの機能性の高い飲料や、野菜ジュースや果汁100%のヘルシー飲料などを購入すると寄付ができる「世界をつなぐTABLE FOR TWO」自動販売機も、三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券、三井住友カードなどのSMBCグループ各社で導入しています。
（※）TFTのパートナー企業である弁当販売業者を活用しての参加

WFP「学校給食プログラム」に寄付

SMBC Trust

SMBC信託銀行は、東新宿オフィスと沖縄オフィスに設置している飲料自動販売機の売上の一部（1本につき10円）を、国連World Food Programme（WFP）の「学校給食プログラム（※）」に寄付しています。

（※）国連WFP「学校給食プログラム」は途上国において、過去40年以上にわたり学校給食を提供しています。30円の寄付が1日分の給食となり、この給食提供が子どもたちの栄養状態を改善します。また、無料の給食が食べられることで親が子どもたちを学校へ通わせるようになり、子どもたちの学習機会の拡大にもつながっています。

学校給食支援

FITチャリティ・ランへの参加

SMBC Trust　SMBC Nikko

SMBC信託銀行とSMBC日興証券は、金融サービスおよび関連事業を展開する企業で働く有志が設立し運営している、ランニングを通じて社会貢献活動を行うFITチャリティ・ラン（Financial Industry in Tokyo For Charity Run）に参加しています。FITチャリティ・ランへの協賛や役職員の参加費により、社会的に意義ある活動をしている団体をサポートしています。

社内販売会の実施

フェアトレード社内販売会の実施

SMBC Trust　SMBC Finance Service

SMBC信託銀行は、国際協力団体であるNGOシャプラニールと協働し、本店および東新宿出張所にて、「フェアトレード物販会」を開催しました。ネパールとバングラディッシュの貧困、ジェンダーなどの課題に対し、現地で生産された手工芸品や生活雑貨、食品の購入や役職員による寄付を通じて、国際的な課題の解決支援に取り組んでいます。
また、SMBCファイナンスサービスでは、社会課題となっている途上国の人権問題、環境問題、児童労働問題などの解決に貢献することを目的に、2016年より一般社団法人 わかちあいプロジェクトと協働して「フェアトレード商品社内販売会」を開催しています。今後も継続して開催し、役職員のフェアトレードへの理解を深め、フェアトレード市場の拡大に貢献していきます。

授産品販売会の実施

SMFL

三井住友ファイナンス&リースでは、世田谷区立世田谷福祉作業所、クッキー工房おれんじはうす、社会福祉法人コスモスの授産品（※）の販売会を開催しています。2015年度からこれまでに20回以上開催しており、延べ2,000名以上の役職員が授産品を購入しています。授産品販売による利益の一部は障がい者の方々の賃金の一部となるため、自立支援につながります。今後も同社では役職員による授産品の購入を通じて、誰もが安全・安心に生活できる社会づくりの一助となる取組を継続していきます。
※授産品とは、地域の障がい者施設・地域共同作業所にて作業訓練を行う中で製作した製品です。

スポーツ振興への支援

ゴールボール支援

SMBC Trust

SMBC信託銀行は、障がい者スポーツ支援の一環として、一般社団法人日本ゴールボール協会のサポーターを務めています。体験会の開催、役職員ボランティアスタッフの各種大会への派遣などを通じて障がい者スポーツの普及、発展をサポートしています。

日本障がい者スポーツ協会（JPSA）に寄付金贈呈

SMBC Trust

SMBC信託銀行は、障がい者スポーツの普及、発展に貢献することを目的に、2016年度より公益財団法人日本障がい者スポーツ協会（以下、JPSA）に寄付を行っています。JPSAは、障がい者スポーツの普及・振興を図り、国際舞台で活躍できる選手の育成・強化などを行う統括団体で、同行がサポーターを務める一般社団法人日本ゴールボール協会も加盟しています。寄付金は、同協会を通じて日本パラリンピック委員会加盟協議団体の円滑な運営、競技候補選手の育成強化のサポートなどに役立てられます。

ブラインドサッカーへの支援

SMBC Nikko

東京パラリンピック開催に向けた障がい者スポーツへの支援のひとつとして、ブラインドサッカーを支援しています。日本ブラインドサッカー協会は、「ブラインドサッカーを通じて視覚障がい者と健常者が当たり前に混ざり合う社会」を実現することをビジョンとしており、同社の経営理念にある「多様性の尊重」および同社のダイバーシティに対する姿勢とも合致しています。SMBC日興証券と同協会がパートナー契約を締結し、役職員が各大会、 キッズトレーニングの運営スタッフとしてボランティア参加しています。

日本サッカー協会とのコンサルティングパートナー契約

JRI

日本総合研究所は、公益財団法人 日本サッカー協会とサッカー・スポーツ施設の整備推進等に関するコンサルティングパートナー契約、および「JFA Youth & Development Programme（以下、JYD）」サポーター契約を締結しました。JYDは、フットボールの普及や次世代選手の育成を促進することを目的に2016年からスタートしたプログラムです。今後は、サッカーの競技環境の向上を目的とした各種事業をサポートします。

笑顔があふれる未来に向けた「約束（プロミス）エッセー大賞」への協賛

SMBCCF

SMBCコンシューマーファイナンスは、「約束（プロミス）エッセー大賞」（主催：産経新聞社、以下、エッセー大賞）に1995年の第1回から協賛しています。
エッセー大賞は、「現代社会における人間関係の大切さや人生を改めて見つめ直し、約束の大切さを再認識すること」を基本コンセプトにスタートしました。自分への約束、大切な人との約束、未来に向けた約束など、「約束」に関するエピソードを募集するコンテストです。
近年では、学生をはじめ、幅広い年齢層の方々から6,000作品を超える応募があり、2018年度には、地域や若者の活性化により貢献するために「プロミス お客様サービスプラザ賞」を新設しました。

「約束（プロミス）エッセー大賞」ホームページ

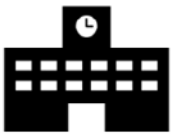
新興国における社会貢献活動

インドネシア企業とCSR活動で覚書を締結

SMBC

インドネシアでは、経済発展に向けて、国や地方政府レベルでの職業訓練学校のプログラムが推進されています。2015年3月26日、三井住友銀行とインドネシア三井住友銀行（現、BTPN）は、インドネシアの大手企業グループDjarum Group傘下の財団Djarum Foundationと、インドネシアにおけるCSR活動の推進に関する覚書を締結しました。この覚書締結を機に、教育分野での貢献として、これまでに海洋、看護、アニメーションなどの職業訓練学校に対して寄付や役職員からの物品寄贈、同行取引先と連携した教育プログラム改善支援などを行っています。
2017年には、当該訓練学校が国のモデルケースとして認定され、現地でも高く評価されています。
今後も、人材育成や日本語教育の支援など、さまざまな分野でのCSR活動を展開していきます。

支援した訓練学校
6カリキュラム



受講生徒数約
2,500名（延べ）

ミャンマーにおけるCSR活動推進

SMBC

三井住友銀行は、2015年11月、公益財団法人日本ユニセフ協会（以下、日本ユニセフ協会）との間で、国際連合児童基金（以下、ユニセフ）ミャンマー事務所が進める教員研修プログラムへの支援に関する覚書を締結しました。
このプログラムは、ミャンマー語を母語としない地域での授業や教員が複数の学年の児童・生徒を同時に教える複式学級など、さまざまな課題と向き合っているミャンマーの教職員に対し、多言語に配慮した授業法や複式学級への対応方法などの能力向上研修を行うもので、子どもへの教育の質の改善、更に、将来同国の発展を支える人材の育成に大きく資するものです。
本活動に関し、2018年5月、内閣府より紺綬褒章に係る褒状を受章しました。 三井住友銀行は今後も教職員を通じた人材育成にも積極的に取り組み、同国の発展に貢献していきます。
ミャンマーにおける教員研修プログラム支援に関する覚書の詳細は、以下のリンク先をご覧ください。

研修を受講した教員数約 8,000名（延べ）

指導を受けた生徒数約 10万人（延べ）

ミャンマーにおける教員研修プログラム支援に関する覚書の詳細は、以下のリンク先をご覧ください。

三井住友銀行：ミャンマーにおける教育支援に関し、日本ユニセフ協会と覚書を締結しました

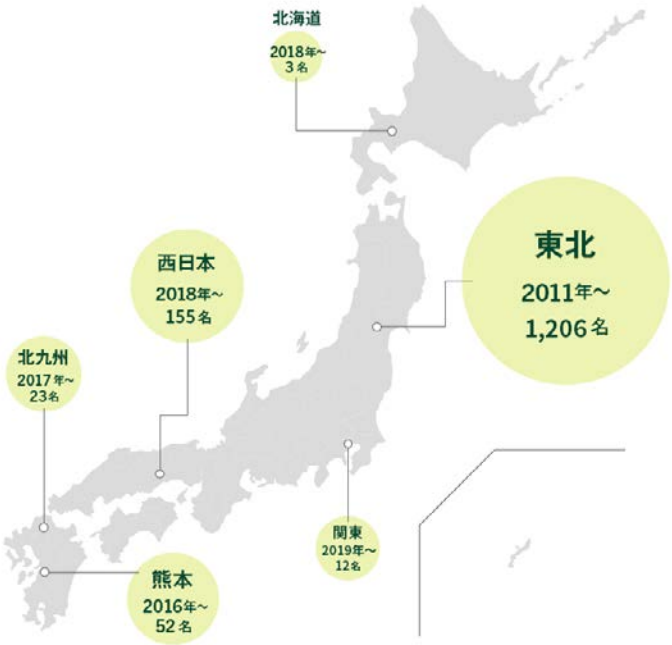
褒状受章については、以下のリンク先をご覧ください。

三井住友銀行：ミャンマーにおける教員研修プログラム支援に対する紺綬褒章を受章

大規模災害被災地への支援

SMBC Group

SMBCグループは、大規模災害被災地に対してさまざまな角度から支援を行っています。融資を通じた復興支援や返済支援による生活再建支援など、本業を通じた被災者支援活動のほか、義援金の寄付や役職員による支援活動も実施しています。2011年以降2019年度末までで、のべ1,451名のSMBCグループ役職員やその家族が、災害被災地でのボランティア活動に参加しています。



SMBCグループ各社の取組

SMBCグループ各社の取組

閉じる

三井住友銀行	2013年11月から、自転車で被災地を巡ることで現状を体感してもらい、復興支援と東北振興につなげるイベント「ツール・ド・東北」に毎年協賛しています。
SMBC日興証券	世界各地で発生した自然災害の被災者を支援するため、有志による支援物資の寄贈と併せて、被災地域に関連するファンドの収益の一部を義援金として寄付しています。また、災害支援のための役職員向け銀行口座を開設し、支援を呼びかけるなど、会社と役職員が一体となって取り組んでいます。 **東日本** 2011年～2013年、プロフェッショナル社員（クラスⅡ）の新入社員と引率の役職員が被災地を訪れ、農業支援や海岸清掃などの復興支援活動を行いました。2014年より、SMBCグループ各社合同で、被災地の支援ボランティアを派遣しています。 **熊本** SMBC日興証券に所属しているアスリート社員　乗松聖矢選手（ウィルチェアーラグビー：2016年リオパラリンリック銅メダリスト）が熊本県益城町・御船町の仮設住宅で交流会を開催しました。パラリンピックの銅メダルを手に、アスリートとしての想いを講演しながら被災された地元の方々と交流を深めました。
SMBCファイナンスサービス	「平成28年熊本地震」「平成30年7月豪雨」で被災された方々への支援として、日本カーシェアリング協会が取り組む「被災地カーシェアリング・プロジェクト」に賛同し、関連会社を通じて、営業用に使用していたリースアップ車両を無償提供しています。提供した車両は、被災地域で車を必要としている方々にご利用いただいています。
日本総合研究所	NPO法人 浮船の里が主催する原発被害者のための話し合いの場「芋こじ会」の運営を通じて、復興支援に取り組んでいます。 NPO法人 浮船の里 芋こじ会

次世代への取組

基本的な考え方

SMBC Group

社会環境が変化していく中、経済や社会が持続可能であり続けるためには、必要な知識や技術を備えた社会を支える人材の育成が不可欠であると考えています。SMBCグループは、私たちとともに将来の社会を構築していく、次世代の人材や産業を育むことでサステナビリティを実現していきます。

成長産業分野への支援

金融リテラシー教育の推進

社会貢献活動（次世代）

成長産業分野への支援

SMBCグループでは、成熟と成長がバランスする活力ある社会を実現するために、次世代を育てるさまざまな取組を推進。そのひとつが、成長産業分野への支援です。イノベーションによる新技術・サービスの創出をサポートする、私たちの取組をご紹介します。

主な取組

スタートアップ支援の先端拠点「SMBC Startup Hub」の設置 ▼
日本の成長戦略の基盤となる「事業化」支援 ▼
研究開発型ベンチャー企業への支援「リアルテックファンド」 ▼
中小事業者へのキャッシュレス導入支援 ▼

スタートアップ支援の先端拠点「SMBC Startup Hub」の設置

SMBC Group

SMBCグループでは、スタートアップへのサービス向上・サービス開発等を目的に、スタートアップの集積地である渋谷に密着して活動する拠点「SMBC Startup Hub」を設置しています。「SMBC Startup Hub」では、渋谷にSMBCグループのスタートアップ支援に関する専門知見を持った本部担当者を配置し、スタートアップに特化した各種サービス提供、スタートアップ・大企業・海外機関等を交えたオープンイノベーション機会の提供等を通じ、将来グローバルに活躍するスタートアップの成長をサポートしていきます。

日本の成長戦略の基盤となる「事業化」支援

SMBC　JRI

日本総合研究所は三井住友銀行とともに、異業種連携の事業コンソーシアム「Incubation & Innovation Initiative」を発足しています。このコンソーシアムでは、日本の成長戦略の基盤となる先進性の高い技術やビジネスアイデアの事業化を支援しています。
また、アイデアや技術の事業化を目指す方からビジネスプランを募集する「未来」プログラムも開催しています。このプログラムに参加いただいた方々には、事業開発に資するアドバイザリー支援、ネットワーキング、資金サポート等、多岐にわたる機会を提供します。

Incubation & Innovation Initiative

（Incubation & Innovation Initiativeのサイトに移動します）

Incubation & アクセラレーションプログラム「未来」

（未来のサイトに移動します）

研究開発型ベンチャー企業への支援「リアルテックファンド」

SMBC Nikko

SMBC日興証券が支援する「リアルテックファンド」は、2015年4月に株式会社ユーグレナ、株式会社リバネスとともに設立したベンチャーキャピタルファンドです。優れた技術を持つベンチャー企業に対して「ヒト・モノ・資金」を総合的に支援することで、地球や人類の課題解決および日本経済の活性化や日本への投資促進に寄与することを目的としています。
ロボティクス、バイオ、環境・エネルギー、アグリ、新素材、IoTなどの地球や人類の課題解決に資する研究開発型の革新的なテクノロジー（リアルテック）の社会実装を目指すベンチャー企業を対象に、さまざまな業界の民間事業会社から出資された総額75億円のファンド資金を用いて投資・育成を行います。

REAL TECH FUND

中小事業者へのキャッシュレス導入支援

SMCC

業務提携先の米Square社が提供する決済サービスの推進により、全国で中小事業者のキャッシュレス決済導入をサポートしています。
Squareリーダーは、スマートフォンやタブレットに接続するだけでカード決済に対応できる非常にシンプルな決済端末で、小売店や屋外イベントでも置き場所を気にすることなく設置できます。また、審査手続も簡単で最短で申込当日からご利用いただける他、入金は最短で翌営業日に行われるため、現金のような感覚でご利用いただくことができます。
さらに、SquareのPOSレジを導入すれば、在庫管理や売上分析、会計ソフトとの連携がスムーズになるため、決済業務の効率化を通じた事業成長に繋がります。今後も中小事業者へのキャッシュレス決済導入支援を通じて、日本のキャッシュレス化促進に貢献していきます。

金融リテラシー教育の推進

経済状況の変化により、人々のお金に対する意識も変化しています。また近年では、金融犯罪や多重債務など、お金に関するさまざまな問題も発生しています。
SMBCグループは、子どもから大人まで幅広い世代に向けて、グループ一体となり幅広い分野にわたる最新情報の提供を実施し、誰もがお金に対する正しい知識を身に付け、安心して暮らせる社会を目指しています。
すぐに役に立つ金融情報メディアや、インターネット上で配信する収支体験ツールなど、各世代に向けた金融経済教育をご紹介します。

金融情報メディア・収支体験ツール

SMBC Group

SMBCグループは、お金の使い方に関するコラムや収支体験ツールを、インターネット上でも配信しています。

三井住友銀行：
マネーを楽しむ学びの場
Money VIVA
マネーを学んで、ミライへ一歩踏み出そう。

SMBC日興証券：
記事から株が買える
投資情報サービス
「日興フロッギー」
100円から投資家デビュー！

三井住友DSアセットマネジメント：
ラーニング
投資の基本や制度など、資産運用に役立つ情報をご紹介します。

金融経済教育への取組

SMBC Group

SMBCグループはグループ各社でさまざまな金融経済教育を実施しています。

- **三井住友銀行：金融経済教育への取組**
- **SMBC日興証券：金融経済教育**
- **三井住友カード：金融教育**
- **SMBCコンシューマーファイナンス：金融経済教育への取組**

小学生向け取組事例

閉じる

小学生向けのイベント実施

SMBCグループたんけん隊

SMBC Group

SMBCグループは、子どもたちや家族が従業員の働く職場を訪問し、金融業務について学び体験するイベント「SMBCグループたんけん隊」を開催しています。2019年度は三井住友銀行の東京・大阪本店と、日興証券の本店（新丸ビル）にて開催し、グループ各社より84組215名が参加しました。銀行での見学会では、金融の仕事やお札の数え方の授業の後、普段は見られない金庫室や本物の1億円の重さを体験し、日興での見学会では、ブラインドサッカーの体験会や職場見学を実施しました。

夏休み！こども銀行たんけん隊

SMBC

三井住友銀行は2006年より、小学生が実際の銀行業務を学び、体験する「夏休み!こども銀行たんけん隊」を実施しています。この見学会では、従業員による授業のほか、窓口業務の体験やATM・金庫の見学などを通して、子どもたちが金融や銀行業務の基本について勉強する機会を提供しています。2019年度は東京・神戸の2拠点で実施し、59組130名にご参加いただきました。
銀行見学会のカリキュラムについては、以下のリンク先をご覧ください。

三井住友銀行：夏休み！こども銀行たんけん隊

「家族でワクワク体験DAY」

SMBC Nikko

SMBC日興証券は、子どもたちの夏休み期間に、実体験型の社会学習プログラム、日興「家族でワクワク体験DAY」を2006年から全国の本支店で開催しています。
本プログラムは、小学生とそのご家族が同社の本支店を訪れ、クイズや情報端末などを使った実体験や従業員による講義などを通じて、経済やお金の流れ、金融機関の社会的役割などを楽しみながら学んでいただく取組です。

出張授業

SMBC Nikko

SMBC日興証券では、子どもたちに経済や金融に興味を持ってもらうことを目的に、2016年より従業員が小学校を訪問して出張授業を行っています。小学生は、「お金の大切さや役割について徐々に理解し、さまざまな体験を通じて、将来、社会の中で生きていく力の素地を形成する時期」と考えられていることから、小学校高学年の児童を対象に、テキストを使った授業や、カードゲームを活用した体験型の授業を行っています。

各拠点での銀行見学会・職業体験の実施

SMBC

三井住友銀行は、全国の営業拠点が自ら企画し地域社会に貢献する活動を推進しており、各営業拠点は銀行見学会の主催や、支店周辺や屋外での清掃活動の実施、地域のイベントへの参加などを行っています。

金融セミナーなどへの協賛

小学生向け経済教育プログラム「スチューデント・シティ」に協賛

SMBC Trust

SMBC信託銀行は、小学生向けの経済教育プログラム「スチューデント・シティ」に協賛し、施設への銀行模擬店の出展や従業員をボランティアスタッフとして派遣するなど、次世代を担う人材の育成や金融経済教育支援を行っております。

「キッザニア東京」「キッザニア甲子園」への協賛

SMBC

三井住友銀行は、キッザニア東京・甲子園のオフィシャルスポンサーとして銀行業務体験を提供しています。「キッザニア東京」（東京都江東区）では、2006年10月の完成時より、サポート企業として銀行の店舗を出展し、「キッゾ」と呼ばれる独自通貨を発行しています。また、2008年3月にオープンした「キッザニア甲子園」では、通貨の発行のほか、子どもたちが銀行員の仕事を楽しく体験できるプログラムを用意しています。

詳細は、以下のリンク先をご覧ください。

キッザニア

（キッザニアのサイトに移動します）

スポーツイベント会場での「親子向け金融経済教育セミナー」の開催

SMCC

三井住友カードは、2016年度よりスポーツイベント会場で、金融経済教育セミナーなどのCSRイベントを開催しています。このイベントは小学生の子どもたちとその保護者を対象とし、子どもにも分かりやすいように、「お金をバランス良く使うこと」や「計画的に使うこと」の大切さを伝えるプログラムを展開しています。今後も、金融リテラシー向上と、スポーツを通じた地域活性化の両面に貢献する活動を継続して行っていきます。

金融経済教育関連ツールの提供

金融教育アプリ「ハロまね」の提供

SMCC

三井住友カードは、金融教育の一環として、小学生向けのおこづかい帳アプリ「ハロまね～親子で学ぶ、こどものお金管理～」を無料で提供しています。子どもの頃からお金について触れることで、将来必要となる収支管理を早期に身につけてもらうことを目的としています。親子で一緒にお金に関する基礎知識「使う」「貯める」「増やす」を楽しく学べるアプリで、若年層の金融リテラシー醸成をサポートします。

三井住友カード：こども向けおこづかい帳アプリ　ハロまね～親子で学ぶ、こどものお金管理～

「銀行のひみつ」の発刊

SMBC

三井住友銀行は2007年5月、株式会社学習研究社（当時）に協力し、「まんがでよくわかるシリーズ」から「銀行のひみつ」を発刊、同書籍を全国の小学校約2万3,000校と、公立図書館約3,000館に寄贈しました。「銀行のひみつ」は、銀行の3大業務である「預金・貸出・為替」を中心とした銀行の社会的な役割や銀行の歴史などを、漫画を用いて分かりやすく解説しています。

中学生・高校生向け

中学生・高校生向け取組事例　閉じる

セミナーなどの開催

企業見学の受入・講師派遣

SMBC

三井住友銀行は、中学生・高校生による企業見学の受入や、従業員の講師派遣にも協力しています。企業見学では、営業現場や市場営業部門のディーリングルームなどの見学などを通じて、銀行業務や職業について学んでいただいています。

公募講師制による出張授業の実施

SMCC

三井住友カードは、役職員から講師を募り中学校・高等学校・大学などへ出向き、「キャッシュレス社会と私たち」「クレジットカードで学ぶ金融リテラシー」講座を展開しています。

健全な個人向け金融市場の形成に向けた金融経済教育のセミナー開催

SMBCCF

SMBCコンシューマーファイナンスは、未来を担う学生や地域の方々がお金に関する正しい知識を習得するとともに適切な判断ができるよう、全国17ヵ所のお客様サービスプラザが中心となって、「生活設計・家計管理」「ローン・クレジット」「金融トラブル」などを主な内容としたPROMISE 金融経済教育セミナーを開催しています。地域コミュニティや教育機関の皆さまのニーズにお応えしていく中で、年々多くの方々からご依頼をいただき、2011年の活動スタート以来1万6千回以上開催し、のべ100万名を超える方にご参加いただきました（2020年3月末現在）

教育関連施設への協力

「ファイナンス・パーク」への協力

SMBC Group　SMBC

三井住友銀行は、経済教育団体ジュニア・アチーブメント日本が運営する中学生向けの経済教育プログラム「ファイナンス・パーク」に協力しています。ファイナンス・パークは、金融・通信・レストラン・スーパーなどさまざまな業種の協賛企業が、専用施設に実際の店舗を模したブースを出店している架空の町で、生徒たちは、パーク内の各ブースでさまざまな経済活動を体験学習し、経済的な思考を養います。同行は、2005年6月より東京都品川区、2014年6月より福島県いわき市のファイナンス・パークにブース出展しています。 2019年には、都立中学生を対象とした「SMBCグループ ファイナンス・パークデー」を開催し、通常の体験学習のほか、SMBCグループ社員から働く意義や仕事のやりがいなどを聞く座談会を実施しました。

大学生向け

大学生向け取組事例

閉じる

インターンシップや講師派遣の実施

大学インターンシップの受入

SMBC

三井住友銀行は、学生が自己の職業選択について考える機会となるインターンシップを、2006年より受け入れています。2019年度は、46大学から81名が参加し、投資銀行業務、個人業務企画、マーケット取引などをOJT形式で経験しました。

講師派遣

SMBC

三井住友銀行は、各大学に従業員を講師として派遣し、「環境に関するストラクチャードファイナンス」のような専門的な事例紹介から、「女性の社会進出」といったテーマまで、各大学のさまざまなニーズに応えた講義を行っています。2019年度は、79大学で約3,600名を対象に講義を行いました。

教育機関との連携

データサイエンティストの育成とデータ利活用による新たな付加価値創出

SMBC Trust

SMBC信託銀行は、2017年9月、三井住友フィナンシャルグループとともに、滋賀大学とデータサイエンスに関わる教育および研究の分野における連携・協力に関する協定を締結しました。日本初のデータサイエンス学部を2017年4月に創設した滋賀大学と共同で、同大学への講師派遣やインターンシップ受け入れなど、データサイエンスの専門知識とスキルを持つ人材の育成を行っています。ビジネス分野における共同研究を通じて、データの利活用による新たな付加価値の創出に取り組んでいます。

京都女子大学での講義実施

SMBC Trust　SMCC

SMBC信託銀行および三井住友カードは、寄付講座の一環として、京都女子大学において信託業務、クレジットカードやキャッシュレスに関する講義を実施しています。

社会人向け

社会人向け取組事例

閉じる

企業見学・研修の受入

SMBC Nikko

SMBC日興証券は、学生・一般の方に、金融や経済に関する知識を深めていただくために企業見学・研修を行っています。プログラム内のセミナーや、当社の本支店、海外拠点などの見学を通じて、私たちの生活とお金、金融機関の役割や金融取引に関するさまざまな知識について、理解を深めていただいています。

社会貢献活動（次世代）

主な取組

SDGsに関する子ども向け教材の提供 ▼
「SMBC presents こどものための音楽会」の開催 ▼
三井住友銀行国際協力財団を通じた支援 ▼
若手芸術家支援 ▼
劇団四季「こころの劇場」への協賛 ▼

SDGsに関する子ども向け教材の提供

SMFG

当社はSDGsに関する子ども向け教材「SDGsスタートブック」に、学習に活用できる事例を提供しています。本教材では、銀行が気候変動をはじめとする環境問題の解決にどのように取り組んでいるのかを分かりやすく紹介しています。本教材は小・中学校に無料配布されており、内容はSDGsに関する学習用ウェブサイト「EduTown SDGs」でも公開されています。

EduTown SDGs：トップページ

EduTown SDGs：「グリーンなお金の流れ」で持続可能な社会をつくる

「SMBC presents こどものための音楽会」の開催

SMBC

三井住友銀行では、公益財団法人新日本フィルハーモニー交響楽団の協力の下、プロの音楽家を児童館などに派遣する「SMBC presents こどものための音楽会」を開催しています。この音楽会は、子どもたちに生のクラシック音楽に触れてもらい、豊かな心を育んでもらう目的で実施しており、クラシック音楽の演奏のほか、小さいお子さまも楽しめるように皆でボディパーカッションに挑戦したり、楽器の仕組みについて紹介しています。

三井住友銀行国際協力財団を通じた支援

SMBC

三井住友銀行国際協力財団は、アジア地域の経済発展に資する人材の育成および国際交流を目的とし、1990年の設立当初より、アジアから日本の大学院へ進学した留学生、毎年7～8名を対象に奨学金を支給しています。また、開発途上国の経済発展に資する活動を行っている研究機関・研究者への助成を行っています。

三井住友銀行国際協力財団

若手芸術家支援

SMBC Trust

SMBC信託銀行は、若手芸術家の活動支援の一環として、本店には女子美術大学学生の作品、大阪出張所には大阪芸術大学学生の作品を展示しています。

劇団四季「こころの劇場」への協賛

SMBC Nikko

「こころの劇場」は、2008年より劇団四季が行っているプロジェクトで、日本全国の子どもたちを無料で劇場に招待し、演劇を通じ子どもたちに生命の大切さ、 思いやりの心、信じあう喜びなど、人が生きていくうえで大切なものを伝える取組です。SMBC日興証券は2015年8月より特別協賛を実施しており、役職員が運営サポートや会場設営のボランティアを行っています。

撮影：下坂敦俊

▼ トップメッセージ
▼ ダイバーシティ推進のアウトライン
▼ 多様性を強みとする企業風土の醸成
▼ インタビュー
▼ 数字から知るSMBCグループの取組
▼ 各社の取組
▼ ダイバーシティ関連トピックス

多様なバックグラウンドを持つ人材が尊重し合い、能力と個性を存分に発揮できる企業風土を創るために。そして、多様性がもたらす相乗効果によって新たな価値を生み出し、お客さまにいっそう貢献できる企業になるために。私たちは、ダイバーシティ&インクルージョンをSMBCグループの「成長戦略そのもの」と位置づけて、推進しています。

多様性を強みとする企業風土の醸成

多様な人材を、生かして伸ばす風土づくり

SMBCグループは「従業員の多様性こそ、成長の源泉」ととらえ、さまざまな活動を展開しています。多様な人材が生き生きと活躍できる企業風土に向けた取組をご紹介します。

両立支援

女性活躍

LGBT理解促進

グローバル人材の活躍

シニア人材の活躍

障がい者の活躍

従業員の強みを最大化する、活力に満ちた職場づくり

SMBCグループは、従業員ひとりひとりが強みを最大限に発揮し、モチベーション高く成長し続けられるよう、働き方改革や健康経営を推進しています。

働き方改革

健康経営

人材戦略への取組を確認する

インタビュー

多様性は競争力の源泉

数字から知るSMBCグループの取組

ESGデータブックからピックアップ

SMBCグループにおけるダイバーシティの推進状況を、数字でチェック。

ESGデータブックで詳細を確認する

過去のダイバーシティを確認する

各社の取組

三井住友銀行	SMBC信託銀行	三井住友ファイナンス&リース
SMBC日興証券	三井住友カード	SMBCファイナンスサービス
SMBCコンシューマーファイナンス	日本総合研究所	三井住友DSアセットマネジメント

読み上げる　印刷用ページへ

SMBCグループでは、世界約40の国と地域で10万名を超える社員が活躍しています。
際立った個性をもつ多くのグループ会社で構成され、各社社員も実に多様性に富んでいます。
私たちにとっての最大の財産は、この「多彩な人材」にほかなりません。
金融業界を取り巻く環境は、目まぐるしく変化しています。
こうした中において、私たちに求められるのは、これまでの常識や固定観念に縛られない、新しい価値の創出です。
未来に繋がるイノベーションは、社員の性別・年齢・国籍といった属性が多様であることだけでなく、豊かな個性やさまざまな価値観がぶつかりあい、混ざり合うことから生まれます。
まさに、多様性は無限の可能性を秘めています。
社員一人ひとりが、心身ともに健康で、夢や目標に向かって、自由に発想し、積極的に挑戦する、いきいきとした企業グループであり続けたい。
その実現のために、社員の個性や価値観を活かす、真の意味でのダイバーシティ&インクルージョンが浸透した職場環境や企業文化をつくること、それが私のミッションです。

三井住友フィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO
太田 純

従業員ひとりひとりがモチベーション高く、個人と組織が手を携えて成長しつづけられる企業とは？
私たちは「多様性」こそ、その最大のヒントであり、組織の進化に欠かせないと考えています。
ここでは、SMBCグループのダイバーシティ＆インクルージョンのポリシーや推進体制をご紹介します。

▼ ダイバーシティ＆インクルージョンステートメント	▼ ロードマップ
▼ ダイバーシティ推進体制	▼ SMBCグループのダイバーシティへの取組

ダイバーシティ＆インクルージョンステートメント

SMBCグループにとって最大の経営資源は「人材」であり、経営理念において、「勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る」と謳っています。
人種、国籍、年齢、性別、性的指向・性自認、宗教、信条、文化、障がい、キャリア、ライフスタイル、などに拘らず、多様なバックグラウンドを持つ社員が互いに尊重し合い、能力や個性を発揮し、働くことを通じてやりがいや成長を感じられる組織であることこそが、SMBCグループの「競争力の源泉」です。
価値観や属性の似通った人材で構成される組織よりも、多様な人材がそれぞれのバックグラウンドを活かして生き生きと活躍できる組織の方が、活力や革新性があります。
SMBCグループは、お客さまにより一層価値ある新たなサービスを提供し、あらゆるステークホルダーと共に持続的に成長するため、ダイバーシティ&インクルージョンをSMBCグループの「成長戦略そのもの」と位置づけ、グループ全体で推進していきます。

▶ 人権尊重への考え方・取組

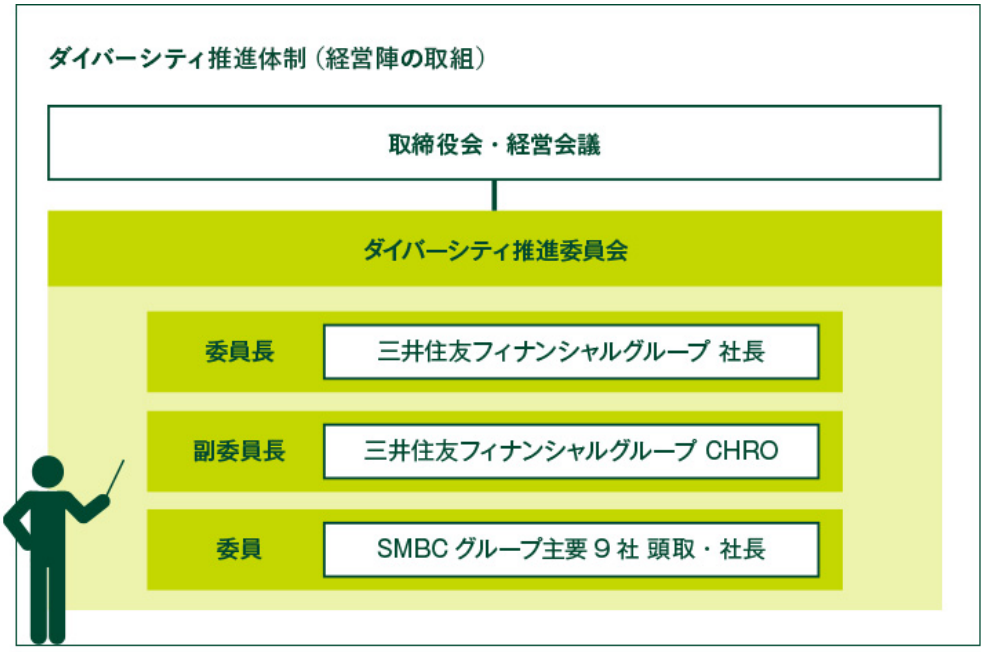
ロードマップ

クリックで拡大

ダイバーシティ推進体制

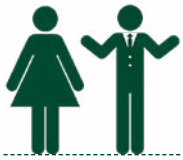
SMBCグループでは、グループ傘下の各社がダイバーシティ＆インクルージョンに取り組んでいます。持株会社である三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）を中心としたグループベースでの推進を一層強化するため、2016年、「SMFGダイバーシティ推進ワーキンググループ」を立ち上げ、翌2017年には「SMFG人事部 ダイバーシティ推進室」として専任組織化しました。

2018年からは、SMFG社長を委員長、主要グループ各社の頭取・社長を委員とする「SMFGダイバーシティ推進委員会」を設置し、経営トップによる強いコミットメントの下、グループ全体でダイバーシティ推進を加速させています。



SMBCグループのダイバーシティへの取組

多様なバックグランドをもつ人材の活躍や成長のための施策を進めるとともに、従業員ひとりひとりが働きやすく、働きがいを感じられる職場環境づくりを、SMBCグループ全体で推進しています。



すべての従業員が仕事とプライベートの両立に対して不安を抱えることなく、
意欲ある従業員が希望するキャリアを諦めずに活躍し続けられるよう、
両立支援制度の拡充や、両立を理解し支援する前向きな職場風土の醸成に取り組んでいます。

両立を支援するための制度と取組

「育児×仕事」の両立

法定基準を上回る「育児休業制度」を導入するほか、各社さまざまな研修や制度を用意して、育児休業からの円滑な職場復帰やキャリア形成を支援しています。

詳しく見る

「介護×仕事」の両立

家族の介護が必要となったときでも安心してキャリアを継続できるよう、各種制度を整備。また、介護セミナーの開催や、介護ブックの配布などを通して従業員の意識の醸成を進めています。

詳しく見る

インタビュー

従業員の想いを交え、グループの活動をご紹介します。

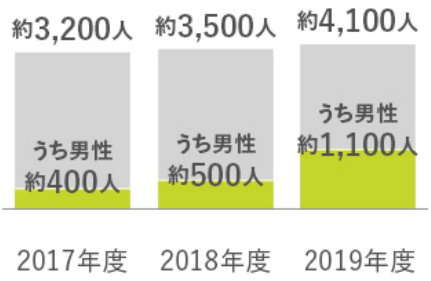
従業員の強みを最大化する、活力に満ちた職場づくり

SMBCグループは、従業員ひとりひとりが強みを最大限に発揮し、
モチベーション高く成長し続けられるよう、働き方改革や健康経営を推進しています。

「育児×仕事」の両立

SMBCグループでは、家庭と仕事の両立を支援する制度や研修を整備するとともに、育児休業からの円滑な職場復帰やキャリア形成を目的としたさまざまな取組を展開しています。
また、男性の育児参画に関する取組も各社で推進しており、男女共に多くの従業員が育児休業を取得しています。

SMBCグループの育児休業取得者数



ESGデータブックで詳細を確認する

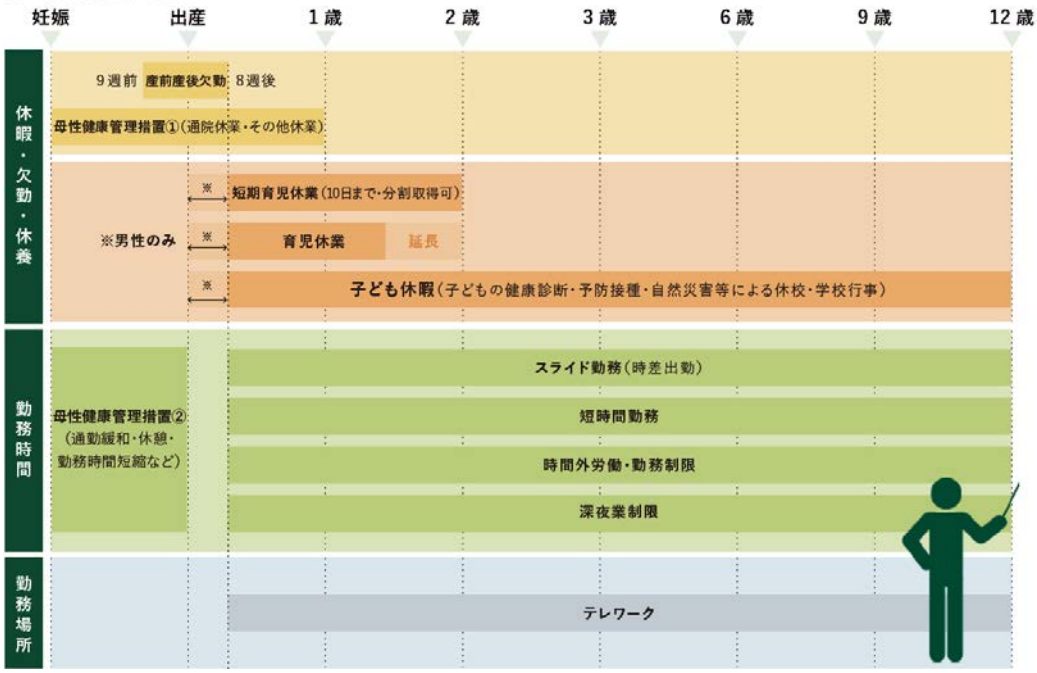
子育ても、仕事も。主な両立支援制度

勤務面や保育に関する経済的支援など各種制度を導入し、育児と仕事を両立しやすい環境づくりに取り組んでいます。

勤務に関する制度

「育児休業制度」「看護休暇制度」「短時間勤務制度」等、育児休業者の円滑な職場復帰をサポートしています。

両立支援制度一覧表



クリックで拡大

（三井住友銀行の例）

ライフステージに合わせた柔軟な人事制度

結婚や配偶者の転勤等により居住地が変わる場合に勤務地を変更できる制度や、結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤等により退職する従業員を再雇用する制度、配偶者の転勤・留学等で一定期間の休職を認める制度を整備するなど、ひとりひとりのライフプランに合わせた制度をグループ各社で整えています。

企業主導型保育事業への取組

三井住友銀行は、二チイ学館さまとともに企業主導型保育事業に取り組んでいます。東京・大阪の複数の保育園では、銀行保有の不動産内に企業主導型保育園を設置し、従業員のほか二チイ学館さまと提携する企業や地域住民のみなさまにご利用いただいています。また、二チイ学館さまが運営する全国70ヵ所以上の企業主導型保育園と提携し、従業員の職場復帰をサポートしています。

保育等に関する経済的支援

ベビーシッターや病児保育費用の負担軽減を目的とした補給金制度、またベビーシッター会社と法人契約を結ぶことで割引特典を利用できる制度など、保育に関する経済的な支援を行っています。

育児とキャリアの両立に向けた、主な取組

各種研修・セミナー等の展開

「産休取得予定の従業員」「育児休業中の従業員」「育休復帰後の従業員」のほか、「管理職」に対して、仕事とキャリアの両立支援に関する研修を展開しています。
また産休前、育休の復帰前後の従業員には、上司や人事部との面談を実施しています。

両立支援研修

各種ガイドブック

女性従業員がライフステージに合わせて準備を行い、制度を活用できるよう、「SMBCグループママキャリガイドブック」を作成・配布しています。
また、育児中の部下を持つ管理職に対しては、部下とのコミュニケーションポイントをまとめたマネジメントガイドブックを配布しています。

男性の育児参画推進

性別にかかわらず、誰もが積極的に育児に携わることができる職場風土づくりを目指しています。男性の短期育児休業制度の利用推奨やマネジメント向けの研修を行っているほか、社内通報制度である「SMBCグループアラームライン」において、パタニティハラスメントの通報窓口を設置しています。

家族の「仕事理解」の促進

従業員の家族が職場に対して理解を深めることを目的として、子どもたちが親の働く職場を訪問するイベントなどを開催しています。

外部評価・受賞歴

「プラチナくるみん」認定

三井住友銀行・三井住友カード・日本総合研究所は、厚生労働大臣により「子育てサポート企業」として高い水準の取組を行っている企業を評価する、「プラチナくるみん」に認定。

評価・認証実績

「介護×仕事」の両立

SMBCグループでは、家族を介護する必要が生じても、従業員が会社を退職しないのはもちろんのこと、介護を理由に望んだキャリアを諦めることなく活躍し続けられるよう、両立支援制度や介護に関する情報提供機会の充実に取り組んでいます。従業員が介護に備え、安心して働き続けられる職場環境作りを目指しています。

家族の介護をサポートする、主な両立支援制度

「介護休業」「介護休暇」「介護時短勤務」をはじめ、各種両立支援制度を整えています。

SMBCグループ各社の両立支援制度へ

業務量	制度名*
維持	●スライド勤務 ●深夜勤務制限措置 ●時間外労働制限措置 ●時間外勤務等免除措置
	●短時間勤務
軽減	●介護休暇 → 半休も可 ●保存休暇 → 半休も可 ●介護欠勤
ゼロ	●保存休暇 ●介護欠勤 ●介護休暇 → 半休も可

（三井住友銀行の例）

介護とキャリアの両立に向けた、主な取組

各種研修・セミナー等の展開

2015年より「介護セミナー」を毎年開催。既に介護とキャリアを両立している従業員を含め、全従業員が参加しやすいよう、土日や平日夜間に実施しています。セミナーには、従業員だけでなく、そのご家族の参加も可能。介護に精通した外部講師をお招きし、両立に必要な基礎知識や介護に直面した際の対応を学びます。

各種ガイドブック

介護とキャリアの両立をテーマにしたガイドブックを作成。日本の介護を取り巻く状況の解説や、介護に向けた準備事項のチェックリスト、各種支援制度・介護保険サービスの活用方法等、介護とキャリアの両立に役立つノウハウが豊富に盛り込まれています。

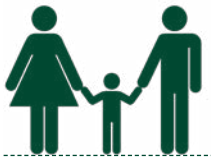
介護相談デスク

従業員とそのご家族が介護について気軽に相談できる、365日24時間対応の窓口を設置しています。

三井住友銀行の両立支援はこちら

ダイバーシティ推進の取組

両立支援
女性活躍
LGBT理解推進
グローバル人材の活躍
シニア人材の活躍
障がい者の活躍
働き方改革
健康経営

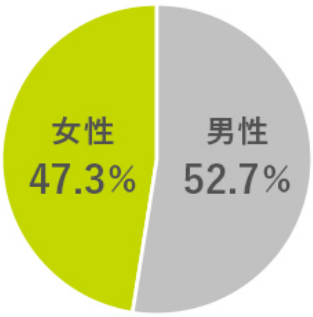


SMBCグループでは、従業員の約半数を占める女性が
その能力を存分に発揮することこそがグループの更なる成長の原動力であると考え、
女性の活躍を積極的に支援しています。

数字から知るSMBCグループの女性活躍

女性比率が高く、女性の管理職登用も積極的に行っています。

従業員数



2019年度

女性管理職数・比率

女性役員数

女性役員数 13人
2025年目標 20人

※社外取締役を含む
2020年4月末時点

ESGデータブックで詳細を確認する

グループ各社の数値目標・行動計画

2016年4月1日より施行された女性活躍推進法にも各社対応を進めています。取組を着実なものとするため、行動計画を各社ごとに掲げています。

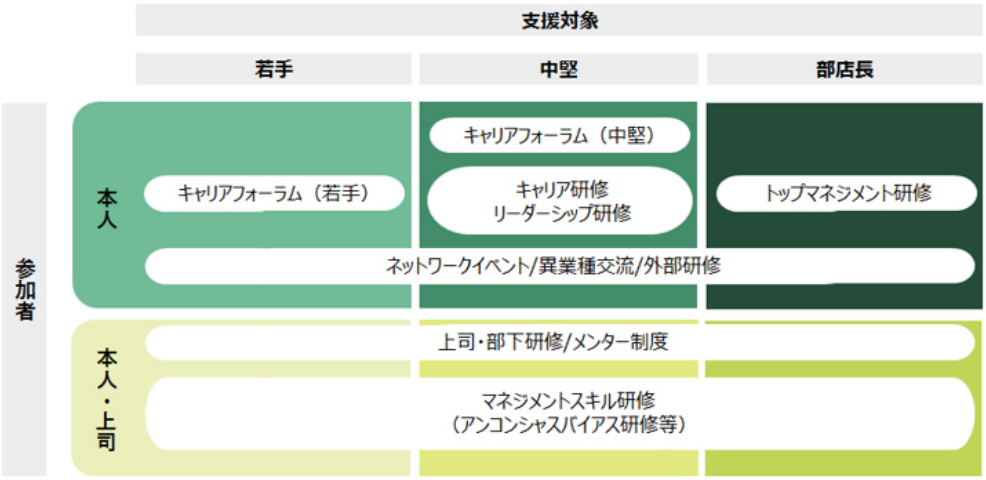
女性管理職登用等に関する数値目標と行動計画

三井住友銀行	SMBC信託銀行	三井住友ファイナンス&リース
SMBC日興証券	三井住友カード	SMBCファイナンスサービス
SMBCコンシューマーファイナンス	日本総合研究所	三井住友DSアセットマネジメント

女性の活躍をバックアップする、主な取組

キャリアアップの支援

若手からマネジメント層まで、それぞれのステージで直面する女性特有の課題の克服を後押しするため、研修プログラムを実施しています。



キャリア支援研修

若手女性従業員がキャリアの早い段階で「仕事へのぶれない軸」を得ることを目的として、2013年より「SMBCグループ合同女性キャリアフォーラム」を開催。女性としての働き方や悩みにまつわる講義、グループディスカッションを行っています。

次世代幹部・リーダーの育成

2013年、女性役員輩出の土台をつくるための上位階層向け研修「ウィメンズリーダープログラム」を導入。また、パイプラインを次世代につなげるべく、中堅向け研修「ウィメンズリーダープログラムNext」もラインアップに追加しました。これらのプログラムには経営トップも参加し、受講者のプレゼンテーションに対してフィードバックを行うなど、経営層からの期待を女性従業員に直接伝える機会となっています。

メンター制度

経営的視点を持った上級マネジメントの輩出を目的として、先輩従業員が相談相手となって育成に携わる「メンター制度」を導入。部店長や役員など指導的地位をになう女性管理職の育成を、積極的に行っています。

ライフイベントをふまえた就業継続の支援

インタビュー

従業員の想いを交え、グループの活動をご紹介します。

外部評価・受賞歴

女性活躍に対する積極的な取組姿勢と実績が認められ、外部からもさまざまな評価をいただいています。経済産業省・東京証券取引所共催「なでしこ銘柄」には、業界最多の過去5回選定されています。

「なでしこ銘柄」選定

2020年3月、経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を共同選定する「なでしこ銘柄」に、業界最多となる5度目の選定（2018年度より2年連続）

「Bloomberg Gender-Equality Index」選定

2020年1月、Bloomberg社が2017年に開発した、企業の男女平等に対する取組、情報開示姿勢、実績等を評価する指数に2年連続で選定

「MSCI Japan Empowering Women Index（WIN）」選定

米国のMSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）社が女性活躍の観点から高評価の企業構成銘柄とする指数に選定

Disclaimer　閉じる

THE INCLUSION OF SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES.
THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

「えるぼし」認定

厚生労働大臣が女性活躍推進に関する取組の実施状況が優良な企業に対して認定する「えるぼし」に認定

「カタリスト特別賞」受賞

2017年、三井住友銀行はカタリスト(※)が日本に拠点をおく企業を対象に、女性活躍やダイバーシティ＆インクルージョンへの取組を表彰する「カタリスト特別賞」を受賞

※米国で設立された女性の活躍推進をグローバルに支援する非営利団体

評価・認証実績

三井住友銀行の女性活躍はこちら

ダイバーシティ推進の取組

両立支援
女性活躍
LGBT理解推進
グローバル人材の活躍
シニア人材の活躍
障がい者の活躍
働き方改革
健康経営

SMBCグループでは、
LGBTの従業員も働きやすい職場環境づくりに取組んでいきます。

LGBTの働きやすさを実現する、主な取組

行動宣言

「人権尊重に係る声明」や、「ダイバーシティ&インクルージョンステートメント」において、性的指向・性自認に基づくハラスメントや、採用や昇進プロセスにおける差別的な取り扱いのない職場環境づくりに努めることを宣言しています。

就業規則の改定

グループ各社では、LGBTの従業員が「同性パートナー登録」等を行うことで、配偶者や家族を対象とした福利厚生制度を利用できるよう、就業規則を改定しました。

啓発活動

性的マイノリティであるLGBTに対する正しい理解と意識・行動変革を促すため、全従業員を対象にした研修や勉強会を実施しています。

相談窓口の設置

グループ各社では、従業員からの相談窓口を社内外に設置し、性的マイノリティに関する相談を受け付けています。

LGBTが尊重される社会の取組

Ally活動への支援

国内において、アジア最大級のイベントである「東京レインボープライド」への協賛等を通じ、従業員の啓発やAlly（※）ネットワーキングに取り組んでいます。

海外においても、LGBTの理解促進や多様性のある職場づくりについて議論するチームを立ち上げ、定期的にイベントを開催しています。

米州拠点では、「NIJI PRIDE」というチームを立ち上げ、当行従業員や他の金融機関の従業員を招いたイベントを開催。地域が主催するボランティア活動にも積極的に参加しています。欧州拠点にも「NIJI EMEA」という同様のチームがあり、Allyについて議論するパネルディスカッションは欧州の各拠点と中継され、多くの従業員が議論に参加しました。

※ 性的マイノリティを理解し、支援するという考え方。あるいはそうした立場を明確にしている人々。

東京レインボープライドへの参加

NIJI PRIDE
(NYC World Pride celebration の様子)

NIJI EMEA

お客さまへの取組

三井住友銀行は、住宅ローンの連帯債務型借入（※）における配偶者の定義に、「事実婚」「同性パートナー」を加え、同性パートナー向け住宅ローンの取り扱いを2020年2月より開始したほか、店頭でのお客さまへの接し方に対する研修を実施しています。

※ 同居者が持分を共有する住宅について、同居者が連帯してひとつのローンを組む借入形態。

三井住友銀行の住宅ローンはこちら

外部評価・受賞歴

「PRIDE指標」ゴールド受賞

2020年11月、任意団体work with Prideによる、LGBTに関する取組評価「PRIDE 指標」において、SMBCグループとして2年連続となる最高評価の「ゴールド」を受賞。

評価・認証実績

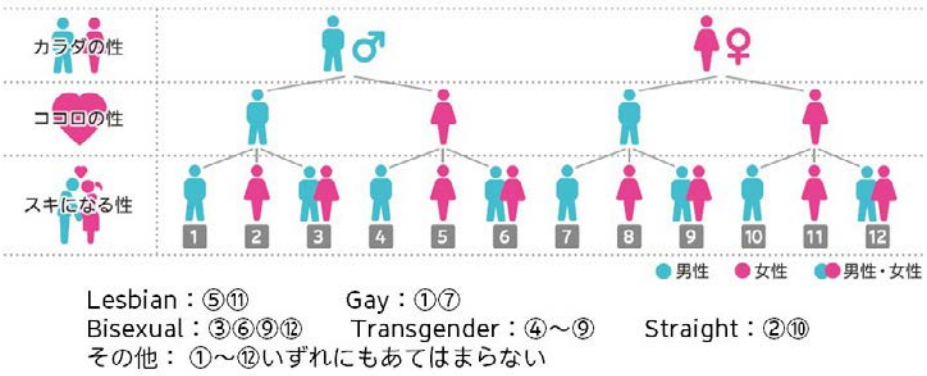
LGBTに対する理解

～性の多様性を認め合える社会へ～

LGBTとは、「Lesbian（レズビアン／女性の同性愛者）」「Gay（ゲイ／男性の同性愛者）」「Bisexual（バイセクシュアル／両性愛者）」「Transgender（トランスジェンダー／こころと体の性が一致しない人）」の頭文字を取った言葉です。性的マイノリティ全体を指す言葉として広まりつつありますが、実際にはLGBT以外にもさまざまな性的マイノリティが存在します。

近年、国際社会においては、LGBTの人権を尊重し、差別をなくすための取り組みが進んでいます。2011年にはLGBTの人権に関する初の国連決議が採択され、日本もこれに賛同したほか、2015年にはオリンピック憲章において、性別や性的指向による差別を禁止することが明文化されました。

日本国内においても、2015年、東京都渋谷区が同性カップルへの「パートナーシップ証明」の発行を始め、その後も各地の自治体で法の整備が進められています。また企業でも、LGBTへの理解を深め、受け入れる風土作りや制度作りが行われています。社内研修や、家族手当のような異性の配偶者を対象とした福利厚生を同性パートナーにも適用する「同性パートナー登録」などは、その一例です。多様な性を認め合い、それを組織の力へと変えていくことがダイバーシティ＆インクルージョンの理念であり、企業もさまざまな変革に取り組んでいるのです。



※DDL独自の「セクシュアリティーマップ」では、図を簡略化して理解しやすくするという目的で、セクシュアリティを「身体の性」、「心の性」（性自認）、「好きになる相手の性」（性的指向）の3つの組み合せで分類しています。実際にはストレート（異性愛者であり、生まれた時に割り当てられた性と性自認が一致する人＝2と10）と答えた方以外をLGBT層と定義しています。LGBT層の中には、「クエスチョニング（Q）：自分の性自認や性的指向を決められない・決まっていない人」やその他も含まれています。

出典：電通ダイバーシティ・ラボ（DDL）制作の「セクシュアリティマップ」

三井住友銀行のLGBTに関する取組はこちら

ダイバーシティ推進の取組

両立支援
女性活躍
LGBT理解推進
グローバル人材の活躍
シニア人材の活躍
障がい者の活躍
働き方改革
健康経営

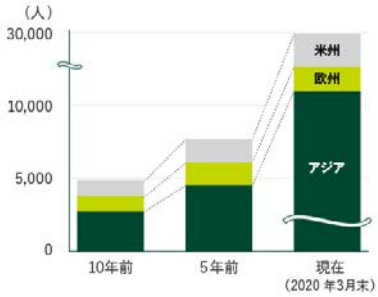
**SMBCグループは世界40を超える国と地域に展開し、
グループの成長を牽引する海外ビジネスを支えるべく、
従業員の雇用地を問わない適材適所の登用を推進する枠組み整備を進めているほか、
ビジネスの急速なグローバル化を支える人材の育成に力を入れています。
海外と日本の間での人材交流や、国内外の従業員が集う研修を多数行うなど
従業員が異文化コミュニケーションを経験する環境を整え、
組織として多様性を競争力に変える風土を育んでいます。**

数字で見る人材のグローバル化

従業員数

注：SMBCグループ連結ベース

地域本部別海外勤務者数



注：集計対象は三井住友銀行とその主要子会社
注：2018年度のアジア地域勤務者増加はBTPN(PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk)と、三井住友銀行の連結子会社インドネシア三井住友銀行の合併によるもの

グローバル人材の活躍に向けた、主な取組

グローバル人事室

三井住友銀行とSMBC日興証券で、2014年度と2017年度に「グローバル人事室」をそれぞれ立ち上げるとともに、SMFGグローバル人事室を2017年度に設置しました。従業員の雇用地を問わない適材適所の登用を推進する枠組み整備として、同じ尺度で人材把握を行う体制を構築しているほか、海外採用従業員の人材情報を一元管理するデータベース整備も進めています。また、海外各地域の人事責任者が一同に会するグローバル人事会議を毎年開催するなど、グローバル一体となって人材の育成・登用を進めていきます。

各種研修制度

人材育成では、米国University of Pennsylvania, the Wharton Schoolとの提携による幹部従業員研修をはじめ、各国従業員の合同研修を多数実施、異文化環境におけるリーダーシップ養成や、国・地域を超えたネットワーク形成に取り組んでいます。
海外採用従業員には最長1年間国内拠点で勤務するプログラムを提供するほか、日本で採用された従業員に対しては海外業務トレーニー制度や語学力の強化などを支援しています。

グローバル研修「Global Co-working Program」の参加者

海外における従業員ネットワーク

SMBCグループの海外拠点では、多数の従業員ネットワークが活動しています。ジェンダーをテーマとした「Women's Inclusion Network」や「Balance」、LGBTの啓蒙を手掛ける「NIJI Pride」「NIJI EMEA」、また障がい者への支援を行う「UNIQUE」など、グループ各社の従業員が一体となって、ダイバーシティ＆インクルージョンの推進に取り組んでいます。

UNIQUE
Leveraging UNIQUE Abilities

- NIJI Pride/NIJI EMEA
- SMBC Americas
- SMBC EMEA

BTPNとの交流

2019年にSMBCグループの連結子会社となったインドネシアBTPNとの間では、カルチャーの融合や相互理解の促進を図る為、幹部従業員向け研修「Future Leaders Program」をはじめ、様々な取組を進めています。

インタビュー

従業員の想いを交え、グループの活動をご紹介します。

三井住友銀行のグローバル人材の活躍はこちら

ダイバーシティ推進の取組

- 両立支援
- 女性活躍
- LGBT理解推進
- グローバル人材の活躍
- シニア人材の活躍
- 障がい者の活躍
- 働き方改革
- 健康経営

SMBCグループでは、シニア人材が豊富な経験や能力を最大限活かして、長く活躍できる職場づくりを進めています

支援制度の拡充

三井住友銀行では定年を65歳まで延長し、生涯にわたる多様な挑戦を可能とする制度を整えています。

公募制度	希望業務への挑戦を支援するため、公募制度を拡充
セカンドキャリア支援制度	自ら外部企業に挑戦する従業員を支援するため、セカンドキャリア支援金（割増退職金）を支給
デュアルキャリア支援制度	60歳を迎えた従業員を対象として、プライベートや副業との両立を視野に、週３日勤務を前提とする柔軟な雇用形態を導入

キャリア支援プログラム

一定の年齢を迎える従業員を対象に、定年退職後の制度の解説やマインドリセットの方法等を伝えるプログラムをグループ各社で実施しています。また、経営層から期待を伝えるメッセージのほか、将来ビジョンや今後の働き方を考えるプログラムも展開しています。

インタビュー

従業員の想いを交え、グループの活動をご紹介します。

三井住友銀行のシニア人材の活躍はこちら

ダイバーシティ推進の取組

- 両立支援
- 女性活躍
- LGBT理解推進
- グローバル人材の活躍
- シニア人材の活躍
- 障がい者の活躍
- 働き方改革
- 健康経営

SMBCグループでは、障がいのある従業員ひとりひとりが、その能力や適性を思う存分活かせるように、さまざまな業務開発や働きやすい環境づくりに取り組んでいます。
また、各社において法定以上の雇用率（2020年7月現在2.2%）を維持しています。

数値実績

	2017年度	2018年度	2019年度
障がい者雇用率 ※SMBCグループ合算	2.3%	2.4%	2.5%

障がいのある従業員も活躍できる環境づくり

SMBCグリーンサービス

三井住友銀行の特例子会社であるSMBCグリーンサービスは、全国8拠点で約450名の障がい者を雇用。手形・小切手帳作成の電話受付やデータ入力など、さまざまな業務を行っています。こうした取組が評価され、2014年9月には「障害者雇用優良事業所等厚生労働大臣表彰」を受賞しました。

手形・小切手作成の様子
(SMBCグリーンサービス)

日興みらん

SMBC日興証券の特例子会社である日興みらんは日本橋小網町に本社を構え、障がい者スタッフ20名にてグループ各社の軽度な事務作業を受託しているほか、千葉県市原市に「みらんファーム」をオープンし、農場長8名と障がい者スタッフ22名が野菜を栽培しています。また、SMBC日興証券の従業員がスタッフたちとともに農作業で汗を流す「ノーマライゼーション研修」も実施しています。
こうした取組は、2016年3月、環境省21世紀金融行動原則（※）のグッドプラクティクスに選定されました。
（※）持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として、環境省が定めたもの。

障がい者アスリートの採用

トップレベルの障がい者アスリートを多数雇用し、国内外での競技大会出場や講演会講座を担うことを通じて、障がい者への理解を深める活動を行っています。
また2019年4月、三井住友銀行は車いすテニスプレーヤーの上地結衣選手と所属契約を締結しました。

SMBCグループ所属の障がい者アスリートたち
We are Team SMBC

障がいのあるお客さまも来店しやすい店づくり

ご高齢のお客さまや障がいのあるお客さまも安心してご来店いただけるよう、各店舗のユニバーサルデザイン化を進めているほか、全従業員への「ユニバーサルマナー」浸透を目的とした勉強会の開催、マニュアル等の配布を行っています。

FG安心・安全なまちづくりの実現

インタビュー

従業員の想いを交え、グループの活動をご紹介します。

三井住友銀行の障がい者の活躍はこちら

ダイバーシティ推進の取組

- 両立支援
- 女性活躍
- LGBT理解推進
- グローバル人材の活躍
- シニア人材の活躍
- 障がい者の活躍
- 働き方改革
- 健康経営

SMBCグループでは、すべての従業員がモチベーション高く「働きがい」を感じられる職場環境を整え、組織全体の生産性を向上させるために、「働き方改革」に積極的に取り組んでいます。

SMBCグループにおける数値目標

働き方改革の取組を着実なものにするため、有給休暇取得率の数値目標を設定しています。

目標	達成時期	2017年度	2018年度	2019年度
有給休暇取得率 85%以上	2025年度	67.3%	70.6%	74.7%

働き方の多様化に向けた、主な取組

従業員の適切な労働管理

法令遵守・労働環境の改善

SMBCグループでは、定期的に各社の労働条件についてモニタリングを実施し、グループを挙げて法令遵守、労働環境、労働時間の改善に努めています。2019年4月に施行された働き方改革関連法にも、各社で対応しています。

<モニタリング事項>
三六協定違反の有無
最低賃金抵触の有無
労災発生件数　等

長時間労働の是正

時間外労働時間、長時間労働者数を定期的にモニタリングし、グループを挙げて労働環境の改善に取り組んでいます。三井住友銀行では、日々の勤務管理において、PCのログイン・ログオフ時刻を記録し、ひとりひとりの正確な勤務実態を把握しているほか、勤務間インターバルや労働時間の上限設定を行っています。
また、RPA（Robotic Process Automation）を活用した業務効率化や、最終退社目標時刻や早帰り日の設定、総労働時間に基づく勤務管理の導入により、長時間労働の是正に努めています。

生産性・働きがいの向上

働く「時間」の柔軟化

「フレックスタイム」「時差出勤」「変形労働時間」「企画型／専門型裁量労働」などの制度を導入し、従業員ひとりひとりのライフスタイルや業務内容にあわせた柔軟な勤務体制を整えています。

働く「場所」の柔軟化

SMBCグループ各社で「在宅勤務制度」を整備しているほか、「サテライトオフィス(※)」勤務を導入しています。
※ 施設内に設置したオフィススペース、および利用契約を締結した外部オフィススペース

働き方改革への意識醸成

グループ各社において、働き方に対する意識改革とマネジメントの重要性について、経営層からメッセージを発信し、生産性を高め、より付加価値の高い業務の実現を目的としたセミナーやワークショップを実施しています。
また、業績評価の項目に生産性向上に関する実績を取り入れています。

服装自由化

前例や常識に囚われず新しいことにチャレンジし易い環境をつくること等を目的に、TPOに合わせて自身で服装を選択可能とする「ドレスコードフリー」を導入し、組織のカルチャー改革に取り組んでいます。

イノベーションを産むための環境づくり

2017年9月に、オープンイノベーションの場として「hoops link tokyo」（フープス・リンク・トーキョー）を渋谷に設立しました。国内外のスタートアップから企業・行政・学術研究機関・NPOなどの多様なプレイヤーが集まり、社会課題を解決する取組に繋げています。 オフィスとは違う、マインドチェンジに繋がる視覚インパクトのある空間で働くことで、ビジネスアイデアやイノベーションを創出しています。

インタビュー

従業員の想いを交え、グループの活動をご紹介します。

外部評価・受賞歴

「第4回 日経Smart Work経営調査」4つ星認定

2020年11月、日本経済新聞社がSmart Work経営(※)を実践している企業を評価する「第4回 日経Smart Work経営調査」において、4つ星に認定。

NIKKEI Smart Work ★★★★ 2021

※「Smart Work経営」… 多様で柔軟な働き方の実現等により人材を最大限活用するとともに、イノベーションを生み、新たな市場を開拓し続ける好循環を作り、生産性など組織のパフォーマンスを最大化させることを目指す経営戦略。

評価・認証実績

三井住友銀行の働き方改革はこちら

ダイバーシティ推進の取組

- 両立支援
- 女性活躍
- LGBT理解推進
- グローバル人材の活躍
- シニア人材の活躍
- 障がい者の活躍
- 働き方改革
- 健康経営

**SMBCグループでは、お客さまにより一層価値あるサービスを提供し、
お客さまと共に発展し続けるため、その原動力となる従業員一人ひとりが、
心身ともに健康で生き生きと働き続けることができるよう、「健康経営」を推進しています。**

健康経営を推進・加速させる、主な取組

健康経営宣言・CHO 設置

グループ各社では従業員の健康増進を経営課題のひとつと捉え「健康経営宣言」を制定しています。さらに、CHO（Chief Health Officer：健康管理最高責任者）の選定や健康管理室の設置等にも取り組み、従業員とその家族の健康保持と増進を図る体制を整えています。

各種健康診断の実施

一般定期健康診断に加え、生活習慣病の予防として、特定健康保健指導の実施をグループ各社で積極的に推進しています。

メンタルヘルスへの取組

個人の心の健康管理を目的として、全従業員を対象にしたストレスチェックの実施や、メンタルヘルスのセルフケアやラインケア、復職を支援するため、外部専門カウンセラーによる相談窓口を設置しています。特にストレス数値の高い拠点の拠点長に対してはフォローアップ研修等を行うほか、SMBC日興証券ではセルフケアの推進およびメンタル不調者の早期対応のため、支店にメンタルヘルスサポーターを任命し配置するなど、メンタルヘルスへの取り組みを推進しています。

禁煙への取組

健保組合と連携し、オンライン禁煙プログラムの費用補助を通じた禁煙サポートをグループ各社で行っています。また、毎月一定日を「禁煙デー」とするほか、タバコや受動喫煙に関するeラーニング等を実施するなど、禁煙への活動を推進しています。

女性の健康サポート

女性特有の体の仕組みや、ライフステージにおける病気やセルフケアを学ぶヘルスケアセミナーを開催するほか、eラーニングやテレビ会議を活用した教育施策や女性産業医との座談会を開催するなど、グループ各社で女性の健康意識向上につなげる取り組みを行っています。

SMBCファイナンスサービスでのセミナーの様子

インタビュー

従業員の想いを交え、グループの活動をご紹介します。

外部評価・受賞歴

「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」認定

2020年3月、経済産業省が主催する「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」に4年連続で認定。

2020 健康経営優良法人 Health and productivity

※健康経営優良法人認定とは
地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度で、2016年度より開始されました。

評価・認証実績

SMBCグループにおけるサステナビリティ
ステークホルダー・エンゲージメント
イニシアチブ参画・参考ガイドライン
ESG情報
SMBCグループの事業とSDGs
環境への取組
コミュニティへの取組
次世代への取組
ダイバーシティ&インクルージョン
各社データ一覧
外部評価・認証実績

三井住友銀行の健康経営はこちら

両立支援
女性活躍
LGBT理解推進
グローバル人材の活躍
シニア人材の活躍
障がい者の活躍
働き方改革
健康経営

各社データ一覧

主な取組

1. SMBCグループ各社の環境負荷データ ▼
2. SMBCグループ各社の従業員データ ▼
3. SMBCグループ各社の主な両立支援制度 ▼
4.三井住友銀行 環境会計 ▼

1.SMBCグループ各社の環境負荷データ

直接エネルギー消費、間接エネルギー消費は、改正省エネ法の算出方法に基づきグループ各社にて算出した数値です。
その他エネルギー消費は、グループ各社独自の基準にて算出した数値です。

- 三井住友フィナンシャルグループ
- 三井住友銀行
- SMBC信託銀行
- 三井住友ファイナンス&リース
- SMBC日興証券
- SMBCフレンド証券(※1)
- 三井住友カード
- セディナ(※2)
- SMBCコンシューマーファイナンス
- 日本総合研究所
- 三井住友DSアセットマネジメント

※1 SMBCフレンド証券は2018年1月よりSMBC日興証券と合併

※2 セディナは2020年7月にSMBCファイナンスサービスとの合併により「SMBCファイナンスサービス」に名称変更

三井住友フィナンシャルグループ

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
合計値	直接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	0.0	0.0	0.0
	間接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	0.0	0.0	0.0
	その他エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	175.1	185.1	830.4
	CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	175.1	185.1	830.4

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
その他エネルギー	出張	t-CO_2	175.1	185.1	830.4

三井住友銀行

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
合計値	直接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	9,227.9	8,454.8	7,336.7
	間接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	81,335.2	74,390.5	64,265.0
	その他エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	8,634.8	9,324.9	22,576.8
	CO^2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	99,197.9	92,170.2	94,178.5
直接的エネルギー	都市ガス	千m^3	1,903.6	1,719.3	1,498.8
		t-CO_2	4,270.9	3,858.0	3,363.3
	液化石油ガス（LPG）	t	10.3	9.6	9.0
		t-CO_2	30.9	28.8	27.0
	重油	kl	7.0	4.8	5.0
		t-CO_2	19.0	13.0	13.5
	軽油	kl	0.6	0.5	1.1
		t-CO_2	1.6	1.3	2.8
	灯油	kl	5.9	6.6	6.8
		t-CO_2	14.7	16.4	16.9
	ガソリン（自動車）	kl	2,106.3	1,954.0	1,685.2
		t-CO_2	4,890.9	4,537.3	3,913.1

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
間接的エネルギー	電力	千kWh	158,558.1	154,611.7	145,851.3
		t-CO_2（実排出係数）	78,581.5	71,493.8	62,171.2
	蒸気	GJ	22,412.8	24,298.1	24,127.5
		t-CO_2	1,277.5	1,385.0	1,375.3
	温水	GJ	1,897.4	1,861.0	2,129.7
		t-CO_2	108.2	106.1	121.4
	冷水	GJ	11,213.1	11,206.8	10,474.9
		t-CO_2	639.1	638.8	597.1
その他エネルギー	出張	t-CO_2	7,540.3	8,185.6	21,601.7
	上下水合計	千m^3	2,432.2	2,531.7	2,166.9
		t-CO_2	1,094.5	1,139.3	975.1

SMBC信託銀行

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
合計値	直接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	107.6	159.5	144.2
	間接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	3,895.0	3,985.0	2,966.6
	その他エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	461.0	520.5	747.2
	CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	4,463.6	4,665.0	3,857.9

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
直接的エネルギー	都市ガス	千m^3	42.8	65.1	60.7
		t-CO_2	98.0	149.0	136.0
	ガソリン（自動車）	kl	4.1	4.5	3.5
		t-CO_2	9.6	10.5	8.2
間接的エネルギー	電力	千kWh	7,013.4	7,289.6	6,099.6
		t-CO_2（実排出係数）	3,696.0	3,820.0	2,854.6
	蒸気	GJ	283.2	176.1	110.6
		t-CO_2	16.0	10.0	6.3
	温水	GJ	173.3	136.9	135.4
		t-CO_2	10.0	8.0	7.7
	冷水	GJ	3,037.3	2,585.9	1,725.9
		t-CO_2	173.0	147.0	98.0
その他エネルギー	出張	t-CO_2	459.0	516.7	744.3
	上水	千m^3	3.7	5.8	4.4
	下水	千m^3	3.7	5.8	4.4
	上下水合計	千m^3	7.4	11.6	8.8
		t-CO_2	2.0	3.8	2.9

三井住友ファイナンス&リース

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
合計値	直接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	854.6	741.7	1,148.8
	間接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	901.3	1,037.4	1,186.2
	その他エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	1,388.7	1,424.0	3,905.9
	CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	3,144.6	3,203.1	6,240.9
直接的エネルギー	都市ガス	千m^3	20.5	19.0	27.8
		t-CO_2	45.2	42.0	61.4
	軽油	kl	2.0	2.0	2.1
		t-CO_2	5.3	5.3	5.5
	ガソリン（自動車）	kl	346.4	368.0	466.0
		t-CO_2	804.1	854.4	1,082.0
間接的エネルギー	電力	千kWh	1,770.7	2,038.1	2,534.6
		t-CO_2（実排出係数）	901.3	1,037.4	1,186.2
その他エネルギー	出張	t-CO_2	1,388.7	1,424.0	3,903.0
	上水	千m^3	-	-	4.1
	下水	千m^3	-	-	4.1
	上下水合計	千m^3	-	-	8.2
		t-CO_2	-	-	2.8

SMBC日興証券

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
合計値	直接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	4,102.9	3,492.1	3,199.2
	間接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	18,852.0	17,490.5	15,372.8
	その他エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	3,825.0	4,191.2	9,166.5
	CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	26,779.9	25,173.9	27,738.4
直接的エネルギー	都市ガス	千m^3	105.5	119.8	102.6
		t-CO_2	235.7	267.6	229.2
	重油	kl	5.9	2.2	2.1
		t-CO_2	16.0	6.0	5.7
	ガソリン（自動車）	kl	1,660.0	1,387.3	1,277.7
		t-CO_2	3,851.2	3,218.5	2,964.3
間接的エネルギー	電力	千kWh	30,889.5	32,778.4	29.886.6
		t-CO_2（実排出係数）	17,300.4	15,723.4	13.626.8
	蒸気	GJ	7,842.0	6,310.4	6,596.6
		t-CO_2	447.0	359.7	376.0
	温水	GJ	873.1	918.5	3,816.4
		t-CO_2	49.8	52.4	217.5
	冷水	GJ	18,506.0	23,772.4	20,218.6
		t-CO_2	1,054.8	1,355.0	1,152.5

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
その他エネルギー	出張	t-CO_2	3,799.2	4,165.0	9,141.3
	上水	千m^3	28.6	29.1	28.0
	下水	千m^3	28.6	29.1	28.0
	上下水合計	千m^3	57.3	58.2	56.0
		t-CO_2	25.8	26.2	25.2

SMBCフレンド証券

※ SMBCフレンド証券は2018年1月よりSMBC日興証券と合併

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
合計値	直接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	41.2	-	-
	間接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	1,837.5	-	-
	その他エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	473.8	-	-
	CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	2,352.5	-	-
直接的エネルギー	都市ガス	千m^3	18.0	-	-
		t-CO_2	41.2	-	-
間接的エネルギー	電力	千kWh	3,304.8	-	-
		t-CO_2（実排出係数）	1,837.5	-	-
その他エネルギー	出張	t-CO_2	473.8	-	-

三井住友カード

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
合計値	直接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	516.2	484.9	342.1
	間接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	4,200.0	3,690.0	3,091.6
	その他エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	726.1	801.9	1,294.6
	CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	5,442.3	4,976.8	4,728.3
直接的エネルギー	都市ガス	千m^3	187.0	173.3	110.8
		t-CO_2	419.6	388.9	248.6
	ガソリン（自動車）	kl	41.6	41.4	40.3
		t-CO_2	96.5	96.0	93.5
間接的エネルギー	電力	千kWh	8,390.7	8,106.7	7,560.0
		t-CO_2（実排出係数）	4,200.0	3,690.0	3,091.6
その他エネルギー	出張	t-CO_2	700.2	776.4	1,269.2
	上下水合計	千m^3	59.1	58.1	57.7
		t-CO_2	25.9	25.5	25.3

セディナ

※ セディナは2020年7月にSMBCファイナンスサービスとの合併により「SMBCファイナンスサービス」に名称変更

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
合計値	直接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	778.2	707.1	663.0
	間接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	4,074.0	3,829.5	3,338.2
	その他エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	921.2	827.8	1,109.1
	CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	5,773.4	5,364.4	5,110.3
直接的エネルギー	ガソリン（自動車）	kl	335.1	304.5	285.8
		t-CO_2	778.2	707.1	663.0
間接的エネルギー	電力	千kWh	8,265.9	8,141.1	7,681.0
		t-CO_2（実排出係数）	4,074.0	3,829.5	3,338.2
その他エネルギー	出張	t-CO_2	921.2	827.8	1,109.1

SMBCコンシューマーファイナンス

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
合計値	直接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	0.0	0.0	0.0
	間接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	1,928.9	1,709.9	1,646.6
	その他エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	698.9	790.1	2,043.9
	CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	2,627.8	2,500.0	3,690.5
間接的エネルギー	電力	千kWh	2,376.3	2,171.7	2,158.2
		t-CO_2（実排出係数）	1,154.9	1,031.6	1,025.1
	蒸気	GJ	0.0	0.0	0.0
		t-CO_2	0.0	0.0	0.0
	温水	GJ	656.6	480.4	525.1
		t-CO_2	37.4	27.4	29.9
	冷水	GJ	12,923.3	11,420.5	10,377.6
		t-CO_2	736.6	651.0	591.5
その他エネルギー	出張	t-CO_2	698.2	789.4	2,042.3
	上下水合計	千m^3	2.3	2.2	4.8
		t-CO_2	0.7	0.7	1.7

日本総合研究所

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
合計値	直接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	567.8	477.0	505.9
	間接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	37,956.2	34,814.7	33,957.2
	その他エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	1,063.0	1,127.7	2,596.2
	CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	39,587.0	36,419.5	37,059.3
直接的エネルギー	都市ガス	千m^3	52.3	47.7	48.9
		t-CO_2	117.4	107.0	109.7
	重油	kl	116.8	87.4	104.9
		t-CO_2	316.5	236.8	284.2
	灯油	kl	34.5	37.2	30.6
		t-CO_2	85.9	92.6	76.2
	ガソリン（自動車）	kl	20.7	17.5	15.4
		t-CO_2	48.0	40.6	35.8
間接的エネルギー	電力	千kWh	77,169.2	74,926.5	73,107.0
		t-CO_2（実排出係数）	37,956.2	34,814.7	33,957.2
その他エネルギー	出張	t-CO_2	1,063.0	1,127.7	2,596.2

三井住友DSアセットマネジメント

※1 組織再編に伴い、2017年度より集計開始

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
合計値	直接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	186.8	186.2	186.1
	間接的エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	484.5	476.0	481.0
	その他エネルギー CO_2排出量合計	t-CO_2	452.5	434.3	1,344.8
	CO_2排出量合計	t-CO_2（実排出係数）	1,123.8	1,096.5	2,011.9
直接的エネルギー	都市ガス	千m^3	80.8	80.4	80.6
		t-CO_2	181.4	180.4	181.0
	ガソリン（自動車）	kl	2.3	2.5	2.2
		t-CO_2	5.4	5.8	5.1
間接的エネルギー	電力	千kWh	996.9	979.4	989.8
		t-CO_2（実排出係数）	484.5	476.0	481.0
その他エネルギー	出張	t-CO_2	452.5	434.3	1,344.8

2. SMBCグループ各社の従業員データ

※ 三井住友アセットマネジメントは、2019年4月に大和住銀投信投資顧問との合併により、「三井住友DSアセットマネジメント」へ名称変更。

※ セディナは、2020年7月にSMBCファイナンスサービスとの合併により「SMBCファイナンスサービス」に名称変更。

従業員状況
役員・管理職状況
採用状況
制度・休暇等取得状況

従業員状況

（人、%）

			2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
三井住友銀行	従業員数 (※1)		27,935	27,154	26,457
		男性	12,989	12,471	12,021
		比率	46.50%	45.93%	45.44%
		女性	14,946	14,683	14,436
		比率	53.50%	54.07%	54.56%
	平均年齢		37歳1ヵ月	37歳5ヵ月	37歳9ヵ月
		男性	40歳5ヵ月	40歳4ヵ月	40歳3ヵ月
		女性	34歳2ヵ月	34歳10ヵ月	35歳8ヵ月
	平均勤続年数		13年1ヵ月	13年6ヵ月	13年11ヵ月
		男性	15年10ヵ月	15年11ヵ月	16年0ヵ月
		女性	10年9ヵ月	11年4ヵ月	12年1ヵ月
	自己都合退職者比率		2%	3%	3%
	障がい者雇用率 (各年3月1日時点)		2.38%	2.47%	2.65%
	年間総研修時間		724,440時間	559,743時間	515,140時間
		一人当たり平均 研修時間	25.9時間	20.6時間	19.5時間
	年間総研修費用		2,790百万円	2,404百万円	2,433百万円
		一人当たり平均 研修費用	99,875円	88,532円	91,961円

			2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
SMBC信託銀行	従業員数 (※1)		1,937	1,985	2,084
	男性		907	948	987
		比率	46.82%	47.76%	47.36%
	女性		1,030	1,037	1,097
		比率	53.18%	52.24%	52.64%
	平均年齢		42歳5ヵ月	44歳7ヵ月	44歳3ヵ月
	男性		44歳4ヵ月	46歳11ヵ月	46歳3ヵ月
	女性		40歳9ヵ月	41歳4ヵ月	42歳5ヵ月
	平均勤続年数		9年1ヵ月	7年3ヵ月	9年0ヵ月
	男性		8年6ヵ月	6年3ヵ月	7年9ヵ月
	女性		9年7ヵ月	8年2ヵ月	10年1ヵ月
	障がい者雇用率 (各年3月1日時点)		1.96%	2.51%	2.31%

				2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
三井住友ファイナンス&リース	従業員数 (※1)			1,683	2,434	2,448
		男性		1,072	1,581	1,590
			比率	63.70%	64.95%	64.95%
		女性		611	853	858
			比率	36.30%	35.05%	35.05%
	平均年齢			40歳6ヵ月	40歳7ヵ月	42歳2ヵ月
		男性		42歳5ヵ月	42歳8ヵ月	43歳8ヵ月
		女性		37歳1ヵ月	37歳2ヵ月	39歳2ヵ月
	平均勤続年数			15年0ヵ月	15年0ヵ月	15年0ヵ月
		男性		16年10ヵ月	16年11ヵ月	16年3ヵ月
		女性		11年11ヵ月	11年10ヵ月	12年6ヵ月
	自己都合退職者比率			3%	2%	3%
	障がい者雇用率 (各年3月1日時点)			2.18%	2.05%	1.80%

				2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
SMBC日興証券	従業員数 (※1)			10,678	10,394	10,187
		男性		6,579	6,411	6,330
			比率	61.61%	61.68%	62.14%
		女性		4,099	3,983	3,857
			比率	38.39%	38.32%	37.86%
	平均年齢			40歳0ヵ月	40歳7ヵ月	41歳4ヵ月
		男性		41歳4ヵ月	41歳9ヵ月	42歳5ヵ月
		女性		37歳11ヵ月	38歳8ヵ月	39歳7ヵ月
	平均勤続年数			11年10ヵ月	12年6ヵ月	13年3ヵ月
		男性		12年1ヵ月	12年8ヵ月	13年4ヵ月
		女性		11年5ヵ月	12年3ヵ月	13年2ヵ月
	障がい者雇用率 (各年3月末時点)			2.16%	2.38%	2.49%

				2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
三井住友カード	従業員数 (※1)			2,482	2,495	2,533
		男性		1,151	1,141	1,159
			比率	46.37%	45.73%	45.76%
		女性		1,331	1,354	1,374
			比率	53.63%	54.27%	54.24%
	平均年齢			39歳0ヵ月	39歳6ヵ月	39歳11ヵ月
		男性		41歳0ヵ月	41歳5ヵ月	41歳9ヵ月
		女性		37歳4ヵ月	37歳10ヵ月	38歳4ヵ月
	平均勤続年数			14年8ヵ月	15年0ヵ月	15年3ヵ月
		男性		15年11ヵ月	16年2ヵ月	16年3ヵ月
		女性		13年8ヵ月	14年0ヵ月	14年5ヵ月
	障がい者雇用率 (各年3月末時点)			2.32%	2.45%	2.68%

			2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
セディナ	従業員数 (※1)		3,425	3,349	3,252
	男性		1,971	1,897	1,820
		比率	57.55%	56.64%	55.97%
	女性		1,454	1,452	1,432
		比率	42.45%	43.36%	44.03%
	平均年齢		42歳8ヵ月	43歳0ヵ月	43歳5ヵ月
	男性		44歳10ヵ月	45歳2ヵ月	45歳6ヵ月
	女性		39歳7ヵ月	40歳2ヵ月	40歳11ヵ月
	平均勤続年数		18年2ヵ月	18年6ヵ月	19年0ヵ月
	男性		20年6ヵ月	20年9ヵ月	21年1ヵ月
	女性		15年1ヵ月	15年7ヵ月	16年3ヵ月
	自己都合退職者比率		2%	2%	2%
	障がい者雇用率 (各年3月1日時点)		2.39%	2.32%	2.32%

			2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
SMBCコンシューマーファイナンス	従業員数 (※1)		2,134	2,263	2,475
	男性		1,386	1,425	1,454
		比率	64.95%	62.97%	58.75%
	女性		748	838	1,021
		比率	35.05%	37.03%	41.25%
	平均年齢		41歳0ヵ月	41歳2ヵ月	41歳8ヵ月
	男性		42歳7ヵ月	42歳8ヵ月	43歳1ヵ月
	女性		38歳1ヵ月	38歳8ヵ月	39歳7ヵ月
	平均勤続年数		16年8ヵ月	16年4ヵ月	16年1ヵ月
	男性		18年7ヵ月	18年1ヵ月	18年1ヵ月
	女性		13年3ヵ月	13年6ヵ月	13年2ヵ月
	自己都合退職者比率		3%	2%	3%
	障がい者雇用率 (各年3月末時点)		2.32%	2.43%	3.00%

			2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
日本総合研究所	従業員数 (※1)		2,357	2,427	2,510
	男性		1,710	1,773	1,841
		比率	72.55%	73.05%	73.35%
	女性		647	654	669
		比率	27.45%	26.95%	26.65%
	平均年齢		40歳6ヵ月	40歳9ヵ月	41歳1ヵ月
	男性		41歳4ヵ月	41歳6ヵ月	41歳8ヵ月
	女性		38歳6ヵ月	38歳10ヵ月	39歳3ヵ月
	平均勤続年数		12年6ヵ月	12年8ヵ月	12年10ヵ月
	男性		12年10ヵ月	13年1ヵ月	13年3ヵ月
	女性		11年7ヵ月	11年10ヵ月	11年8ヵ月
	障がい者雇用率 (各年3月末時点)		2.40%	2.27%	2.23%
三井住友DSアセットマネジメント (※2)	従業員数 (※1)		551	552	845
	男性		388	386	614
		比率	70.42%	69.93%	72.66%
	女性		163	166	231
		比率	29.58%	30.07%	27.34%
	平均年齢		44歳1ヵ月	44歳7ヵ月	45歳11ヵ月
	男性		45歳10ヵ月	46歳3ヵ月	47歳5ヵ月
	女性		39歳10ヵ月	40歳6ヵ月	42歳0ヵ月
	平均勤続年数		8年5ヵ月	9年3ヵ月	15年3ヵ月
	男性		8年10ヵ月	9年9ヵ月	16年6ヵ月
	女性		7年5ヵ月	8年2ヵ月	11年8ヵ月

※1　在籍者数。在籍出向者を含み、受入出向者、執行役員、顧問・参与、嘱託、パート・スタッフ、派遣職員、海外現地採用者、関連会社を除く。

※2　2018年3月末、2019年3月末は旧三井住友アセットマネジメントの数値を記載。

役員・管理職状況

（人）

			2018年4月末	2019年4月末	2020年4月末
三井住友フィナンシャルグループ（※1）	取締役・執行役	全体（うち女性）	21（1）	23（1）	24（1）
		社外取締役（うち女性）	7（1）	7（1）	7（1）
	執行役員	全体（うち女性）	50（2）	51（2）	63（3）
三井住友銀行（※2）	取締役	全体（うち女性）	11（0）	13（0）	17（1）
		社外取締役（うち女性）	3（0）	3（0）	5（1）
	執行役員	全体（うち女性）	84（3）	86（3）	87（3）
	監査役	全体（うち女性）	6（0）	6（0）	-
		社外監査役（うち女性）	3（0）	3（0）	-

※1　2017年4月より、持株会社を中心とした新経営体制開始。同年6月、指名委員会等設置会社へ移行。

※2　2019年6月より、監査等委員会設置会社へ移行。

（人、%）

				2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
三井住友銀行（※1）	管理職人数	部長クラス		1,190	1,163	1,104
			女性	66	82	96
			比率	5.5%	7.1%	8.7%
		課長クラス		3,332	3,309	3,206
			女性	630	722	728
			比率	18.9%	21.8%	22.7%
	管理職合計			4,522	4,472	4,310
		女性		696	804	824
		比率		15.4%	18.0%	19.1%
	新規管理職登用人数	全体		431	470	382
			女性	115	136	93
			比率	26.7%	28.9%	24.3%
SMBC信託銀行	女性管理職人数	女性		90	95	84
		比率		29.3%	28.1%	27.6%
三井住友ファイナンス&リース（※1）	管理職人数			428	598	667
		女性		19	36	38
		比率		4.4%	6.0%	5.7%
SMBC日興証券	女性管理職人数			166	171	178

			2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
三井住友カード(※1)	女性管理職人数	女性	5	17	23
		比率	1.5%	4.9%	6.2%
セディナ	管理職合計		866	863	855
		女性	75	88	94
		比率	8.7%	10.2%	11.0%
SMBCコンシューマーファイナンス	管理職合計		879	900	906
		女性	112	118	126
		比率	12.7%	13.1%	13.9%
日本総合研究所	女性管理職比率		11.0%	12.0%	11.7%
三井住友DSアセットマネジメント(※1)(※2)	女性管理職人数	女性	10	9	11
		比率	8.8%	8.0%	10.5%

※1　定義見直しのため過年度に遡って修正。

※2　2018年3月末、2019年3月末は旧三井住友アセットマネジメントの数値を記載。

採用状況

（人、%）

			2018年4月	2019年4月	2020年4月
三井住友銀行	新卒採用人数		803	667	622
		基幹職	595	574	622
	新卒採用女性人数		372	269	201
		基幹職	164	176	201
	新卒採用女性比率		46.3%	40.3%	32.3%
	新卒採用基幹職女性比率		27.6%	30.7%	32.3%
	キャリア採用人数		32 (2017年度)	16 (2018年度)	25 (2019年度)
SMBC信託銀行	新卒採用人数		54	44	52
	新卒採用女性		28	18	16
	新卒採用女性比率		51.9%	40.9%	30.8%
	キャリア採用人数		35 (2017年度)	28 (2018年度)	25 (2019年度)
三井住友ファイナンス&リース	新卒採用人数		56	76	81
	新卒採用女性人数		28	43	33
	新卒採用女性比率		50.0%	56.6%	40.7%
	キャリア採用人数		7 (2017年度)	16 (2018年度)	18 (2019年度)
SMBC日興証券	新卒採用人数		354	325	341
	新卒採用女性人数		133	114	118
	新卒採用女性比率		37.6%	35.1%	34.6%
	キャリア採用人数		89 (2017年度)	59 (2018年度)	56 (2019年度)

		2018年4月	2019年4月	2020年4月
三井住友カード	新卒採用人数	69	54	78
	新卒採用女性人数	42	28	36
	新卒採用女性比率	60.9%	51.9%	46.2%
	キャリア採用人数	22 (2017年度)	16 (2018年度)	48 (2019年度)
セディナ	新卒採用人数	60	51	53
	新卒採用女性人数	38	25	32
	新卒採用女性比率	63.3%	49.0%	60.4%
	キャリア採用人数	0 (2017年度)	0 (2018年度)	0 (2019年度)
SMBCコンシューマーファイナンス	新卒採用人数	55	48	57
	新卒採用女性人数	24	24	37
	新卒採用女性比率	43.6%	50.0%	64.9%
	キャリア採用人数	1 (2017年度)	1 (2018年度)	0 (2019年度)
日本総合研究所	新卒採用人数	105	110	119
	新卒採用女性人数 (総合職のみ)	32	30	35
	新卒採用女性比率	30.5%	27.3%	29.4%
	キャリア採用人数	33 (2017年度)	46 (2018年度)	60 (2019年度)
三井住友DSアセットマネジメント (※1)	新卒採用人数	11	15	12
	新卒採用女性人数	5	6	6
	新卒採用女性比率	45.5%	40.0%	50.0%
	キャリア採用人数	32 (2017年度)	15 (2018年度)	2 (2019年度)

※1　2018年4月、2019年4月は旧三井住友アセットマネジメントの数値を記載。

制度・休暇等取得状況

（人、%）

		2017年度	2018年度	2019年度
三井住友銀行	育休取得者数 (※1)	2,217	2,370	2,948
	男性取得者数	223	316	838
	男性育休取得比率	33.5%	53.7%	100.0%
	有給休暇取得率	67.5%	69.8%	74.5%
	平均有給取得日数	13.5日	14.0日	14.9日
	法定外労働時間(月平均)	17.4時間	17.3時間	16.5時間
	一月あたりの法定外労働時間数が60時間超の従業員割合(※2)	0%	0%	0%
SMBC信託銀行	育休取得者数	94	95	117
	男性取得者数	1	33	25
	男性育休取得比率	3.4%	91.7%	100.0%
	有給休暇取得率	82.5%	85.7%	90.9%
	法定外労働時間(月平均)	11.1時間	11.2時間	9.2時間
三井住友ファイナンス&リース	育休取得者数 (※1)	69	44	48
	男性取得者数	35	17	9
	男性育休取得比率	56.5%	48.6%	16.7%
	有給休暇取得率	78.0%	80.7%	82.2%
	法定外労働時間(月平均)	12.3時間	13.8時間	8.2時間
SMBC日興証券	育休取得者数 (※1)	399	409	446
	男性取得者数	62	64	101
	有給休暇取得率	58.7%	61.7%	67.2%

		2017年度	2018年度	2019年度
三井住友カード	育休取得者数 (※1)	187	202	218
	男性取得者数	29	33	36
	男性育休取得比率	64.4%	70.2%	60.0%
	有給休暇取得率	81.6%	81.9%	81.9%
	法定外労働時間(月平均)	13.7時間	14.0時間	15.8時間
セディナ	育休取得者数 (※1)	136	180	135
	男性取得者数	3	32	35
	男性育休取得比率	6.4%	74.4%	100.0%
	有給休暇取得率	65.0%	78.2%	78.7%
	法定外労働時間(月平均)	6.2時間	5.6時間	5.9時間
SMBCコンシューマーファイナンス	育休取得者数(※3)	59	58	85
	男性取得者数	3	3	7
	男性育休取得比率	6.3%	6.4%	21.9%
	有給休暇取得率	74.3%	77.5%	79.1%
	法定外労働時間(月平均)	24.7時間	23.5時間	21.4時間
日本総合研究所	育休取得者数	64	75	84
	男性取得者数	21	30	35
	男性育休取得比率	35.0%	46.9%	58.3%
	有給休暇取得率	78.2%	78.6%	77.5%
	法定外労働時間(月平均)	16.3時間	14.4時間	12.9時間

			2017年度	2018年度	2019年度
三井住友DSアセットマネジメント(※4)	育休取得者数		11	10	19
		男性取得者数	1	0	8
		男性育休取得比率	8.3%	0.0%	40.0%
	有給休暇取得率		58.3%	64.9%	68.0%
	法定外労働時間(月平均)		17.0時間	17.0時間	18.6時間

※1　短期育児休業取得者を含む。

※2　管理監督者・裁量労働者を除く。

※3　定義見直しのため過年度に遡って修正。

※4　2017年度、2018年度は旧三井住友アセットマネジメントの数値を記載。

3. SMBCグループ各社の主な両立支援制度

- 三井住友銀行
- SMBC信託銀行
- 三井住友ファイナンス&リース
- SMBC日興証券
- 三井住友カード
- セディナ(※)
- SMBCコンシューマーファイナンス
- 日本総合研究所
- 三井住友DSアセットマネジメント

※ セディナは2020年7月にSMBCファイナンスサービスとの合併により「SMBCファイナンスサービス」に名称変更

三井住友銀行

育児休業制度	1歳6ヵ月まで 保育所に入所できない場合など最長2歳まで
看護休暇制度	子が小学校6年生の3月末まで （子1人で年10日、2人以上で年20日） ※看護に限らず、学校行事等の事由で取得が可能
短時間勤務制度	子が小学校6年生の3月末まで 1日あたりの勤務時間短縮タイプと、1週あたりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能
時間外勤務の制限	子が小学校6年生の3月末まで
深夜勤務免除	子が小学校6年生の3月末まで
その他の主な制度	● 短期育児休業制度 ● 勤務地変更制度 ● 本拠地登録制度 ● 勤務地選択制度 ● 託児補給金制度 ● 介護休業制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 介護休暇制度 ● キャリアデザイン休職制度 ● 退職者再雇用制度 ● 慶弔休暇(配偶者出産) ● 保存休暇(不妊治療) ● 半日休暇制度 ● テレワーク制度 ● スライド勤務制度 ● デュアルキャリア嘱託の副業制度

SMBC信託銀行

育児休業制度	1歳まで 保育所に入所できない場合 最長1歳6ヵ月まで その他条件を満たす場合 最長2歳2ヵ月まで
看護休暇制度	子が小学校6年の3月末に達するまで （子1人で年10日、2人以上で年20日）
短時間勤務制度	子が小学校6年生3月末に達するまで 1日あたりの勤務時間を少なくとも6時間とする措置に相当する程度の短縮勤務を認める
時間外勤務の制限	子が小学校6年生3月末に達するまで
深夜勤務免除	子が小学校6年生3月末に達するまで
その他の主な制度	● 勤務時間帯設定制度 ● 在宅勤務制度 ● 配偶者出産休暇（3日） ● 介護休業制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 介護休暇（有給） ● ファミリーケア休暇 ● 短期育児休業制度 ● 時間単位の年次有給制度

三井住友ファイナンス&リース

育児休業制度	1歳まで 保育所に入所できない場合 最長2歳まで
看護休暇制度	子が小学校就学始期まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）
短時間勤務制度	子が小学校6年生の3月末まで 1日あたりの勤務時間短縮により、最短5時間30分勤務が可能
時間外勤務の制限	子が小学校就学始期まで
深夜勤務免除	子が小学校就学始期まで
その他の主な制度	● 勤務地変更制度 ● 退職者再雇用制度 ● 短期育児休業制度 ● 介護休業制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 半日休暇制度 ● 時差出勤制度 ● 介護休暇制度 ● フレックスタイム制 ● 在宅勤務制度 ● ライフサポート休暇制度

SMBC日興証券

育児休業制度	3歳まで
看護休暇制度	子が中学校就学始期まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）
短時間勤務制度	子が小学校6年生の3月末まで 1日あたりの勤務時間を30分単位で短縮でき1日最大2時間30分まで可能
時間外勤務の制限	子が小学校6年生の3月末まで
深夜勤務免除	子が小学校6年生の3月末まで
その他の主な制度	● 短期育児休業制度 ● 契約託児所の割引利用 ● 介護休業制度 ● 介護特別休暇制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 短期介護休業制度 ● 時差出勤（シフト勤務） ● 退職者再雇用制度 ● 託児補給金制度 ● 在宅勤務制度 ● テレワーク制度 ● 半日有給休暇 ● 時間単位年次有給休暇 ● 保存休暇 ● 副業 ● チャレンジ休暇制度 ● 週3日・週4日勤務制度

三井住友カード

育児休業制度	1歳6ヵ月まで 保育所に入所できない場合 最長2歳まで
看護休暇制度	子が小学校6年生の3月末まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）
短時間勤務制度	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮タイプ(30分・60分・90分短縮）と1週当たりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能
時間外勤務の制限	子が小学校3年生の3月末まで
深夜勤務免除	子が小学校3年生の3月末まで
その他の主な制度	● 勤務地変更制度 ● 時差出勤制度 ● 半日有給休暇 ● 慶弔休暇（配偶者出産） ● 託児補給金制度 ● 介護休業・休暇制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 退職者再雇用制度 ● テレワーク制度 ● フレックスタイム制 ● 健康・記念日休暇

セディナ

※ セディナは2020年7月にSMBCファイナンスサービスとの合併により「SMBCファイナンスサービス」に名称変更

育児休業制度	3歳まで
看護休暇制度	子が小学校6年次就学満了まで （子1人で年40時間、2人以上で年80時間）
短時間勤務制度	子が小学校3年次就学満了まで 1日あたりの勤務時間を5・6・7時間の3パターンから選択可能
時間外勤務の制限	子が小学校就学始期まで
深夜勤務免除	子が小学校就学始期まで
その他の主な制度	● 勤務地変更制度 ● 時差出勤制度 ● 半日有給休暇 ● 慶弔休暇（配偶者出産） ● マタニティ休暇制度 ● マタニティ勤務制度 ● 短期育児休業制度 ● 介護休業制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 介護・看護休暇制度（時間単位） ● 退職者再雇用制度

SMBCコンシューマーファイナンス

育児休業制度	1歳6ヵ月まで 保育所に入所できない場合 最長2歳まで
看護休暇制度	子が小学校就学始期まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）
短時間勤務制度	子が小学校6年生の3月末まで 1日あたりの勤務時間を6･6.5･7･7.5時間の4パターンから選択可能
時間外勤務の制限	子が中学校就学始期まで
深夜勤務免除	子が中学校就学始期まで
その他の主な制度	● 地域限定職制度 ● 定年退職者再雇用制度 ● 人事異動発令猶予制度 ● 介護休職制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 時間単位有給休暇・半日有給休暇 ● 育児休職復職支援休暇 ● 育児休暇（2日） ● 参観日休暇（年2日） ● 育児介護等退職者再雇用制度 ● 配偶者出産休暇（3日） ● 復活有給休暇 ● 介護休暇 ● 始業及び終業時間繰上げ・繰下げ

日本総合研究所

育児休業制度	1歳6ヵ月まで 保育所に入所できない場合など最長2歳まで
看護休暇制度	子が小学校6年生の3月末まで （子1人で年5日、上限なし）
短時間勤務制度	子が小学校3年生の3月末まで 1日あたりの勤務時間を4・5・6・7時間の4パターンから選択可能（フレックスとの併用も可）
時間外勤務の制限	子が小学校就学始期まで
深夜勤務免除	妊娠中または出産後1年を経過しない女性従業員
その他の主な制度	● 託児補給金制度 ● 在宅テレワーク ● フレックスタイム制 ● 介護休業制度 ● 短時間勤務制度（介護他） ● 短期短時間勤務制度 ● 看護・介護休暇制度 ● 慶弔休暇（配偶者の出産） ● 育休開始15日間有給 ● 半日休暇制度 ● 治療と仕事の両立休暇制度 ● キャリアデザイン休職制度

三井住友DSアセットマネジメント

育児休業制度	1歳まで 保育所に入所できない場合 最長3歳まで
看護休暇制度	子が小学校就学始期まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）
短時間勤務制度	子が小学校6年生の3月末まで 1日あたりの勤務時間を5･6･6.5･7時間まで短縮可能
時間外勤務の制限	子が小学校6年生の3月末まで
深夜勤務免除	子が小学校3年生の3月末まで
その他の主な制度	● 出産立会休暇 ● 介護休暇 ● 育児・介護の為の時差勤務 ● 半日年次休暇 ● テレワーク制度 ● 介護休業制度 ● 介護短時間勤務制度 ● QOL休暇 ● 育休開始15日間有給 ● 時間単位年次休暇 ● フレックスタイム制 ● 保育施設費用補助制度 ● 第3子出産祝金制度 ● 配偶者転勤休職制度 ● ジョブリターン制度

4.三井住友銀行 環境会計

三井住友銀行における、省エネ効果の高い照明や空調設備の導入費用を中心とした環境保全コストおよびそのエネルギー使用量などへの環境保全効果を記載しています。

1.環境保全コスト

対象範囲：4本部ビル（本店、東館、大阪本部、神戸本部）

単位：百万円

分類		主な取組の内容	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比（※1）
(1)事業エリア内コスト		-	1,125	2,178	841	-1,337
内訳	(1)-1 公害防止コスト	・アスベスト調査および除去 ・PCB保管、搬出、処理	11	310	234	-76
	(1)-2 地球環境保全コスト	・老朽化した空調機の更新 ・老朽化した照明器具の更新	1,085	1,841	581	-1,260
	(1)-3 資源循環コスト	・一般・産業廃棄物の処分	29	27	26	-1
(2)上・下流コスト		-	-	-	-	-
(3)管理活動コスト		環境マネジメントの整備・運用、環境情報の開示等	17	16	0	-16
(4)研究開発コスト		-	-	-	-	-
(5)社会活動コスト		環境保護関連の寄付金等	50	50	51	1
(6)環境損傷対応コスト		-	-	-	-	-
合計値			1,192	2,244	892	-1,352

※1（2019年度）－（2018年度）の値。マイナスの場合、コストの削減を表しています。

2.環境保全効果

対象範囲：国内本支店507拠点

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比（※2）
直接的エネルギーの利用	都市ガス	千m^3	1,903.6	1,719.3	1,595.8	-123.5
	液化石油ガス（LPG）	t	10.3	9.6	8.2	-1.4
	重油	kl	7.0	4.8	4.4	-0.4
	軽油	kl	0.6	0.5	1.1	0.6
	灯油	kl	5.9	6.6	6.8	0.2
	ガソリン（営業車等）	kl	2,106.3	1,954.0	1,685.2	-268.8
間接的エネルギーの利用	電力	千kWh	158,558.1	154,611.7	148,426.9	-6,184.8
	蒸気	GJ	22,412.8	24,298.1	24,350.7	52.6
	温水	GJ	1,897.4	1,861.0	1,773.4	-87.6
	冷水	GJ	11,213.1	11,206.8	10,932.3	-274.5
その他エネルギーの利用等	出張に係るCO_2排出量	t-CO_2	7,540.3	8,185.6	7,390.4	-795.2
	上下水合計	千m^3	2,432.2	2,531.7	2,166.9	-364.7

※2（2019年度）－（2018年度）の値。マイナスの場合、利用量の削減を表しています。
いずれも、三井住友銀行における、コストおよび保全効果を表しています。

外部評価・認証実績

評価・認証実績

SMBCグループのサステナビリティの取組に対する社外からの認証や表彰を一覧にまとめています。

評価・認証実績

SMBCグループのサステナビリティの取組は外部から評価され、以下のような認証を取得し、また表彰を受賞しています。

ESGインデックスへの組み入れ

SMBCグループの積極的なサステナビリティの取組は市場において高い評価を受け、下記のような世界の主要なESGインデックスに組み入れられています。

インデックス	内容
■FTSE4Good Global 100 Index FTSE4Good	英国の金融紙フィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所の共同出資会社であるFTSEインターナショナルが作成した指数 FTSE4Good Global 100 Index
■FTSE Blossom Japan Index FTSE Blossom Japan	日本株の時価総額上位500銘柄の中から、各業種の中でESG格付けが相対的に高い銘柄を選別して構成する指数。GPIFがESG投資の指標として採用 FTSE Blossom Japan Index 詳細　閉じる FTSE Russellはここに三井住友フィナンシャルグループが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるフTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

インデックス	内容
■MSCI Japan ESG Select Leaders Index MSCI Japan ESG Select Leaders Index	米国のMSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）社がESGの観点から高評価の企業を構成銘柄とする指数。GPIFがESG投資の指標として採用 MSCI Japan ESG Select Leaders Index Disclaimer 閉じる THE INCLUSION OF SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND OGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.
■MSCI Japan Empowering Women Index（WIN） MSCI Japan Empowering Women Index (WIN)	米国のMSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）社が女性活躍の観点から高評価の企業構成銘柄とする指数。GPIFがESG投資の指標として採用 Disclaimer 閉じる THE INCLUSION OF SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND OGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.
■SOMPOサステナビリティ・インデックス 2020 Sompo Sustainability Index	SOMPOアセットマネジメントによるESG運用指数 SOMPOサステナビリティ・インデックス
■Bloomberg 「Gender-Equality Index」 2020 Bloomberg Gender-Equality Index	Bloomberg社が2017年に開発した、企業の男女平等に対する取組、情報開示姿勢、実績等を評価する指数

その他の詳細情報については、以下のリンク先をご覧ください。

株主・投資家の皆さまへ

受賞・認証実績（SMBCグループ）

CS・品質向上

認証取得

取得企業	認証	内容
三井住友銀行	COPC®CSP規格Release5.2	国内2拠点のコールセンター（神戸、福岡）において、国際的な品質保証規格「COPC®CSP規格Release5.2」の認証を取得。邦銀では初めての取得
SMBC信託銀行	COPC®CX規格CSP 6.1版	コンタクトセンター業務の国際的な品質保証規格「COPC®CX規格CSP6.1版」の認証を取得。
SMBC日興証券	COPC®CSP規格	コンタクトセンター運営の国際的な品質保証規格「COPC®CSP規格」への適合について認証を取得
SMBC日興証券	「HDI-Japan」が提供する「HDI五つ星認証プログラム」にて「五つ星認証センター」取得	サポートサービス業界の国際機関Help Desk Instituteの日本法人「HDI-Japan」が提供する「HDI五つ星認証プログラム」にて、コールセンターの受電業務を評価する「問合せ窓口」部門と、Webサイトを評価する「サポートポータル」部門の2部門が国内初の取得
SMBC日興証券	「ISO10002自己適合宣言」および「お客さま志向自主宣言」	国際標準化機構（ISO）が策定した組織の苦情対応に関する国際規格「ISO10002/JIS Q 10002（品質マネジメント－顧客満足－組織における苦情対応のための指針）」に適合したお客さまの声への対応の仕組みを構築し、「ISO10002自己適合宣言」を実施。 同時に、消費者庁が推進する、事業者が消費者を重視した「消費者志向経営」の実現に向けた同社の考え方や取組方針を表明する「お客さま志向自主宣言（消費者志向自主宣言）」も実施。 両宣言を実施するのは証券会社で初の事例。
SMBCコンシューマーファイナンス	COPC®CX規格CSP版 Release 6.0a	国内３拠点のお客様サービスセンター(東京、大阪、福岡)において、コンタクトセンター業務の国際的な品質保証規格「COPC®CX規格CSP版 Release6.0a」の認証を取得。ノンバンク業界(信販・クレジット含む)として、国内で初めての取得。 また、国内２拠点にある保証センター(東京、福岡)においても、コンタクトセンターおよびBPO業務(※)の国際的な品質保証規格「COPC®CX規格CSP版 Release6.0a」の認証を取得。BPO業務に関するCOPC認証は国内企業で初めての取得。 ※ビジネスプロセスアウトソーシング業務

受賞・評価実績

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2020年	SMBC信託銀行	HDI-Japanの「問合せ窓口（電話）」「モニタリング」格付けにおいて、国内で最高評価を示す「三つ星」を獲得	コールセンターにおける電話応対の品質
2019年	三井住友カード	HDI-Japanの「モニタリング」格付けにおいて、国内で最高評価を示す「三つ星」を2018年より2年連続獲得	コールセンターにおける電話応対の品質
2018年	三井住友カード	Contact Center World.com社主催の「コンタクトセンター・ワールドアワード」世界大会において、「BestCustomerService」部門で銀賞受賞	ＣＸ（カスタマー・エクスペリエンス）の強化・向上を中心としたコールセンター運営改革の取組
2018年	三井住友銀行	公益社団法人企業情報化協会主催の「サービス・ホスピタリティ・アワード 2018」最優秀賞	お客さまへのサービス向上を目的に、最先端のデジタル技術を活用したペーパーレス店舗の実現によるホスピタリティ向上への取組
2018年	三井住友銀行	東京都「心のバリアフリー」サポート企業に認定	従業員の「心のバリアフリー」を推進するための取組
2018年	三井住友銀行	株式会社J.D.パワージャパン　個人資産運用顧客満足度調査において、3年連続全国銀行系1位受賞	資産運用をしているお客さまの満足度
2017年	三井住友銀行	「ユニバーサルマナーアワード2017」（サステナビリティ部門）受賞	ユニバーサルデザインを考慮したハード面の取組やグループにおける障がい者雇用推進等への取組
2017年	三井住友銀行	公益社団法人企業情報化協会主催の「サービス・ホスピタリティ・アワード2017」優秀賞受賞	お客さまへのサービス向上を目的に、最先端のデジタル技術を活用したペーパーレス店舗の実現によるホスピタリティ向上への取組
2017年	三井住友銀行	ContactCenterWorld.com社主催の「コンタクトセンター・ワールドアワード」世界大会において、「テクノロジーイノベーション」「アウトバウンド」2部門で金賞受賞	「テクノロジーイノベーション」：コンタクトセンターにおけるAI活用にて、業務効率化、CS、ES向上への取組 「アウトバウンド」：アウトバウンド運用を成功させるための戦略、計画、人事への取組
2017年	三井住友銀行	公益社団法人企業情報化協会主催の「カスタマーサポート表彰制度」において、優秀賞受賞	リモートチャネル活用による、顧客満足度向上や営業貢献、業務効率化への取組
2017年	三井住友銀行	月間コンピューターテレフォニー誌を発刊する株式会社リックテレコム コンピューターテレフォニー編集部主催の「コンタクトセンター・アワード2017」において、テクノロジー部門賞受賞	テクノロジーを活用したコンタクトセンターの効率化、CS向上への取組

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2017年	三井住友銀行	HDI-Japanの「問合せ窓口」「Webサポート」格付けにおいて、国内で最高評価を示す「三ツ星」を2016年より2年連続獲	「問合せ窓口」：問合せ窓口のクオリティ・パフォーマンスを調査 「Webサポート」：Webのサポート性を調査
2017年	三井住友銀行	JDパワー アジアパシフィック社実施 コールセンター満足度調査 全国系銀行 1位	コールセンターにおける顧客対応等、顧客満足度
2015年	三井住友銀行	ContactCenterWorld.com社主催の「コンタクトセンター・ワールドアワード」アジアパシフィック大会において金賞、世界大会において銀賞受賞	リモートチャネル活用による営業店連携、営業貢献への取組
2015年	三井住友銀行	一般社団法人CRM協議会主催の「CRMベストプラクティス賞」において、2014年より2年連続受賞	リモートチャネル活用による顧客満足度向上や営業貢献、業務効率化への取組
2015年	三井住友銀行	月間コンピューターテレフォニー誌を発刊する株式会社リックテレコム コンピューターテレフォニー編集部主催の「コンタクトセンター・アワード2015」において、審査員特別賞受賞	コールセンターに寄せられる顧客の声をもとにした商品・サービスの向上や顧客満足度向上への取組
2015年	三井住友銀行	公益社団法人企業情報化協会主催の「カスタマーサポート表彰制度」において、2014年より2年連続奨励賞を受賞	リモートチャネル活用による、顧客満足度向上や営業貢献、業務効率化への取組
2014年	SMBC 日興証券	ContactCenterWorld.com社主催の「コンタクトセンター・ワールドアワード」アジアパシフィック大会において、2011年より4年連続受賞	コンタクトセンターの運営手法、顧客満足度向上や経営貢献への取組
2013年	SMBC 日興証券	公益社団法人日本電信電話ユーザ協会指定の「ゴールドランク企業」に認定	コンタクトセンターにおける電話応対の品質
2013年	SMBC 日興証券	公益社団法人企業情報化協会主催の「優秀コンタクトセンター表彰制度-Best Contact Center of The Year-」において、2010年より4年連続受賞	コンタクトセンターの運営手法、顧客満足度向上や経営貢献への取組
2013年	SMBC 日興証券	一般社団法人CRM協議会主催の「CRMベストプラクティス賞」において、2008年より6年連続受賞	コンタクトセンターを活用した営業ビジネスモデル
2013年	SMBC 日興証券	公益社団法人日本電信電話ユーザ協会主催の「電話応対コンクール」において、2005年より9年連続全国大会入賞	コンタクトセンターにおける電話応対の品質
2013年	SMBC 日興証券	公益社団法人日本電信電話ユーザ協会主催の「企業電話応対コンテスト」において、2009年より5年連続受賞	コンタクトセンターにおける電話応対の品質

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2013年	SMBC 日興証券	HDI-Japanの「問合せ窓口格付け」において、国内で最高評価を示す「三ツ星」を2006年より8年連続獲得	コンタクトセンターにおける電話応対の品質
2012年	三井住友 銀行	J.D. パワー アジア・パシフィック社実施「2012年日本投資サービス顧客満足度調査」<対面銀行部門>において、顧客満足度第1位受賞	商品・サービス、顧客対応等、顧客満足度
2010年	SMBC 日興証券	月刊コンピューターテレフォニー主催のコンタクトセンター・アワード2010において、審査員特別賞受賞	コンタクトセンターの運営手法、顧客満足度向上や経営貢献への取組
2010年	SMBC 日興証券	沖縄県主催の沖縄県ITビジネスアワード（沖縄県主催）受賞	沖縄県内の情報通信関連産業の発展に対する貢献

環境

受賞・評価実績

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2020年	三井住友フィナンシャルグループ	環境省および一般財団法人 地球・人間環境フォーラム共催の「第23回環境コミュニケーション大賞」環境報告部門において、優良賞を受賞	SMBC Group Report 2019（統合報告書）およびサステナビリティレポート
2020年	SMBC日興証券	環境省主催の「ESGファイナンス・アワード」金融サービス部門において、環境大臣賞（銀賞）を受賞	グリーンボンド発行支援体制
2020年	三井住友銀行	環境省主催の「ESGファイナンス・アワード」金融サービス部門において、銅賞を受賞	グリーンローン
2018年	三井住友フィナンシャルグループ	21世紀金融行動原則（※）より、特別賞（運営委員長賞）を受賞 ※持続可能な社会形成に向け、環境省と250を超える金融機関等から構成される金融行動のイニシアチブ	環境情報誌JUNIOR SAFE（じゅにあ せーふ）

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2016年	三井住友フィナンシャルグループ	「第10回キッズデザイン賞」にて優秀賞 消費者担当大臣賞を受賞	環境情報誌JUNIOR SAFE（じゅにあ せーふ）
2013年	三井住友銀行	ファイナンシャルタイムズ（FT）紙と国際金融公社（IFC）が主催する「Sustainable Finance Conference & Awards 2013」において、「Sustainable Bank of the Year（豪亜地区銀行部門）」受賞	企業活動およびビジネスを通じた、環境、社会、ガバナンスの3つの分野での持続可能性への貢献
2012年	三井住友銀行	ファイナンシャルタイムズ（FT）紙が実施する「Sustainable Finance Conference & Awards」（協賛：国際金融公社）Sustainable Bank of the YearカテゴリーのAsia/Pacific部門でShortlistノミネート	環境、社会、ガバナンスにおける、サステイナビリティへの取組全般
2011年	三井住友ファイナンス&リース	日本政策投資銀行が環境に配慮した経営について評価を行い、格付に応じた優遇金利融資を行う「DBJ環境格付」において、最高ランクの格付を取得	環境経営
2011年	三井住友銀行	ファイナンシャルタイムズ（FT）紙が実施する「Sustainable Finance Awards」（協賛：国際金融公社）Sustainable Bank of the YearカテゴリーのCross-Regional部門でShortlistにノミネート	環境、社会、ガバナンスにおける、サステイナビリティへの取組全般
2011年	三井住友銀行	「グリーンITアワード2011」にてグリーンIT推進協議会会長賞を受賞（優れた省エネ効果を持つサービス、システム等を表彰）	ATMジャーナル電子保存システム（A4換算年間2,800万枚のペーパーレス化）
2010年	三井住友銀行	「第7回エコプロダクツ大賞」にてエコサービス部門 環境大臣賞（エコプロダクツ大賞）を受賞	SMBC環境配慮評価融資/私募債
2010年	三井住友銀行	社団法人企業情報化協会主催の「IT賞」で、IT総合賞を受賞	次世代型銀行営業店システム「CUTE」
2009年	三井住友銀行	「日経優秀製品・サービス賞」にて優秀賞 日経ヴェリタス賞を受賞	SMBC環境配慮評価融資/私募債
2009年	三井住友銀行	「グリーンITアワード2009」にて審査員特別賞（NEC、OKIとの3社共同受賞）を受賞	次世代型営業店システム「CUTE」（A4換算年間300万枚のペーパーレス化）
2009年	三井住友銀行	「第18回 地球環境大賞」にてフジサンケイグループ賞を受賞	排出権ビジネスをはじめとした環境関連の取組全般

セキュリティ・コンプライアンス

認証取得

取得企業	認証	内容
三井住友カード	プライバシーマーク	個人情報の適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者が与えられる、日本情報経済社会推進協会の「プライバシーマーク」認定を取得
SMBCファイナンスサービス		
日本総合研究所		
SMBCコンシューマーファイナンス		
SMBCファイナンスサービス	内部通報制度認証（WCMS認証）	企業の内部統制およびコーポレート・ガバナンスの重要な要素である内部通報制度の適正な整備・運用を進めるために、消費者庁が導入した内部通報制度認証（WCMS認証）に登録

受賞・評価実績

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2018年	SMBCコンシューマーファイナンス	プライバシーマーク制度貢献事業者表彰	長年にわたりプライバシーマーク付与事業者として個人情報保護レベルの維持向上に努め、制度の推進に貢献
2011年	三井住友銀行	トムソン・ロイター社主催「7th Annual Compliance Awards」において、「2011 Compliance Innovator of the Year」Shortlistノミネート	マネー・ローンダリング、反社会的勢力との関係遮断に向けた体制強化への取組

社会貢献活動

受賞・評価実績

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2017年	三井住友銀行	東京都教育委員会より「平成29年度 東京都教員委員会事業貢献企業」として感謝状を受賞	都立特別支援学区における放課後等の活動支援における功績
2009年	三井住友銀行	東京都より、「福祉のまちづくり功労者に対する知事感謝状」受賞	東京都の福祉のまちづくりの推進についての功績

従業員

受賞・評価実績

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2020年	三井住友フィナンシャルグループ	任意団体 work with Prideによる、LGBT等の性的マイノリティに関する取組評価「PRIDE指標」において、最高評価の「ゴールド」を受賞	LGBTの人々が働きやすい職場づくり
2020年	三井住友フィナンシャルグループ	日本経済新聞社がSmart Work経営(※)を実践している企業を評価する「第4回 日経Smart Work経営調査」で4つ星に認定 ※ 多様で柔軟な働き方の実現等により人材を最大限活用するとともに、イノベーションを生み、新たな市場を開拓し続ける好循環を作り、生産性など組織のパフォーマンスを最大化させることを目指す経営戦略。	Smart Work経営の実践
2020年	三井住友フィナンシャルグループ SMBCコンシューマーファイナンス 日本総合研究所 三井住友DSアセットマネジメント	経済産業省が特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」に認定 「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」	従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる点を評価
	SMBC日興証券 SMBCファイナンスサービス	「健康経営優良法人2020(大規模法人部門(ホワイト500))」（認定法人のうち上位500社）	
2020年	三井住友フィナンシャルグループ	経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を共同選定する「なでしこ銘柄」に選定	女性活躍推進への取組

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2019年	SMBC日興証券	障害者雇用エクセレントカンパニー賞（産業労働局長賞）	障がい者が職場でいきいきと活躍することができる環境整備のための特色ある取組みを評価
2019年	三井住友フィナンシャルグループ	日本経済新聞社がSmart Work経営(※)を実践している企業を評価する「第3回 日経Smart Work経営調査」で4.5つ星(上位50社)を取得 ※ 多様で柔軟な働き方の実現等により人材を最大限活用するとともに、イノベーションを生み、新たな市場を開拓し続ける好循環を作り、生産性など組織のパフォーマンスを最大化させることを目指す経営戦略。	Smart Work経営の実践
2019年	三井住友フィナンシャルグループ	任意団体 work with Prideによる、LGBT等の性的マイノリティに関する取組評価「PRIDE指標」において、最高評価の「ゴールド」を受賞	LGBTの人々が働きやすい職場づくり
2019年	三井住友フィナンシャルグループ	経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を共同選定する「なでしこ銘柄」に選定	女性活躍推進への取組
2019年	三井住友フィナンシャルグループ、三井住友銀行、SMBC日興証券、SMBCファイナンスサービス、日本総合研究所	経済産業省が特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人2019(大規模法人部門)」に認定	従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる点を評価
2018年	三井住友フィナンシャルグループ	日本経済新聞社がSmart Work経営を実践している企業を評価する「第2回 日経Smart Work経営調査」で4つ星を取得	Smart Work経営の実践
2018年	三井住友銀行	任意団体 work with Prideによる、LGBT等の性的マイノリティに関する取組評価「PRIDE指標」において、最高評価の「ゴールド」を取得	LGBTの人々が働きやすい職場づくり

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2018年	三井住友フィナンシャルグループ	経済産業省が特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人2018(大規模法人部門)」に認定	従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる点を評価
2018年	三井住友フィナンシャルグループ	日本経済新聞社がSmart Work経営を実践している企業を評価する「第1回 日経Smart Work経営調査」で4.5つ星（上位40社）を取得	Smart Work経営の実践
2017年	三井住友銀行	任意団体 work with Prideによる、LGBT等の性的マイノリティに関する取組評価「PRIDE指標」において、最高評価の「ゴールド」を取得	LGBTの人々が働きやすい職場づくり
2017年	三井住友銀行	カタリスト（米国で創立された女性の活躍推進をグローバルに支援する非営利団体）が主催する「カタリスト特別賞」を受賞	女性活躍推進に向けた強いトップコミットメント、各業務部門にフィットした施策の展開、働き方の柔軟性向上に注力した取組
2017年	三井住友フィナンシャルグループ	経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を共同選定する「なでしこ銘柄」に選定	女性活躍推進への取組
2017年	三井住友フィナンシャルグループ	経済産業省が特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人2017(大規模法人部門)」に認定	従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる点を評価
2015年	三井住友銀行	経済産業省がダイバーシティ経営によって成果を挙げている企業を約100社表彰する「ダイバーシティ経営企業100選」を受賞	ダイバーシティ推進を重要な経営課題として捉え、全行を挙げて取り組んでいる点を評価

2015年	三井住友フィナンシャルグループ	経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を共同選定する「なでしこ銘柄」に選定	女性活躍推進への取組
2013年	三井住友フィナンシャルグループ	経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を共同選定する「なでしこ銘柄」に選定	女性活躍推進への取組
2012年	三井住友銀行	Great Place to Work® Institute Japanが実施する「働きがいのある会社」調査において5年連続でベスト25社に選出	社内制度・企業文化

次世代育成

認証取得

取得企業	認証	内容
三井住友銀行	次世代認定「くるみん」	各都道府県労働局が次世代育成を積極的に推進する企業に対して認定する次世代認証「くるみん」を取得
三井住友ファイナンス&リース		
SMBC日興証券		
三井住友カード		
SMBCファイナンスサービス		
SMBCコンシューマーファイナンス		
日本総合研究所		
三井住友銀行	「プラチナくるみん認定」 プラチナくるみんマーク	従来の「くるみん認定」基準に加え、男性の育休制度利用人数等、より高い水準の次世代育成支援を先進的に推進かつ実績がある企業に対して厚生労働大臣が認定する、「プラチナくるみん認定」を取得（※企業によって色は異なります。薄緑：三井住友銀行　薄青：日本総合研究所　黄色：三井住友カード）
三井住友カード		
日本総合研究所		

三井住友銀行	「女性活躍推進法に基づく認定」 えるぼし（2段階）	厚生労働大臣が女性活躍推進に関する取組の実施状況が優良な企業に対して認定する「えるぼし」を取得（※2段階目：三井住友銀行、SMBCファイナンスサービス　3段階目：日本総合研究所、SMBC信託銀行）
SMBCファイナンスサービス		
日本総合研究所	えるぼし（3段階）	
SMBC信託銀行		

受賞・評価実績

取得年	取得企業	受賞・表彰名	内容
2018年	SMBC日興証券	「第12回キッズデザイン賞」	金融経済教育活動が評価され、証券会社初の「第12回キッズデザイン賞（子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門）」を受賞

※ 表彰名称などは当時のものをそのまま掲載しています。

SMBC

https://www.smfg.co.jp/sustainability/